

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年6月9日

【中間会計期間】 自 2022年10月1日 至 2023年3月31日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド  
(ABN 12 004 044 937)  
(National Australia Bank Limited)  
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 グループ最高財務責任者  
(Group Chief Financial Officer)  
ゲイリー・レノン  
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン  
パークストリート 395 28階  
(Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000  
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 6775 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二  
弁護士 上石 涼太  
弁護士 山岡 知葉  
弁護士 川目 日菜子  
弁護士 山下 舞

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 6775 1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店  
(東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号  
室町東三井ビルディング18階)

## 第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載されている情報は、令和5年5月4日(本国における当社の半期報告書(2023 Half Year Results)の作成日)現在のものである。
- 2 本書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=91.14円の換算率(令和5年5月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書は2022年度有価証券報告書および本国における半期報告書(2023 Half Year Results)と合わせて読まれるものとする。
- 5 本書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 将来の見通しに関する記述  
本書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないよう警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるならないという保証はない。  
当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびにロシアとウクライナとの間の紛争およびその他の地政学上の緊張、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関する現在進行形の影響に関連するリスクおよび不確実性を含め(これらに限定されない)、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある重要な要因が数多く存在する。追加の情報は、「第3-2 事業等のリスク」に記載されている。
- 7 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標  
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準(IFRS)の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を計測するためにこれらの財務指標を使用しており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。当社グループは当社の報告書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。上記の財務指標に関する詳細は、以下記載している。

## 8 現金収益に関する情報

現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却ならびに買収、処分および事業の終了に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行している会計基準および解釈に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。当社グループの結果は、別段の記載がある場合を除き、現金収益に基づいて表示されている。

当上半期の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

- ヘッジおよび公正価値の変動
- 取得無形資産の償却
- 買収、処分および事業の終了

## 9 純利息マージンに関する情報

純利息マージンは、期中平均利付資産の割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。

## 10 平均残高に関する情報

平均株主資本（調整後）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている。この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映した数値が得られる。

## 第 1 【本国における法制等の概要】

当上半期中、重要な変更はなかった。詳細については、令和 5 年 1 月 13 日提出の 2022 年度有価証券報告書を参照のこと。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、報告対象期間における当社グループの営業成績の重要事項を示しており、本書第一部、第6記載の財務書類と合わせて読まれるべきである。

#### 国際財務報告基準のオーストラリア版(IFRS)に基づく経営指標 - 2023年度上半期、2022年度上半期および2021年度上半期ならびに2022事業年度および2021事業年度

		当社グループ				
		2023年3月31日 に終了した 6ヶ月間	2022年9月30日 に終了した 事業年度	2022年3月31日 に終了した 6ヶ月間	2021年9月30日 に終了した 事業年度	2021年3月31日 に終了した 6ヶ月間
1	税引前利益 (百万豪ドル) <sup>(1)</sup>	5,584	9,744	5,001	9,068	4,520
2	当社株主に帰属する 当期純利益 (百万豪ドル)	3,967	6,891	3,551	6,364	3,208
3	払込資本 (百万豪ドル) <sup>(2)</sup>	38,845	39,399	41,291	43,247	43,713
4	払込資本を構成する 発行済証券総数 (千株) (内 全額払込済普 通株式総数)(千株)	3,130,322 (3,138,665)	3,147,494 (3,153,813)	3,211,900 (3,218,298)	3,275,998 (3,281,991)	3,292,386 (3,298,602)
5	純資産 (百万豪ドル)	61,415	59,032	61,029	62,779	61,577
6	資産合計 (百万豪ドル)	1,048,288	1,055,126	975,876	925,968	871,573
7	総自己資本比率 <sup>(3)</sup>	19.76%	18.17%	18.55%	18.91%	17.90%
8	配当性向 <sup>(1)</sup> <sup>(4)</sup>	65.7%	70.5%	66.9%	65.8%	61.8%
9	従業員数 (フルタイム相当) <sup>(1)</sup> <sup>(5)</sup>	36,963	35,128	32,932	32,741	31,696

<sup>(1)</sup> 別段の記載がある場合を除き、情報は継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、( )全額払込済普通株式および( )一部払込済普通株式から成る。

<sup>(3)</sup> オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)の定義による。

<sup>(4)</sup> 配当性向は、当該期間の配当額を法定の1株当たり利益で除して計算されている。

<sup>(5)</sup> フルタイム相当従業員(FTE)には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【事業の内容】

令和5年1月13日提出の有価証券報告書において報告された当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

有価証券報告書提出日以降本半期報告書提出日まで親会社および子会社について報告すべき重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

**フルタイム相当従業員**

	2023年 3月31日 現在	2022年 9月30日 現在	2022年 3月31日 現在	2023年3月 対 2022年9月	2023年3月 対 2022年3月
当社グループ - 継続事業 (スポット)	36,963	35,128	32,932	5.2%	12.2%
当社グループ - 継続事業 (平均)	36,140	34,174	32,801	5.8%	10.2%

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

#### 戦略的概観

当社の経営環境は、昨今の急速な金融政策の引き締め効果が一層明らかとなってきた影響を受け、当年度上半期も変化し続けた。成長は減速しており、競争圧力が増している。同時に、オフショア市場での銀行破綻やリスク懸念の増加がみられている。このような一層困難な環境は想定外ではなく、当社は、この時代を乗り切り成長し続けるための好位置にあると感じている。

当社は2020年3月以降、刷新した長期戦略を実行することを優先事項としてきた。この戦略の中心は、いかなる経済環境にあっても当行を安全に保ちながら顧客や従業員によりよい成果をもたらすことにある。この戦略は、規律ある実行と持続的な投資によって支えられており、強力、安全なバランスシート設定と魅力的な成長の選択肢によって当社を現在の環境において有利な位置に立たせた。一部のセグメントが利益率の課題を抱えている時に、当社は当社ポートフォリオの他の分野での成長に注力することを意図的に選択でき、そのような選択をしている。

当社は、SME貸付市場でトップシェアを当社が占めている事業者向け・プライベートバンキング業務において、引き続き営業拠点網全体にわたり成長機会を利用している。口座開設の簡素化とデジタル化の取組みはSME預金の大幅な伸びを支えており、中でも、当年度上半期に新規開設された事業取引口座は、2021年3月終了の半期に比して33%増加した。小規模企業貸付において、当社のマーケットシェアは、オリジネーションの簡素化、デジタル機能の向上および地方小規模企業専門バンカーの恩恵を受けて、2020年9月から182ベース・ポイント増加し、2023年2月までの5ヵ月間において63ベース・ポイント増加した<sup>(1)</sup>。当社のプライベート・ウェルネス業務の統合された提供内容が住宅貸付および預金で業界全体の水準を上回る成長をもたらしている一方で、当社はマーチャント分野において、無担保貸付への迅速なアクセスをマーチャント顧客に提供するNABフレックスフロー・レンディング<sup>(2)</sup>を含む革新的なソリューションに投資している。

当社は無担保貸付およびユー・バンクの伸びについて喜ばしく思っており、これらにおいて、よりよい、より対象を絞ったカスタマープロポジションを提供するために最近の買収から得た能力を活用している。当年度上半期にわたり、当社のクレジットカード事業の残高とマーケットシェアは増加し、ユー・バンクは、35歳未満の対象セグメントに重きを置いた新規顧客獲得で引き続き好調な数を記録した。

オーストラリアの住宅貸付は引き続き主要な市場であり、当社はよりよい顧客経験価値をもたらすために投資を続けている。これには、ブローカーと事業者向け・プライベートバンキング業務に向けて当社のシンプルかつデジタル化された住宅貸付の取組みの展開を進めることが含まれる。しかし、このセクターは現在数多くの障害に直面しており、これには借換活動および競争圧力の増加に加えて、与信成長の減速が含まれる。当社はこの期間中住宅貸付に対して規律あるアプローチをとっており、業界全体の伸びに占める当社の割合は当年度上半期にわたり6割で進行し、当社グループ全体でより魅力的な成長の選択肢を優先してきた。

安定した顧客営業拠点と参画意欲のある従業員を有することは、当社が持続的に成長する力にとって重要であり、当社が顧客や従業員の経験価値の向上に一貫して注力することによって支えられている。当社の直近の従業員エンゲージメントスコアは、12ヵ月間で1ポイント上昇して77であり、上位4分の1の水準をわずかに下回っていた。2023年3月までの12ヵ月間において、事業NPS<sup>(3)</sup>は5ポイント上昇し、当社は主要銀行で2位であった。同期間において消費者NPS<sup>(3)</sup>は3ポイント低下したものの、過去数ヵ月で安定し、現在当社は主要銀行で2位である。当社は順調に進歩している分野がある一方で、従業員エンゲージメントスコアが上位4分の1に入り顧客NPSが上昇して主要銀行で1位になるという目標を達成するには、さらになすべきことがある。

昨今、当社の投資では、当社業務の簡素化、自動化およびデジタル化、そして当社によるデータおよびアナリティクスの利用の増加を主に重要視してきた。この取組みは、顧客が自ら望む場合はセルフサービスを増やす一方で、当社のバンカーがより多くの時間を顧客と過ごしてより迅速な対応を可能とすることによって、顧客と従業員によりよい成果をもたらしている。この取組みは当社に一層の効率性をもたらしており、当社は成長に対して投資しながらコストを管理できる。当社は当事業年度中の生産性向上からの利益が約400百万豪ドル<sup>(4)</sup>となり、近い将来のコストインフレ圧力との有意義な相殺がなされると予想している。



当社の顧客と銀行を安全に保つことは当社の長期的戦略の柱であり、現在の環境において最重要事項である。当社は急速に増えている詐欺から顧客を守るための取組みを加速させている。これには、当社関連の成り済まし電話やメッセージを制限するための追加の準備や電気通信事業者との協力に加えて、顧客の意識および教育への投資、口座の24時間監視、セキュリティ警告および積極的な支払いの催促などがある。犯罪者を抑止するために、顧客、銀行、業界、政府および地域社会レベルでもっと多くのことができ、行われるであろう。

安全を保つには、当社が健全なバランスシート設定を維持し、一貫して規律あるリスク管理を行うことも必要である。信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引き続きCOVID-19前の水準を優に上回る1.42%であり、当社のCET 1比率は引き続き当社の目標幅である11.0%から11.5%<sup>(5)</sup>を上回り、12.21%であった。顧客預金から資金調達した貸付のシェアは81%と引き続き高く、当社の流動性水準は規制上の最低水準を優に上回った。長年にわたって慎重に検討してとられてきた措置は、金利とインフレ率が上昇している環境において最もリスクにさらされているセグメントへのエクスポージャーが小さく、当社の貸付エクスポージャーが良好な状態にあることを意味している。当社のオーストラリアのSME向け事業貸付勘定は適切に分散されており、一般消費財関連の小売関連セクターへのエクスポージャーは20%未満であり、また、担保が厚いため、無担保の勘定の割合はわずか6%である。当社の総貸付高に占める割合としての商業用不動産貸付へのエクスポージャーの割合は、2009年9月以降下降傾向にあり、現在10%未満である。

当社は経済変化が続くにつれてさらなる課題が浮上すると予想しているが、当社は引き続き見通しに自信を持っている。成長は減速しているものの、オーストラリア経済には強靭性がみられ、当社には強力なバランスシート設定によって事業全体にわたり成長する上での魅力的な選択肢がある。当社は引き続き長期戦略を実行して、持続可能な成長と株主を引き付ける利益率をもたらすことに注力している。

- 
- (1) RBAの統計に基づく。事業の売上高が50百万豪ドル未満、貸付金が1百万豪ドル未満である場合、RBAは当該事業を小規模企業に分類する。直近のマーケットシェアは2023年2月現在のものである。
- (2) 顧客はNABマーチャント機能と決済口座を有していなければならない、最低12カ月間の取引履歴を要する。
- (3) ネットプロモーター<sup>®</sup>およびNPS<sup>®</sup>は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ベイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。出所は、DBMのビジネス・アンド・コンシューマー・アトラス部門(RFIグローバルの一部を成す)で、6カ月移動平均で測定されている。事業NPSは、当社の売上高別セグメント(マイクロ(売上高が100,000豪ドルまで)、小(売上高が100,000豪ドルから5,000,000豪ドル)、中(売上高が5,000,000豪ドルから50,000,000豪ドル)、大(50,000,000豪ドル超))を合わせた均等(25対25対25対25)加重平均に基づいている。消費者NPSは、260,000豪ドル超の個人所得および/または1,000,000豪ドル超の運用可能資産を有する消費者を含んでいない。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。
- (4) 前述「第一部 企業情報」、(注)6の将来の見通しに関する記述に関する主要なリスク、制限および推定を参照のこと。
- (5) 2023年1月1日以降有効となった修正版資本枠組に基づくレベル2ベースのCET 1資本比率を指している。

## 2 【事業等のリスク】

### 当社グループ特有のリスク

以下は、当社およびその被支配会社（「当社グループ」）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。

しかし、本報告書提出日現在入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの一または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、不明であるかまたは重要でないといみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わせさせて、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

### 戦略リスク

戦略リスクとは、外部環境の変更への不適切な対応から生じる収益、資本、流動性、資金調達または評判に関するリスクおよび重要な変更計画を実行する際に下流への影響を適切に考慮して効果的な結果を得ることができないリスクをいう。

**戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、またはその他の方法により当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。**

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、変革・変容計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、主に技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革、規制コンプライアンスならびに関連する統制に対する変更に注力しており、外部業者またはパートナーに依存している場合がある。これらの計画は、期待された利益および成果の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させ、新規または既存のリスクが適切に制御されない可能性がある。

当社グループの戦略には、気候戦略ならびに様々な義務、ターゲットおよび目標を始めとする環境、社会およびガバナンス（「ESG」）関連の計画が含まれる。当社グループのセクター別の脱炭素ターゲットの達成および気候変動関連の財務リスクの管理は、顧客、政策立案者およびその他の利害関係者を含む他者の行為にある程度依存する。

当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合、またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされ、評判が損なわれ、あるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

**当社グループは、激しい競争にさらされている。**

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは、外国銀行ならびにフィンテック、バイ・ナウ・ペイ・レイター（「BNPL」）提供者、デジタルプラットフォームおよび世界的な大手テクノロジー企業といったノンバンクの競合他社を含む有力な金融サービス提供者等との競争に直面しており、その一部は、よりコストが低く、当社グループと異なるか当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデルもしくは商品を有しており、またより軽い規制環境下にある。

さらに、進化する業界の傾向、急速な技術の変化および環境要因は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。当社グループは現在、不確実な経済環境を乗り越えなくてはならず、また新たな規制の遵守を優先しなければならない状況にあり、そのような状況下で上記のリスクが高まっている。

当社グループの関連市場における競争を激しくする可能性のあるその他の動向ならびに最近の規制上および法制上の事情は、以下を含むがこれらに限定されない。

簡単かつシームレスな顧客経験価値の創造を目的とした、デジタル、データおよび分析機能のより一層の重視。人工知能（「AI」）の性能の急速な開発および活用も、重要な戦力リスクおよび機会として浮上している。

グリーン製品もしくはサステナビリティ関連製品の需要の増加、または、サステナビリティ関連の貸付など、顧客がそのESG関連の業績目標を達成するのを支援するための貸付の増加  
とりわけ近年の歴史的な低金利で締結したローンの固定金利期間の満了に伴い、当社グループの顧客が変動金利ローンに戻ることに伴う、住宅貸付における競争圧力の継続。これにより、多数の顧客が当社グループの外部で借換えを行うリスクが増加する。

不確実な市場環境の中で顧客預金の獲得競争が増加し、当社グループの資金コストが増加するリスク  
当社グループが販売する製品および既存のBNPL提供者との競争に影響を及ぼす可能性があるBNPL業界に対する規制への関心の高まり

ブローカー市場の継続的な成長および顧客関係が金融機関離れするリスク

オーストラリアの銀行業界における、「オープン・バンキング」として知られる「消費者データ権（「CDR」）の実施の継続。消費者データ権は、商品およびサービスに関する特定の消費者データおよびデータの共有を義務づけ標準化することによって、サービス提供者間の競争および革新を増加させようとするものである。2021年11月以降、消費者データ権の義務づけられる範囲が事業者顧客にまで拡大された。2022年には、消費者データ権の運用についての法律関連の見直しがオーストラリアの連邦政府（「オーストラリア政府」）により行われた。かかる見直しは、この法定枠組みが今まで消費者データ権の展開において概ね効果的であったと指摘しているが、消費者データ権の法的枠組みの変更につながる可能性のある所見および提案が含まれている。また、オーストラリア政府は、消費者が指定された組織に対して、消費者に代わって（かつ、消費者の同意を得て）行動を開始するよう指示できるようにする法案について協議を行い、かかる法案は現在議会に提出されている。さらに、消費者データ権は経済全体規模に設計されており、エネルギーセクターへの展開が開始しており、いずれは電気通信セクターにも拡大される。消費者データ権が世界的な大手テクノロジー企業に拡大され、より多くのデータへのアクセスを可能にし、そのような企業の競争力がさらに高まる可能性がある。

2021年7月のニュージーランド（「NZ」）政府による決定も同様に、消費者データ権に係る法制度の公開草案を2023年度第2四半期に導入することを念頭に、消費者データ権の法的枠組みを実行する。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングの採用は、ニュージーランドの銀行業界の競争の増加を目的とするものである。

消費者と機関投資家による暗号通貨その他のデジタル資産の採用の継続。デジタル資産の採用率、デジタル資産商品の創造（例えば、ステーブルコインおよび分散型金融）ならびに政府の反応（オーストラリア準備銀行（「RBA」）および/またはニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）が中央銀行デジタル通貨を発行する可能性を含む。）は、当該セクターの将来およびその当社グループへの影響を決定づけると予想される。また、オーストラリア政府は最近トークンマッピングに関する協議を完了し、2023年半ばのパブリックコメントのために保管およびライセンスの枠組みを提案することを予定している。さらに、デジタル資産に対する規制は、当社グループが営業を行うすべての市場にわたりまだ初期段階であるものの形成されつつあり、かかる規制により、当社グループは負担コストが増えるかまたは製品やシステムを新技術に適合させるための資源への投資を要する可能性がある。

2022年12月の、オーストラリア政府による、支払システムの戦略計画への意見を求めるコンサルテーションペーパーの公表。かかる戦略計画は2023年に発表される予定である。

2022年、ニュージーランドにおいて2022年リテール決済システム法（「RPS法」）が制定された。同法により、情報開示に関する加入者の基準、価格設定およびインフラへのアクセス等、リテール決済システムの一部の側面について、ニュージーランド商業委員会による規制が可能となる。

顧客の獲得競争が続いた場合、または利益マージンが圧縮され、またマーケット・シェアを失う可能性がある。激しい競争は、特に画一化された取扱商品におけるさらなる価格圧力のリスクも高め、その場合、単価の最も安い提供者がマーケット・シェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。このような要因により、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

#### **買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。**

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価し、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画どおりの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

2022年6月1日に完了した、当社によるシティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収に関しては、特有のリスクが存在する。

当社は、移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに引き続き依存しており（また移行期間中も依存することとなる。）、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に引き続き依存している。かかる統合プロジェクトおよび当社グループ内における技術システムの開発の継続に伴い、コストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。さらに、統合のスケジュールが延長されるリスクがあり、その結果、当社がさらなるコストを負担する可能性がある。

シティグループは当社のため、取引完了前に発生した可能性のある一部の事項に関連する補償ならびに誓約および保証を当社に提供している。かかる保護が、これらの事項に関する債務をすべて補うためには不十分であるリスクがあり、その場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

当社は、86 400の買収を2021年5月19日に完了し、86 400をユー・バンク部門に統合するために必要な統合および移行活動に引き続き取り組んでいる。統合のスケジュールが延長され、統合のコストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。これらの継続的なエクスポージャーにより、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。当社グループは、売却の一環として競業禁止の取決めを結ぶ可能性もあり、かかる取決めが当社グループの今後の運営を制限する可能性がある。

2021年5月31日に発表したとおり、当社は、助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務の100F・ホールディングス（現インシグニア・ファイナンシャル）への売却（「MLC資産運用業務に係る取引」）を完了した。MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をインシグニア・ファイナンシャルに提供しており、かかる補償は、雇用年金問題、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、インシグニア・ファイナンシャルのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、助言事業を営んでいた会社を維持し、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。取引の完了後、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行業務の支援を提供することに同意している。当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。分離業務に伴うコストおよび義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。その場合、または当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

2022年11月17日、当社は保管事業であるNABアセット・サービシングから撤退するとの意向を発表した。この撤退は、NABアセット・サービシングのすべての顧客を、約3年間にわたって代替の保管提供会社に移行することによって行われる予定である。比較的短期間のうちに多数の顧客を移行することは、多くのオペレーショナルリスクおよび移行リスクにさらされる、慎重に管理される必要のある複雑な作業となる可能性がある。かかる移行が計画どおりに発生しないリスクや、適切に管理されない場合には当社グループに潜在的な悪影響を及ぼすリスクがある。

## 信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

**持続的なインフレに対抗するための金利上昇の結果、債務不履行ローンの増加を通じて中期的に当社グループの信用リスク構成を悪化させる可能性がある。**

全世界で、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）各国の中央銀行がインフレ率の上昇を受けて政策金利の急速に増加している。インフレは、多くの中央銀行が予想していたよりも長期にわたり、かつ高水準で持続しており、2023年以降のさらなる利上げから生じるリスクを高める可能性がある。

既存のインフレ圧力に加え、金利の上昇により、特に準備不足の顧客に対して、オーストラリアおよびニュージーランド全体の家計および企業の財政的圧迫が増大する可能性がある。金利の上昇により、家計における可処分所得が減少し、家計の裁量支出の変化にさらされるセクター（リテール取引、観光、接客およびパーソナルサービスを含む。）は、消費者の消費行動に変化が生じた場合、重大な財政的圧迫を受けやすい。これは企業および事業の倒産、雇用の喪失ならびに失業率の上昇といったリスクの上昇を含む。影響を受けたセクターにおける信用リスクの増加および家計の金融圧迫水準の上昇により、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった場合に損失が増加するおそれ、および/または債務不履行の見込みの高まりによって資本要件が引き上げられるおそれがある。

**不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。**

当社グループの信用リスクへのエクスポージャーの大半は貸付事業によるものである。当社グループの貸付ポートフォリオの大半は、オーストラリアおよびニュージーランドに置かれている。住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅用および商業用不動産価格は、2021年まで数年間に渡って上昇したが、2022年には中央銀行による政策金利引き上げの動きを受けて下落した。住宅価格は2023年にいくらか安定したものの、2023年の残りを通して、オーストラリアおよびニュージーランドの両方においてさらなる下落が予想される。

担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用された住宅用不動産または商業用不動産の価格の下落は、顧客の債務不履行に起因して、当社グループにより大きな損失をもたらす可能性があり、これは、当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。債務不履行の場合は、ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

**オーストラリアおよびニュージーランドにおける、農業およびその他のセクターの不況によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。**

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。同部門は、以下を含むいくつかの要因によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

労働力供給の制限

貿易制限および関税

商品価格の乱高下

為替変動

顧客選好の変化

病気および病原菌や害虫の流入（地域的な口蹄疫の世界的大流行およびオーストラリアにおける西洋ミツバチに影響を及ぼすミツバチヘギイタダニのまん延の脅威等）

輸出および検疫に係る規制

サプライ・チェーンの制約

異常気象（大量の降水または干ばつを含む。）

天気の不安定化ならびに

長期にわたる気象状況の変動



例えば、ニュージーランドにおける異常気象ならびにニューサウスウェールズ州およびクイーンズランド州で発生した洪水により、備蓄品、農作物および設備に対する損害が発生し、顧客の一部は大きな困難に直面している。これにより、顧客の債務不履行による当社グループの損失が増加する可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響をもたらされる可能性がある。

より一般的に言えば、気候変動に関連した物理的リスクおよび移行リスクは他の業界における顧客の債務不履行の現在の水準も上昇させる可能性がある。

不況（サプライ・チェーンの混乱、労働力供給の制限、商品価格の上昇およびエネルギー価格等の投入コストの上昇を含む。）も、建設、卸売および製造等の一部のその他のセクターにおいてストレスにつながる可能性がある。世帯の金融逼迫（インフレ圧力を含む。）が増していることにより家計支出に依存するセクターに対してリスクを生じさせる。

**市場の下落およびボラティリティの上昇は、当社グループに損失をもたらす可能性がある。**

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。市場の下落およびボラティリティの上昇はかかる金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

**他のマクロ経済リスク、地政学的リスク、気候リスク、その他自然関連リスクまたは社会的リスクは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用リスクをもたらす可能性がある。**

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、アジア、英国、フランスおよび米国に追加事業拠点が置かれている。借入水準は、顧客の信頼、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、環境および社会問題（給与コンプライアンス、現代奴隷制、および自然関連のリスク等の新たに生じている問題を含む。）、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化。

一部の資産に係る価格決定不能。

リスクおよびリターン特性ならびに／または顧客の担保価値もしくは事業経営に影響を及ぼす環境状況、社会およびガバナンスの問題。

顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加。

信用減損引当金の増加。

当社の質の高い流動資産（「HQLA」）ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損。

利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如。

保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻。

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、政治・社会不安、銀行の不安定性ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、本報告書の日付現在、当社グループが直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および／または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

世界の経済成長は、先進経済諸国における金融引締め政策および貸出基準の厳格化の影響、米国および欧州の銀行業界における現在のボラティリティ、欧州におけるエネルギー供給の中断、COVID-19の世界的大流行前より鈍化した中国の成長率を反映して、2023暦年に大幅に減速する見込みである。経済活動の急速な鈍化により、一部の先進経済諸国では依然として景気後退のリスクがあり、世界の経済成長は2023暦年および2024暦年双方において依然として長期傾向を下回ると予想されている。

ロシアによるウクライナ侵攻に起因するものを始めとする地政学的な不安定性は、世界経済およびオーストラリア経済にマイナスの影響を及ぼしており、将来及ぼす可能性がある。これには、サプライ・チェーンの混乱、石油その他の商品の価格上昇、資本市場および為替レートのボラティリティ、金利の上昇、サイバーセキュリティ・リスクの上昇によるものを含む。ロシア・ウクライナ間の紛争を受けて、数カ国（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）がロシア政府と緊密な関係を有するかまたはウクライナの特定の地域で経済活動を行っている個人および企業に対して幅広い経済制裁および輸出規制を課した。

このような制裁と制裁への対応措置は欧州と世界の経済に引き続き影響を及ぼしており、これにはエネルギー価格および商品価格の上昇による影響も含まれる。価格が長期間にわたり高止まりして大半の事業および世帯にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。

2021暦年初めからインフレ圧力が現れており、消費者にとっては生活費が増加し、可処分所得が減少している。持続的インフレは、様々な国における財政刺激策の影響、世界のサプライ・チェーンの混乱、様々な場所における主要な材料、商品および労働力の不足ならびにロシア・ウクライナ紛争の影響を含む多岐にわたる要因を反映している。

持続的インフレ、そして家計のインフレ予想が中央銀行の目標にアンカーされなくなる可能性がある（賃上げ要求の増加をもたらす。）とのおそれから、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）世界の中央銀行は2022年初頭から急速に政策金利を引き上げた。主要な中央銀行の幾つかは、2023年上半期におけるさらなる金利引上げ予想を示唆したが、米国および欧州の銀行業界における昨今の不安定性から、政策金利の方向は不確かである。

数多くの国において貸出基準の厳格化を伴った政策金利の引上げがなされることにより、時間とともに蓄積されたバランスシート（金融機関のものを含む。）および資産市場における不均衡または脆弱性が露呈される可能性がある。これは特に、負債比率の高い借入人および/または景気の弱含みにより収入の減少に直面する借入人に対してさらに圧力をかける可能性がある。金融機関の持続可能性について懸念が生じた場合、連鎖のおそれを引き起こし、世界市場を不安定化させ、その後経済活動にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。より総合的には、政策金利の引上げは当社グループの資金調達コスト、トレーディング収益、マージンならびに当社グループの貸付および投資の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融システムの不安定性に起因する連鎖リスクは、金融市場参加者の相互依存性から当社グループにとって引き続き懸念事項である。金融機関の持続可能性について懸念が生じた場合、連鎖のおそれを引き起こし、世界市場を不安定化させ、その後経済活動にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。米国の一部の銀行に関する流動性の問題から生じたボラティリティを受けて、米国および欧州では2023年上半期に状況を安定化させるために政府の介入を要した。

中国はオーストラリアとニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、貿易収入および事業投資は、中国の経済成長および貿易政策の変化にさらされている。中国の経済成長は、制限的なゼロコロナ政策の廃止を受けて、（2022年の低成長から）2023暦年に回復すると予想されている。しかし、2023暦年および2024暦年における中国の経済成長は、依然としてCOVID-19の世界的大流行前の成長率を下回ると予想されている。家計消費および中国の不動産セクターでは未だ相当の不透明感があり、世界経済全般、とりわけオーストラリア経済にマイナスの影響（オーストラリアからの輸出品に対する需要を減らすことによるものを含む。）を及ぼす可能性がある。高水準の企業負債および中国の高齢化による人口統計学上のプレッシャーを含む種々の中長期的なリスクは依然として存在する。2022暦年半ば以降オーストラリア政府と中国政府間の外交上の緊張が和らいだように見えるものの、オーストラリアの輸出品に対して貿易制限が課されるリスクは残っている。これは、幅広いセクター（とりわけ石炭、大麦、ワイン、牛肉、羊肉および綿）にさらされる当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、信用リスクをもたらす。

その他の地政学的リスクは引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資への悪影響がある。台湾、ロシア・ウクライナ紛争、そして中国の貿易・技術政策を含む特定の問題をめぐる米国と中国の間の緊張は続いており、その結果、世界の経済成長および世界的なサプライ・チェーンが影響を受けるおそれがある。同様に、AUKUS協定またはその他の同様の条約の結果、アジア太平洋地域における地政学的緊張も高まる可能性がある。主要な民主的経済の多くにおける分断の拡大およびポピュリズムの増加は、政策実行上の問題および反グローバル化の気運をもたらした。中国と台湾間の政治的緊張は、中国と香港特別行政区間の政治的緊張と同様に依然として高く、中国はこの地域に対してより大きな政治権力を行使している。加えて、中東（アフガニスタンを含む。）、朝鮮半島および南シナ海にまつわる不確実性が続いていることを特に考慮すると、他にも幅広い地政学的リスクが存在する。

## 市場リスク

当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。マーケット・ボラティリティは、地政学的リスクの増加、インフレ率の上昇および中央銀行による金利引き上げに対応して上昇した。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動により当社グループが損失を負うリスクをいう。同リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクである。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性ポートフォリオが含まれる。当社グループは同ポートフォリオに係る金利リスクをヘッジする一方で、準政府債および銀行発行債券の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは当社グループの流動性リスクの管理のうえで使用されるHQLAの義務的な保有の一部を構成し、信用スプレッドが不利に変動する期間中は当社グループのトレジャリー業務のポートフォリオに重大な損益のボラティリティを生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生する住宅ローン債権担保証券のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

**当社グループは、金利リスクにさらされている。**

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。インフレ圧力の拡大により主要な中央銀行が刺激策を解除し、急速に金融政策の引締めを行ったことにより、ポストパンデミックの期間に金利市場のボラティリティ水準が上がった。マーケット・ボラティリティは、地政学的リスクの増加、インフレ率の上昇、中央銀行による金利引き上げ、そして昨今の米国の銀行破綻および米国や欧州の銀行制度における昨今の圧力を受けた銀行業界の潜在的リスクに対応して上昇した。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

**当社グループは、外国為替リスクにさらされている。**

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に明白に表れている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

特に断りのない限り、当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

## 資本、資金調達および流動性リスク

**当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。**

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。引き出された中長期資金調達融資枠（「TFF」）（当社グループの顧客への貸付をサポートするためにオーストラリア準備銀行が設定した3年間の融資枠）の最終満期日は、当社グループを含むすべての参加認可預金受入機関（「ADI」）について2023事業年度および2024事業年度に集中している。当社グループは、資金調達および流動性水準を支えるため海外のホールセール資金調達に頼っている。マーケット・ボラティリティが大きい期間は特に、当社グループによるこの資金調達手段へのアクセスが制限される可能性がある。世界資本市場において混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および/または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被る可能性がある。これにより、資金の取得コストが増加し、利用可能な資金の満期までの期間が短縮されもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。**

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、当社グループの活動による想定外の損失を吸収するバッファーを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、

株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、

当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または

バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

当社グループの資本状況にリスクをもたらす可能性のある現在の規制上の変更は、当社を含む国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）に対する損失吸収の要件の変更を含む。この変更により、2026年1月1日までにリスク加重資産（「RWA」）の4.5%、中間で2024年1月1日までに3%にあたる総資産を増加させることが求められる。これらの要件は主に追加のTier 2資本の発行を通じて充足される見込みであり、Tier 2資本の発行に係る費用はシニア債務に比して割高であることから、これにより当社グループの資本調達コストが増加する可能性がある。

健全性基準、プルデンシャル・プラクティス・ガイドおよびリスク加重フレームワークとその他の資本要件に関する報告基準を含むオーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の修正版資本枠組が2023年1月1日から有効となった。修正版資本枠組の影響は当社グループの2023年半期報告書に取り入れられる。さらに、RBNZの資本要件の修正（2028年までに段階的に実施される。）により、当社グループはニュージーランドにおいてより多くの資本を保有する必要性が生じる。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

### **当社グループの信用格付またはアウトルックの引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。**

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上、ESG関連、および市場の要因または格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

### **当社グループは、引受リスクを転嫁できない可能性がある。**

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。



## オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクを含まない。

### 技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大部分は技術に依存しているため、当社グループ（およびその外部のベンダー）の情報技術のシステムおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、当社グループの業務の効果的な実施、ひいては財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術の信頼性、安全および回復力は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの制御を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらす当社グループのスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、当社グループが主要な情報（顧客と従業員の記録等）およびインフラを保護する能力に対して当社グループ内外の利害関係者が寄せる信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、規制当局または格付機関からの印象を含む当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性がある、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。また、ソーシャル・メディアのコメントも当社グループのかかる不利な結果を助長し、当社グループの評判に不利な影響を与える可能性がある。

### プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、人員、技術システムおよびネットワークならびに外部のサービス提供者の技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を収集し、処理し、保管し、送信している。記録の保存と処分は当社の方針と保存スケジュールに沿って行われる。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。さらに、当社グループに対してサイバー攻撃の脅威を及ぼす可能性のある有害なアクターの数、性質およびリソースが増しており、これには個人サイバー犯罪者、犯罪者またはテロリストの組織網ならびに豊富な資源および機能を有する大規模で高度な外国政府が含まれる。

当社グループはこの情報の秘密保持、保全および利用可能性の保護のための投資を行っているものの、サイバー攻撃の脅威が変化し続けることから、当社グループは、防護層を修正もしくは強化し、または情報セキュリティの脆弱性を調査し、是正するために多額の追加資金を支出しなければならない可能性がある。

また当社グループは、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続および管理を実施できない可能性もある。また当社グループは、特に要求されないかまたは法律で認められない情報を図らずも保持する可能性があり、これにより潜在的なデータ侵害または不遵守の影響が増大する。サイバー攻撃が成功すると、検知されるまでの間長時間持続する可能性があり、検知後に当社グループがサイバーセキュリティのインシデントとそれを構成する情報の範囲、量および種類について完全かつ信頼性のある情報を取得するのにかなりの時間がかかる可能性がある。調査の間、当社グループはインシデントの影響の全容または是正方法を必ずしも知らず、リスクを緩和するために措置がとられ、決定が行われることで、インシデントのコストやマイナスの結果がさらに増す可能性がある。さらに、当社グループは潜在的な新たな規制によって、サイバーセキュリティ事象が解決されるかまたは十分な調査がなされる前に同事象に関する情報の開示を求められる可能性がある。さらに、当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。当社グループは、サービス提供者との間で包括的なリスクベースの管理について交渉しているが、サービス提供者が日常的に実行するセキュリティプロトコルを監督し、管理する力には限りがある。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客または従業員のデータの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、民事制裁金、顧客または従業員の救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの制御を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

このような脅威のある環境において、チャットGPTを始めとする生成AIの形をとって、新たな方向性も見え始めた。チャットGPTは、情報の予測と特定だけでなく、コードの他に上手に書かれたコンテンツも作成できることから、人工知能における大胆な変革である。このコードは、犯罪者が当社および顧客に対して詐欺およびサイバー攻撃を行う既存の方法を支援し、可能とし、強化する可能性がある。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

**インフラ、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。**

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助システムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績および評判に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

**当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。**

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部の手続およびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および外部のベンダーの適切な行動およびそれらからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書、または手続もしくは制御の不適切な設計を含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。

かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

**当社グループは、適切な人材を招致し留任させることができない可能性がある。**

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、当社グループの戦略、および変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を実行するのに適任である、主要な役員、従業員および取締役を招致し留任させる自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別禁止、職場の柔軟性、給与コンプライアンスならびに職場の健康・安全および従業員のウェルビーイングを含む。）の潜在的な脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を招致し留任させる当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。これらのリスクは、当社の労働協約が再交渉中であること、また連邦裁判所における金融セクター労働組合による労働時間についての審理に関連して新たなリスクが出現することに関連して、高まる可能性がある。

COVID-19の世界的大流行は、国際的な人材市場へのアクセスを制限する国境封鎖をもたらした。オーストラリアおよびニュージーランドを含め、世界の大部分において入国制限は解除された。オーストラリア政府は重要な人材へのファスト・トラックの適用を可能とするビザ制度をいくつか設けており、ニュージーランド政府は専門技術を有する移民を招致することを目的とした多くの施策を導入（または再導入）している。こうした施策は海外からの人材のオーストラリアおよびニュージーランド両国への移動を促す助力となっているが、技術、データ分析および金融犯罪等の分野において適切に遂行されるべき専門職については引き続き課題となっている。

COVID-19の世界的大流行は、失業率の不安化や変動等、適切な人材の獲得と維持に悪影響を及ぼし、また今後も及ぼす可能性がある。COVID-19の新たな変異株またはその他の病気が出現した場合、オーストラリアおよびニュージーランドの雇用市場はより大きなストレスを受け、人材不足のリスクが高まる可能性がある。COVID-19による規制が緩和または撤廃された国では、自発的な離職者が増加し、労働力の供給が縮小すること証明されている。これらの要因は、当社グループが重要な人材を惹きつけ、維持する能力に影響を与える可能性がある。

当社グループが魅力的な就業機会を提供し、重要な人材を招致し留任させる能力は、効果的な報酬体系および人材活用制度を設計し実施する当社グループの能力にも依存している。これは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）を含むいくつかの要因によって抑制されることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。このリスクは、当社グループが契約する外部のベンダー（海外のベンダーを含む。）に影響を及ぼし得るため、これらのベンダーは同様の人材関連の課題に直面する可能性がある。

#### **外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。**

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的大流行またはテロ行為および地政学上の紛争等の外部事象から発生する可能性がある。

COVID-19の世界的大流行は、金融市場の混乱と変動、サプライ・チェーンの混乱、失業率の変動およびインフレ等その他のマイナスの結果を含め、世界の経済状況に悪影響を及ぼし、また今後も及ぼす可能性がある。COVID-19の新たな変異株またはその他の病気が出現した場合、オーストラリアおよびニュージーランドならびに他の主要な経済の大部分が、より大きなストレスを受け、景気後退のリスクが増加する可能性がある。このような結果は、顧客の債務不履行を増加させ、当社グループの業績、ポジションおよび収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、火事や洪水を含む季節的な自然災害（例えば、ニューサウスウェールズ州およびビクトリア州で2019年から2020年の夏に発生した山火事、その後2021年および2022年初頭にオーストラリア東部で発生した大洪水）の多いオーストラリア全土の各地に支店を有している。2023年初めにはクイーンズランド州、ノーザンテリトリー州、ニューサウスウェールズ州北部と、大規模な洪水発生が続いている。

さらに、当社グループは、ニュージーランドに支店および事業所の建物を有している。これらの地域は、2023年2月には深刻な被害をもたらした熱帯低気圧が発生しただけでなく、近年異常気象被害が多く、大規模な洪水や地震を経験しており、将来の異常気象被害や地震のリスクにさらされる可能性がある。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象は、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、風評被害につながり、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損なう可能性がある。

当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにはないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

### **サステナビリティ・リスク**

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のある（環境、ESG問題を含む。）事象または状況が生じるリスクをいう。当社グループまたは顧客によるESGリスクの不適切な管理により、当社グループは戦略リスク、信用リスク、コンプライアンス・リスク、コンダクト・リスクおよびオペレーショナルリスクならびに資本、資金調達および流動性に係るリスク等、リスク区分全体にわたるその他の潜在的リスクにさらされる。

**気候変動、その他の環境上の影響および自然関連リスクによる物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。**

異常気象、天気の不安定化および長期にわたる気候変動ならびに土壤汚染等のその他の環境による影響ならびに森林伐採、生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の自然関連リスクは、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに/または事業の経営の中断およびサプライ・チェーンの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

オーストラリアの一部の地域では急激な物理的気候事象が発生しやすく、2019年および2020年の夏の深刻な干ばつおよび山火事に続き、オーストラリア東部で2021年初めに大洪水が発生し、そして2022年に発生した。ニュージーランドは、干ばつ、大洪水、サイクロンも経験している。最近のオークランドでの洪水や、ホークスベイやタイラフィティ等他の地域におけるサイクロン「ガブリエル」の影響は、このような物理的な気候変動がもたらすリスクを明示する事例である。これらの異常気象の影響は、全容の把握に時間を要し、重大な被害に遭った地域の住民、事業および第一次生産者のみならず、そのような地域の農産物やその他の製品に依存する他の都市のサプライ・チェーンにまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下やこれらの資産がどの程度保険に加入しているか、または保険に加入できるのかにより悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候関連の移行リスクが高まっている。再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、気候関連の訴訟の増加ならびに気候変動を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針によって一部の事業の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、低炭素社会への移行を支援するために必要な原材料や設備等のサプライ・チェーンに、現代奴隷制等の社会的リスクが存在するため、移行リスクの管理はより困難となる。

森林伐採と違法な土地開拓、生物多様性の損失や生態系の劣化等の自然に関連するリスク（影響や自然への依存性に起因する。）、例えば、ハチの個体数の減少、漁業や農業の漁獲・収穫の落ち込み、大気の水質や水質の低下等は、事業活動やサプライ・チェーンを混乱させ、原材料および/または商品価格の変動、座礁資産、顧客需要の変化および規制環境の変化を含め、事業への影響を引き起こす可能性がある。

これらのリスクは、顧客の債務不履行の現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。**

ESG問題は法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準の高まり、ならびに地域社会およびステークホルダーの期待の（ときに相違する。）高まりに左右される。これらには以下の事項が含まれる。

環境問題 気候変動、森林伐採と違法な土地開拓、生物多様性の喪失ならびに生態系の劣化および汚染。規制当局は、気候関連リスクによるものを含めシステム全体への影響の把握および管理を目指しており、銀行に対する監督および規制上の指針および要求は、ESGリスクにますます重点を置くものになっている。

自然と経済的繁栄および社会的福利との関連性への理解が深まるにつれ、この焦点は自然関連リスクのようなより広範な環境問題へと急速に広がっている。これは、オーストラリアと英国政府が開発を支援している「自然に関連する財務情報開示に関するタスクフォース」が特に力を入れている点である。

社会問題 人権（現代奴隷制を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ  
衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償ならびに顧客の事業および/またはプロジェ  
クトから生じるこれらの問題への潜在的な影響を含む、先住民族の土地の権利および文化的遺産等  
ガバナンス問題 贈収賄および汚職、租税回避、グリーンウォッシュおよびその他の虚偽もしくは誤解を  
招く環境または持続可能性に関する主張、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如ならびに説明責任の不足等  
特定の問題がよりよく理解され、関連するリスクがより正確に定量化されるようになると、企業のESGコミ  
ットメントとそれに対するパフォーマンスは、外部のステークホルダーによってより厳密に監視されるようになる  
可能性がある。オーストラリアの規制当局は、持続可能性に関連する情報開示とガバナンスの実践に関連し、特  
にグリーンウォッシングに重点を置いた政策声明を強化している。環境と持続可能性の主張に関連する消費者と  
公正取引の問題は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）の2022-23年のコンプライアンスと執行の優先  
事項であり、持続可能な金融を支える効果的な規制枠組みは、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）の2023年  
の主要テーマと戦略的優先事項として継続する。2022年、オーストラリアの規制当局（特にASIC）は、サステナ  
ビリティ関連の開示に関わる執行活動を活発化させ、その傾向は2023年初頭も継続している。また、資金力のある  
戦略的な民間訴訟団も、オーストラリア企業に対する持続可能性に関連した請求の機会を積極的に模索してい  
る。

当社グループが

ESG関連の規制上の要件または基準（国際サステナビリティ基準委員会のサステナビリティと気候に関す  
る開示基準の公表に伴い、全世界的に発生するESG関連の新たな開示義務や、気候関連財務情報開示タ  
スクフォースの勧告に関連したオーストラリアとニュージーランドにおける気候関連開示規制の導入等）を  
遵守しない場合

当社グループが設定したESG関連のコミットメント、目標およびターゲットを達成できないかもしくはグ  
ループESG関連方針に従うことができない場合

ESGに関する地域およびステークホルダーの期待に応えられない場合

適切なESG基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合

ESG関連商品およびパフォーマンスについての表示が適当でない場合

当社グループの評判および当社グループに対する株主、顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼし、当社グ  
ループに対するESG関連訴訟のリスクが増大し、またはグリーンウォッシュに関連する訴訟や規制措置を含め、  
規制上の罰金もしくは課徴金が課される可能性がある。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、もしくは特定の好ましくない事象を受けて、または株主、投資家もしくは特殊利益集団による活動の結果、強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果、これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼし、訴訟リスクが増大する可能性がある。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

## コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

**当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に依存している。**

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがある。不適切な文化は、組織をリスクにさらし、顧客によって不公平な結果につながる可能性がある。当社グループをコンダクト・リスクにさらす行為は以下の行為を含む。

当社グループの顧客にとって透明性があり、アクセスしやすく、かつ理解が容易な商品およびサービスを企画しないこと

顧客の最良の利益とはならない行動に影響を及ぼし得る利益相反に対処しないこと

適切な学習およびコンピテンシー研修の要件に従わないこと

顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること

当社グループの製品またはサービスについて、不正確、誤解を招く、または欺くような表現を顧客に行うこと（当社グループの実践が環境に優しい、持続可能または倫理的である程度について顧客を誤解させるような表現を含む。）

詐欺行為の当事者となること

デジタルな取引を通じた銀行業務において、顧客を不正行為や詐欺から保護できない場合、または外部による不正行為や詐欺の影響を受けた顧客に適切に対応できない場合

適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供

規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延

時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行

商品およびサービスへのコミットメントの不実行

非効率な業務プロセスの時宜に適った是正および問題の再発防止の不履行

当社グループの行動規範または金融市場行動指針に従った行為の不履行

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設計され、または法律上もしくは規制上の要件を満たさないかまたは共同体の期待に満たない場合、当社グループはとりわけ以下のような不利益を被る可能性がある。



コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加  
規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化  
ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能  
強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消  
訴訟を含め、強制的約束等、その他の強制的または行政上の行為または合意

当社グループの行為に関する統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与え、顧客に不公平な結果をもたらす可能性がある。

## コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに顧客の公平かつ正当な取り扱いを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

**当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。**

金融犯罪の監督および規制ならびに贈賄・腐敗防止、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策（AML / CTF）に関する法令の執行が近年増加した。

2022年4月29日、当社は、オーストラリア金融取引報告・分析センター（AUSTRAC）の最高経営責任者との間で、当社グループの特定のAMLおよびCTFの要件の遵守に関するAUSTRACの懸念に対処するため、強制執行可能な履行確約書（「EU」）を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACの最高経営責任者は、「当該調査の開始時に、制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が規制当局側において形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことが要求される。

AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（「RAP」）を完了させること。

RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

2022年5月、当社は外部監査人を任命した（EUに基づく義務による）。当社は、外部監査人から四半期毎および年に1度、中間報告を受ける。外部監査人は、2025年3月31日までの期間について当社に最終報告書を提出する予定である。

当社は、RAPに基づき義務付けられている活動の約半分を完了した（ただし、必要に応じて外部監査人による確認が必要であり、RAPに基づくより複雑な活動の中には完了までの期間が長いものがある。）。

当社グループは、多くのAML / CTF法遵守問題について、EUに関するものを含め、関連規制当局に報告を行った。当社グループは引き続き多くの既知のAML / CTF法遵守問題および脆弱性についてEUに従うものを含む調査および改善を行っている。この取組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続のさらなる強化が要求される可能性がある。これらの偶発事項に関連する予想される結果および費用は未だ不明である。

調査および改善プロセスについてのマイナスの結果またはEUへの違反は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループが処理を行う取引の規模が大きいため、グループ内でのAML / CTF対策の特定されない失敗またはコンプライアンス問題についての改善の失敗は、AML / CTF関連の義務の膨大な違反および莫大な民事制裁金を当社グループにもたらす場合がある。

当社グループは、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたる金融制裁法令の遵守に関連するリスクにも直面している。当社グループの制裁の管理が失敗した場合、制裁の違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および法定の罰金が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。ロシア・ウクライナ間の紛争により、ロシア政府と緊密な関係を有する個人および企業やウクライナの一部地域において経済活動を行うことに対して、ロシア - ウクライナ間の紛争の結果、2022年および2023年に追加の幅広い経済制裁および輸出規制が課されることに照らして、これらのリスクは増加する。

追加の情報は、「第6 - 1」の財務書類への注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-AMLおよびCTFプログラム向上への取組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

**当社グループは適用ある法令の遵守を怠ることにより、当社グループが遵守のための多大な費用および救済措置費用、規制上のエンフォースメントの措置または訴訟（集団訴訟リスクを含む。）にさらされる可能性がある。**

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理の当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの内部統制がコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクがある。

適用ある法令を遵守するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらす、集団訴訟、訴訟または規制上のエンフォースメントにつながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁または追加的な規制上の資本要件が課される可能性がある。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件または規制上の資本要件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6 - 1」の財務書類への注記13「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

### **広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。**

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の変更、見直しおよび国政上の監視にさらされている。

当社グループのオーストラリアの事業に直接的または間接的に影響を与える可能性のある他の法域における規制変更の例としては、G20店頭デリバティブ商品に関する変更、英国および欧州市場濫用規制の更新の可能性が挙げられる。このような変化の速度と度合いにより、当社グループは、適用されるすべての規制の変更を適切に認識できないリスクの増大にもさらされている。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。

2022年5月のオーストラリアでの政権交代の後、新政府は前政権が開始した改革や独自の戦略・政策優先事項を検討するため、規制変更の状況は変化し続けている。2022年12月に発表された決済システムに関する初期戦略計画案（ストラテジックプラン）に関する協議に見られるように、新政権は独自の戦略課題の策定を決定する可能性がある。ストラテジックプランは、決済システムの回復力を支え、新たな決済方法に適応するための規制当局の権限を強化し、より現代的な決済インフラへの移行を促進するという観点から、政府が政策の優先順位を明確にするための重要な取組みである。

オーストラリア政府は、最終補償制度（以下を参照。）および新たな財務報告責任体制（銀行役員責任体制に代わるもの）に関する法案をオーストラリア議会に提出した。この法律は、銀行、年金および金融業界の不正に関する2018年の王立委員会からの勧告に対応するものである。APRAは、財務報告責任体制にあわせて、CPS 520・フィット・アンド・プロパーの更新を予定している。ニュージーランド準備銀行もまた、銀行、ノンバンク預金受入業者（「NBDT」）である金融機関および保険会社の取締役および上級従業員に対する広範な経営者責任制度の導入を提案している。ただし、ニュージーランド政府はこの作業を現在保留していることを表明している。立法上および規制上の変更は、当社グループ全体にわたり方針、システムおよび業務上の大幅な変更をもたらしており、今後も更なる変更をもたらす。

2022年7月、オーストラリアの財務大臣は、オーストラリア準備銀行を「将来にわたって世界最高かつ最も効果的な中央銀行」にする方法を特定することを目的として、オーストラリア準備銀行の見直しを発表した。この第三者による見直しが、現在の金融政策へのアプローチの開始が1990年代に始まって以来、オーストラリア準備銀行にとって初めての見直しとなった。2023年4月に発表されたレビューでは、金融政策とオーストラリア準備銀行のガバナンスのために別々の理事会を設置することが推奨された。オーストラリア準備銀行は、レビューからの提言について政府と協力する。レビューの結果が当社グループの事業環境に直ちに影響を与えることはないものの、オーストラリア準備銀行について変更が実施された場合、当社グループおよびオーストラリア経済に影響を与える可能性がある。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。それぞれの規制上の変更の管理について、変更の効力発生日の前に、設計の解決策案を評価し、設計の有効性を検証するため、幅広い取組みがなされている。しかし、一部の管理については関連する規制上の変更が開始する日まで運用の有効性を十分に検証できない。

また、一部の管理については有効性が第三者に左右されることに関連する固有のリスクがある。

当社グループに係る規制上の変更、見直しおよび調査が他に多数継続中であるかまたは予定されている。例えば、これには、オーストラリア証券取引所（ASX）におけるCHESSの（新システムによる）代替（ただし、ASXがソリューション設計を再検討し、ASXグループのポートフォリオ、プログラムおよびプロジェクト管理の枠組みに関して特定された欠陥および欠点を改善するために外部レビューの結果および勧告に適切に対処する間、代替プログラムは2022年11月から一時停止している。）、業務上のレジリエンス（サイバーセキュリティを含む。）、金融危機管理・破綻処理計画、リスク管理（暗号資産ならびに外部委託および事業継続管理を組み込んだ新たなオペレーショナル・リスク基準に関する開発を含む。）、ガバナンス、脆弱性（ファースト・ネーションの人々に前向きな財政的成果をもたらすのに役立つ新しいASICの枠組みを含む。）、金融アドバイス改革、市場リスクに関する資本改革（ADIの開示要求事項を含む。）、流動性改革、相場操縦または営業関連規制、財務指標の変更、デリバティブの改革、ニュージーランドの預金受入業者について適用のある法規の改正、支払、データの質、保護およびプライバシーに関する法律の改革、競争関連の調査、金融犯罪に関する法律、会計および財務報告の要件、持続可能性および気候リスクの開示、現代奴隷制ならびに税制改革等がある。発効が予定されている顧客中心主義への規制変更には、消費者および中小企業向けの不公正契約条件制度、銀行行動規範および電子支払規範の強化が含まれる。一方、オーストラリア政府は、オーストラリアにおけるBNPLの将来の成長のための規制基盤を提供することを目的とした3つの広範な選択肢を検討している。

金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府およびニュージーランド政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連があり、重大な規制リスクを及ぼす具体的な検討および規制改革の例は以下のとおりである。

2022年金融市場（金融機関の行為）改正法（「FMMA法」）により、ニュージーランドの銀行、NBDTおよび保険の各業界における行動を規制するための監視および認可の枠組が策定される。同法は2025年初頭に施行される予定である。

2021年9月、当社は（「有識なデータ受領者」として）オープン・バンキング体制の下でCDRデータを受領することを認められた。これは当社が現在、認定データ受信者としての役割の文脈においてCDRの法的枠組の下でさらなる義務を課されていることを意味している。昨年末、消費者データ権の制度において「書き込みアクセス」または「アクション開始」を可能にする法律が議会に導入されたが、これらの提案された変更が可決された場合、消費者データ権のエコシステムにおけるさらなるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有、受渡しが可能である。オープン・バンキングを実施するために当社グループの多くの資源および管理時間が使われており、今後もその状態が継続する。

2022年9月8日、金融サービス最終補償制度（「CSLR」）を創設するための法案が、同制度を支える資金調達の枠組みとともにオーストラリア議会に提出された。CSLRを創設するための4つの法案のうち、2つは現在上院に提出されている。CSLRが実施されれば、オーストラリア金融申立機関から補償の決定を受けたが未払いとなっている、資格を有する消費者に対する補償金の支払が促進されることになる。

ACCCは、2023年2月にトレジャラーの指示により、リテール預金商品の供給市場について調査を実施している。これは、最近のRBAによる目標キャッシュレートの上昇と、それに続く住宅貸付利息金利の上昇下において預金金利の上昇が遅れているとの認識が動機となっている。調査では、ADIがリテール預金に支払う金利、金利の設定方法、RBAの目標キャッシュレートの変更を踏まえた決定、リテール預金商品の市場における競争の程度、預金商品が信用供給の資金源となっているか等を調べる。ACCCは2023年12月1日までに報告書を提出する。政府とACCCは、金利上昇を特に貯蓄口座に転嫁することに関して、銀行が公正に行動するようにしたいと考えている。

世界的には、規制者は銀行を含む金融サービス業界が顧客を詐欺やその他の不正行為から守るより実質的な役割を果たすことを一層期待している。当社グループは、詐欺被害に対応する規制上の変更が行われる可能性を認識する一方で、積極的に顧客に対する教育活動を継続しながら、詐欺や不正を検知し、顧客と当社グループを詐欺や不正から守るためのシステムおよびプロセスを一層強化する。これにより、当社グループが予測または制御することが困難な詐欺行為や不正行為から生じる顧客リスクを軽減することを目指す。条件付賠償制度に関する政府の方針または立場はオーストラリアで発表されていないが、当社グループは、戦略的計画ならびにシステムおよびプロセスの強化により、この関係で予想される規制上の変更に向けての準備を整える。詐欺による業界と顧客の損失がかなり増加していることに鑑みると、管理の不備および顧客からのリスク移転に関連する潜在的コストが多額となる可能性がある。

現代奴隷制、気候その他のサステナビリティ・リスク関連の健全性の指導に関して増している義務を含むESG関連の規制制度の計画ならびに規制上および報告の要件。これには、ニュージーランドの2021年金融セクター（気候関連の開示およびその他の事項）改正法が含まれており、2024年初頭から気候関連の報告を義務付けているほか、オーストラリアの気候関連の財務リスクおよび機会の開示に関する標準化された国際整合要件の設計と実施について2023年初頭にオーストラリア財務省が協議した後、2024年または2025年にオーストラリアで同様の要件が導入されると予想されていること、また、国際サステナビリティ基準委員会によって2023年に公表される予定のサステナビリティおよび気候関連の財務情報の開示に関する会計基準やその他の報告基準の今後の変更ならびに後期協議段階にあり、2023年9月に公表される予定の自然関連の財務開示に関するタスクフォースの提言も含まれている。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されたとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には評判、財務実績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。**

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置およびその他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびに事業の買収に起因するのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2023年3月31日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界で、

- 1,048,288百万豪ドルの資産合計
- 45,600百万豪ドルの運用・管理資産（「FUM/A」）（該当時点における残高）
- 36,963名のフルタイム相当従業員

を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第6 - 1 中間財務書類」の注記1「作成の基礎」を参照のこと。



## グループの業績

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	8,476	7,767	7,085	9.1	19.6
その他の収益	2,053	1,701	1,743	20.7	17.8
<b>純営業収益</b>	<b>10,529</b>	<b>9,468</b>	<b>8,828</b>	<b>11.2</b>	<b>19.3</b>
営業費用	(4,421)	(4,311)	(3,963)	2.6	11.6
<b>基礎収益</b>	<b>6,108</b>	<b>5,157</b>	<b>4,865</b>	<b>18.4</b>	<b>25.5</b>
信用減損費用	(393)	(123)	(2)	大	大
<b>法人税控除前現金収益</b>	<b>5,715</b>	<b>5,034</b>	<b>4,863</b>	<b>13.5</b>	<b>17.5</b>
法人税	(1,645)	(1,410)	(1,383)	16.7	18.9
<b>現金収益</b>	<b>4,070</b>	<b>3,624</b>	<b>3,480</b>	<b>12.3</b>	<b>17.0</b>
<b>非現金収益項目(税引後) :</b>					
ヘッジおよび公正価値の変動	(5)	(114)	183	(95.6)	大
取得無形資産の償却	(15)	(11)	(6)	36.4	大
買収、処分および事業閉鎖の費用	(68)	(10)	(86)	大	(20.9)
<b>継続事業からの当期純利益</b>	<b>3,982</b>	<b>3,489</b>	<b>3,571</b>	<b>14.1</b>	<b>11.5</b>
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(15)	(149)	(20)	(89.9)	(25.0)
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>3,967</b>	<b>3,340</b>	<b>3,551</b>	<b>18.8</b>	<b>11.7</b>
<b>部門別現金収益 :</b>					
事業者向け・プライベートバンキング業務	1,714	1,584	1,429	8.2	19.9
個人向け銀行業務	785	803	788	(2.2)	(0.4)
法人・機関投資家向け銀行業務	940	822	806	14.4	16.6
ニュージーランド銀行業務	759	665	630	14.1	20.5
コーポレート機能・その他業務	(128)	(250)	(173)	(48.8)	(26.0)
<b>現金収益</b>	<b>4,070</b>	<b>3,624</b>	<b>3,480</b>	<b>12.3</b>	<b>17.0</b>

## 株主向けサマリー

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了		
<b>グループ - 非継続事業を含む</b>					
1株当たり配当金(豪セント)	83	78	73	5	10
法定配当性向	65.7%	74.4%	66.9%	(870bps)	(120bps)
法定1株当たり利益(豪セント) - 基本	126.3	104.8	109.1	21.5	17.2
法定1株当たり利益(豪セント) - 希薄化後	121.2	101.0	104.8	20.2	16.4
法定株主資本利益率	13.3%	11.1%	11.5%	220bps	180bps
普通株式1株当たり純有形 資産(豪ドル)	18.04	17.24	17.67	4.6%	2.1%
<b>グループ - 継続事業</b>					
現金配当性向	64.1%	68.5%	68.3%	(440bps)	(420bps)
継続事業からの法定配当性向	65.5%	71.2%	66.5%	(570bps)	(100bps)
継続事業からの法定1株当たり利益 (豪セント) - 基本	126.7	109.5	109.7	17.2	17.0
継続事業からの法定1株当たり利益 (豪セント) - 希薄化後	121.7	105.3	105.4	16.4	16.3
1株当たり現金収益(豪セント) - 基本	129.5	113.8	106.9	15.7	22.6
1株当たり現金収益(豪セント) - 希薄化後	124.3	109.2	102.8	15.1	21.5
現金株主資本利益率	13.7%	12.1%	11.3%	160bps	240bps

## グループの業績の概観<sup>(1)</sup>

当社グループの業績は、別段の記載がある場合を除き、2022年6月1日に当社グループが買収した、シティグループのオーストラリア消費者向け事業（「シティ消費者向け事業」）の財務実績を含む。

### 当上半期と前年同期との比較

**法定当期純利益**は、416百万豪ドルすなわち11.7%増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、411百万豪ドルすなわち11.5%増加した。<sup>(2)</sup>

**現金収益**は、590百万豪ドルすなわち17.0%増加した。

**純利息収益**は、1,391百万豪ドルすなわち19.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は1,210百万豪ドルすなわち17.1%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する282百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、1,492百万豪ドルすなわち21.1%の基礎的増加分は、主として金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加、平均貸付高の増加ならびにトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加によってもたらされた。この増加は、住宅貸付マージンの低下およびホールセール資金調達コストの増加により一部相殺された。

**その他の収益**は、310百万豪ドルすなわち17.8%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は257百万豪ドルすなわち14.7%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する282百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、25百万豪ドルすなわち1.4%の基礎的減少分の主な要因は、NABリスク管理収益の減少であった。

**営業費用**は、458百万豪ドルすなわち11.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は248百万豪ドルすなわち6.3%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加および技術力への投資の継続である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

**信用減損費用**は、将来の見通しに関する引当金のための費用における135百万豪ドルの純減を含み、391百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、オーストラリアの貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の上昇が要因となり、526百万豪ドル増加した。

## 当上半期と前年下半期との比較

**法定当期純利益**は、627百万豪ドルすなわち18.8%増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、493百万豪ドルすなわち14.1%増加した。(2)

**現金収益**は、446百万豪ドルすなわち12.3%増加した。

**純利息収益**は、709百万豪ドルすなわち9.1%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する112百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、821百万豪ドルすなわち10.6%の基礎的増加分は主として、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加、平均貸付高の増加ならびにトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加によってもたらされた。この増加は、住宅貸付マージンの低下およびホールセール資金調達コストの増加により一部相殺された。

**その他の収益**は、352百万豪ドルすなわち20.7%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する112百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、240百万豪ドルすなわち14.1%の基礎的増加分は、プラスのデリバティブ評価調整に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加が主因となってもたらされた。

**営業費用**は、110百万豪ドルすなわち2.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は50百万豪ドルすなわち1.2%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加および技術力への投資の継続である。この結果は、救済措置費用の減少、そして当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

**信用減損費用**は、将来の見通しに関する引当金に係る費用における5百万豪ドルの純増を含み、270百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、オーストラリアの貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準が上昇したことが要因となり、265百万豪ドル増加した。

---

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) 当上半期および前年同期の非継続事業は主に、MLC資産運用業務のランオフ管理に関連するコストに関連している。前年下半期の非継続事業は、顧客関連と給与関連の救済措置に係る費用の増加を含む。

## 主要業績指標

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了		
<b>グループの業績 - 現金収益ベース</b>					
期中平均資産に対する現金収益	0.77%	0.70%	0.73%	7bps	4bps
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.82%	1.63%	1.63%	19bps	19bps
平均FTE 1人当たりの現金収益(千豪ドル)	226	212	213	6.6%	6.1%
対収益費用比率	42.0%	45.5%	44.9%	(350bps)	(290bps)
純利息マージン	1.77%	1.67%	1.63%	10bps	14bps
<b>グループ資本合計</b>					
CET1資本比率	12.21%	11.51%	12.48%	70bps	(27bps)
Tier 1資本比率	13.89%	13.14%	14.07%	75bps	(18bps)
総自己資本比率	19.76%	18.17%	18.55%	159bps	121bps
リスク加重資産(十億豪ドル)	436.2	449.9	431.9	(3.0%)	1.0%
<b>額(十億豪ドル)</b>					
貸付金および支払承諾総額(「GLA」)	700.5	687.7	659.7	1.9%	6.2%
期中平均利付資産	959.1	928.0	872.4	3.4%	9.9%
平均資産合計	1,060.7	1,026.4	956.4	3.3%	10.9%
顧客預金合計	574.9	566.7	530.4	1.4%	8.4%
<b>資産の質</b>					
GLAに対する90日以上期日経過(「DPD」)の資産および減損資産総額の比率	0.66%	0.66%	0.75%	-	(9bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.42%	1.31%	1.31%	11bps	11bps
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.57%	1.46%	1.48%	11bps	9bps
<b>フルタイム相当従業員(「FTE」)数</b>					
グループ - 継続事業(スポット)	36,963	35,128	32,932	5.2%	12.2%
グループ - 継続事業(平均)	36,140	34,174	32,801	5.8%	10.2%
グループ - 非継続事業を含む(スポット)	37,346	35,558	33,433	5.0%	11.7%
グループ - 非継続事業を含む(平均)	36,542	34,632	33,329	5.5%	9.6%

マーケットシェア	2023年 3月31日 現在	2022年 9月30日 現在	2022年 3月31日 現在
<b>オーストラリア<sup>(1)(2)</sup></b>			
事業貸付 <sup>(3)</sup>	21.6%	21.6%	22.3%
事業預金	19.9%	20.1%	20.1%
住宅貸付	14.7%	14.9%	14.5%
世帯の預金	13.8%	13.8%	13.3%
<b>ニュージーランド<sup>(4)</sup></b>			
住宅貸付	16.5%	16.3%	16.5%
アグリビジネス	21.4%	21.4%	20.8%
事業貸付	22.5%	22.4%	22.5%
リテール預金	17.7%	17.8%	17.9%

(1) 2023年3月31日現在および2022年9月30日現在の数値は、シティ消費者向け事業を含む。

(2) 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

(3) 金融機関、一般政府機関、コミュニティサービス機関を除く。

(4) 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2023年 3月31日 現在	2022年 9月30日 現在	2022年 3月31日 現在
<b>リテール支店および事業者向け銀行業 務センターの数</b>			
オーストラリア	546	578	592
ニュージーランド	134	136	138

## 純利息収益

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了		
純利息収益 (百万豪ドル)	8,476	7,767	7,085	9.1	19.6
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	959.1	928.0	872.4	3.4	9.9
純利息マージン(%)	1.77	1.67	1.63	10bps	14bps

## 当上半期と前年同期との比較

純利息収益は、1,391百万豪ドルすなわち19.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は1,210百万豪ドルすなわち17.1%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する282百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、1,492百万豪ドルすなわち21.1%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- 金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加
- 平均貸付高の増加
- トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加

この増加は、以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- ホールセール資金調達コストの増加

## 当上半期と前年下半期との比較

純利息収益は、709百万豪ドルすなわち9.1%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する112百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、821百万豪ドルすなわち10.6%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- 金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加
- 平均貸付高の増加
- トレジャーリー業務におけるNABリスク管理収益の増加

この増加は以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- ホールセール資金調達コストの増加



## 純利息マージン

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)		
当社グループの純利息マージン	1.77	1.67	1.63	10bps	14bps
事業者向け・プライベートバンキング 業務	3.27	3.00	2.82	27bps	45bps
個人向け銀行業務	2.08	1.99	1.93	9bps	15bps
法人・機関投資家向け銀行業務 <sup>(1)</sup>	0.86	0.75	0.74	11bps	12bps
ニュージーランド銀行業務 <sup>(1)</sup>	2.36	2.57	2.38	(21bps)	(2bps)

<sup>(1)</sup> 当上半期について、ニュージーランドの流動性管理ポートフォリオは、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。従前は、資産および負債は関連収益とともに法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は修正再表示されていない。

## 当上半期と前年同期との比較

当社グループの純利息マージンは、14ベース・ポイント上昇した。マーケット業務およびトレジャリー業務における7ベース・ポイントの低下を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して21ベース・ポイント上昇した。

- 金利上昇環境による預金収益の増加により、35ベース・ポイント上昇。
- 金利上昇環境による投下資本収益の増加により、6ベース・ポイント上昇。

この増加は以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力が主因となり、貸付マージンが14ベース・ポイント低下。
- ホールセール資金調達コストの増加により、6ベース・ポイント低下。

マーケット業務およびトレジャリー業務における7ベース・ポイントの低下は、以下に起因している。

- その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動により、6ベース・ポイント低下。
- 低利回りの質の高い流動資産（「HQLA」）の保有高の増加により、2ベース・ポイント低下。
- マーケット業務における低利回り証券の保有高の増加による好ましくない資産構成に起因して、1ベース・ポイント低下。
- トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加により、2ベース・ポイント上昇。

## 当上半期と前年下半期との比較

当社グループの純利息マージンは、10ベース・ポイント上昇した。マーケット業務およびトレジャリー業務における3ベース・ポイントの低下を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して13ベース・ポイント上昇した。

- 金利上昇環境による預金収益の増加により、17ベース・ポイント上昇。
- 金利上昇環境による投下資本収益の増加により、4ベース・ポイント上昇。

この増加は以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力が主因となり、貸付マージンが7ベース・ポイント低下。
- ホールセール資金調達コストの増加により、1ベース・ポイント低下。

マーケット業務およびトレジャリー業務における3ベース・ポイントの低下は、以下に起因している。

- その他の収益において相殺された経済的ヘッジにより、2ベース・ポイント低下。この結果は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加により一部相殺された。
- マーケット業務における低利回り証券の保有高の増加による好ましくない資産構成に起因して、1ベース・ポイント低下。

## その他の収益

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
手数料等	1,102	1,050	1,069	5.0	3.1
トレーディング収益	868	500	478	73.6	81.6
その他	83	151	196	(45.0)	(57.7)
<b>その他の収益合計</b>	<b>2,053</b>	<b>1,701</b>	<b>1,743</b>	<b>20.7</b>	<b>17.8</b>

## 当上半期と前年同期との比較

**その他の収益**は、310百万豪ドルすなわち17.8%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は257百万豪ドルすなわち14.7%増加した。

**手数料等**は、33百万豪ドルすなわち3.1%増加した。当上半期の数値は、23百万豪ドル（前年同期は21百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。2百万豪ドルの顧客関連救済措置の増加およびシティ消費者向け事業に関連する53百万豪ドルの増加を除くと、基礎的減少分18百万豪ドルの主な要因は、当上半期における貸付活動の水準の低下であった。この結果は、支出の増加によるカード収益の増加により一部相殺された。

**トレーディング収益**は、390百万豪ドルすなわち81.6%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する282百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的増加分108百万豪ドルの主な要因は、デリバティブの上方評価調整に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。

**その他**は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益の減少、2022年9月30日のBNZライフの売却に起因する保険料収入の減少が主因となり、113百万豪ドル減少した。

## 当上半期と前年下半期との比較

**その他の収益**は、352百万豪ドルすなわち20.7%増加した。

**手数料等**は、52百万豪ドルすなわち5.0%増加した。当上半期の数値は、23百万豪ドル（前年下半期は50百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。27百万豪ドルの顧客関連救済措置の減少を除くと、基礎的増加分25百万豪ドルの主な要因は、支出の季節的増加からのマーチャント業務収益およびカード収益の増加であった。この結果は、当上半期における貸付活動の水準の低下により一部相殺された。

**トレーディング収益**は、368百万豪ドルすなわち73.6%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する112百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的増加分256百万豪ドルの主な要因は、デリバティブの上方評価調整に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。

**その他**は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益の減少、2022年9月30日のBNZライフの売却に起因する保険料収入の減少が主因となり、68百万豪ドルすなわち45.0%減少した。

## マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万豪ド ル)		
純利息収益	9	35	161	(74.3)	(94.4)
その他の収益	902	587	592	53.7	52.4
<b>マーケット業務およびトレジャリー業務の 収益合計</b>	<b>911</b>	<b>622</b>	<b>753</b>	<b>46.5</b>	<b>21.0</b>
顧客リスク管理収益 <sup>(1)</sup>					
為替変動リスク	285	269	262	5.9	8.8
金利変動リスク	122	128	139	(4.7)	(12.2)
<b>顧客リスク管理収益合計</b>	<b>407</b>	<b>397</b>	<b>401</b>	<b>2.5</b>	<b>1.5</b>
NABリスク管理収益 <sup>(2)</sup>					
マーケット業務	211	124	199	70.2	6.0
トレジャリー業務	267	138	170	93.5	57.1
<b>NABリスク管理収益合計</b>	<b>478</b>	<b>262</b>	<b>369</b>	<b>82.4</b>	<b>29.5</b>
デリバティブの評価調整 <sup>(3)</sup>	26	(37)	(17)	大	大
<b>マーケット業務およびトレジャリー業務の 収益合計</b>	<b>911</b>	<b>622</b>	<b>753</b>	<b>46.5</b>	<b>21.0</b>
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュエーション・アットリスク (「VaR」)平均 <sup>(4)</sup>	8.7	9.8	12.0	(11.2)	(27.5)

(1) 顧客リスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から成り、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

(2) NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から成り、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務の収益は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

(3) 信用評価調整および資金調達評価調整を含むデリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されている。

(4) デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

## 当上半期と前年同期との比較

**マーケット業務およびトレジャリー業務の収益**は、NABリスク管理収益の増加およびデリバティブの上方評価調整が主因となり、158百万豪ドルすなわち21.0%増加した。

**顧客リスク管理収益**は、為替リスク管理業務の売上増により、6百万豪ドルすなわち1.5%増加した。この結果は、金利リスク管理業務の売上減により一部相殺された。

**NABリスク管理収益**は、トレジャリー業務のリスク管理と、当上半期における好ましい市場環境によるマーケット業務の収益増加に起因して、109百万豪ドルすなわち29.5%増加した。

**デリバティブの評価調整額**は、前年同期におけるファンディング・スプレッドの拡大が当期間は繰り返されなかったこと、そして為替レートのボラティリティの水準低下が主因となり、43百万豪ドル増加した。

## 当上半期と前年下半期との比較

**マーケット業務およびトレジャリー業務の収益**は、NABリスク管理収益の増加およびデリバティブの上方評価調整が主因となり、289百万豪ドルすなわち46.5%増加した。

**顧客リスク管理収益**は、為替リスク管理業務の売上増により、10百万豪ドルすなわち2.5%増加した。この結果は、金利リスク管理業務の売上減により一部相殺された。

**NABリスク管理収益**は、トレジャリー業務のリスク管理と、当上半期における好ましい市場環境によるマーケット業務の収益増加が主因となり、216百万豪ドルすなわち82.4%増加した。

**デリバティブの評価調整額**は、与信関連の変動および為替レートのボラティリティの水準の低下が主因となり、63百万豪ドル増加した。

## 営業費用

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
人件費	2,558	2,360	2,426	8.4	5.4
施設関連費および減価償却費	363	369	350	(1.6)	3.7
一般費	1,290	1,432	1,187	(9.9)	8.7
営業費用(シティ消費者向け事業を除く)	4,211	4,161	3,963	1.2	6.3
シティ消費者向け事業の営業費用	210	150	-	40.0	大
営業費用合計	4,421	4,311	3,963	2.6	11.6

## 当上半期と前年同期との比較

営業費用は、458百万豪ドルすなわち11.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は248百万豪ドルすなわち6.3%増加した。

人件費は、132百万豪ドルすなわち5.4%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加ならびに技術力、法令遵守および救済措置への投資の継続である。これは、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺されている。

施設関連費および減価償却費は、13百万豪ドルすなわち3.7%増加した。この増加は、前年同期の商業用不動産およびネットワーク不動産の閉鎖に関連する節減が繰り返されなかったことによってもたらされた。

一般費は、103百万豪ドルすなわち8.7%増加した。この増加の主な要因は、オーストラリア金融取引報告・分析センター(「AUSTRAC」)との間の強制執行可能な履行確約書(「EU」)の条件に基づく活動を含む救済措置に関連するコストの増加(20百万豪ドル)および法令遵守に関連するコストの増加に加えて、技術力に対する投資の継続である。これは、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺されている。

## 当上半期と前年下半期との比較

**営業費用**は、110百万豪ドルすなわち2.6%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は50百万豪ドルすなわち1.2%増加した。

**人件費**は、198百万豪ドルすなわち8.4%増加した。この増加の主な要因は、技術力、法令遵守および救済措置への投資の継続に加えて、給与の増加である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

**施設関連費および減価償却費**は、6百万豪ドルすなわち1.6%減少した。

**一般費**は、142百万豪ドルすなわち9.9%減少した。この減少の主な要因は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益に加えて、顧客関連および給与関連救済措置に関連するコストの減少（80百万豪ドル）である。この結果は、技術力に対する投資の継続により一部相殺された。



## 投資支出

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
費用計上	314	316	377	(0.6)	(16.7)
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	330	428	272	(22.9)	21.3
<b>投資支出合計</b>	<b>644</b>	<b>744</b>	<b>649</b>	<b>(13.4)</b>	<b>(0.8)</b>
内訳:					
インフラストラクチャー	189	289	226	(34.6)	(16.4)
コンプライアンスおよびリスク	228	204	195	11.8	16.9
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	227	251	228	(9.6)	(0.4)
<b>投資支出合計</b>	<b>644</b>	<b>744</b>	<b>649</b>	<b>(13.4)</b>	<b>(0.8)</b>

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。当上半期の当社グループの投資支出は、644百万豪ドルであった。

## 当上半期と前年同期との比較

投資支出は、5百万豪ドルすなわち0.8%減少した。この減少の要因は、支出の減少およびクラウド移行のタイミングである。この結果は、金融犯罪抑止機能の増加により一部相殺された。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、37百万豪ドルすなわち16.4%減少した。この減少の要因は、支出の減少およびクラウド移行のタイミングである。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、33百万豪ドルすなわち16.9%増加した。この増加の要因は、規制上のコミットメントを実行するための金融犯罪抑止機能に対する投資、管理の強化および当社グループ全体にわたるリスクの管理である。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、1百万豪ドルすなわち0.4%減少した。事業貸付能力に対する投資が増加し、NABヨーロッパへの支出が繰り返されなかったことにより一部相殺された。

## 当上半期と前年下半期との比較

**投資支出**は、100百万豪ドルすなわち13.4%減少した。この減少の要因は、クラウド移行全般への支出の減少および支店ネットワークの変化のタイミングである。

**インフラストラクチャー関連**の取組みへの投資は、100百万豪ドルすなわち34.6%減少した。この減少の要因は、クラウド移行全般への支出の減少および支店ネットワークの変化に係る支出のタイミングである。

**コンプライアンスおよびリスク関連**の取組みへの投資は、24百万豪ドルすなわち11.8%増加した。この増加の要因は、オンボーディングの管理およびプロセスの強化を含む規制上のコミットメントを実行するための金融犯罪抑止機能への投資である。

**顧客経験価値、効率性および持続可能な収益**関連の取組みへの投資は、タイミングが要因となり、24百万豪ドルすなわち9.6%減少した。この結果は、BNZによる支出の増加およびデジタル化への投資により一部相殺された。

## 課税

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了		
法人税（百万豪ドル）	1,645	1,410	1,383	16.7%	18.9%
実効税率（%）	28.8	28.0	28.4	80bps	40bps

## 当上半期と前年同期との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が主因となり、262百万豪ドルすなわち18.9%増加した。

現金収益に係る実効税率は、損金算入されない転換可能金融商品の利息の増加が主因となり、40ベース・ポイント上昇し、28.8%であった。

## 当上半期と前年下半期との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が主因となり、235百万豪ドルすなわち16.7%増加した。

現金収益に係る実効税率は、以下に起因して、80ベース・ポイント上昇し、28.8%であった。

- 損金算入されない転換可能金融商品の利息の増加
- 優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットの純利益の減少
- 英国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産の認識による前期間の利益が繰り返されなかったこと

## 貸付

	2023年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 3月 対2022年 9月 (%)	2023年 3月 対2022年 3月 (%)
<b>住宅貸付</b>					
事業者向け・プライベートバンキング業務	105.6	100.1	94.9	5.5	11.3
個人向け銀行業務	229.4	230.5	218.3	(0.5)	5.1
法人・機関投資家向け銀行業務	-	-	0.1	-	大
ニュージーランド銀行業務	52.8	48.3	50.6	9.3	4.3
コーポレート機能・その他業務	11.4	10.2	9.9	11.8	15.2
<b>住宅貸付合計</b>	<b>399.2</b>	<b>389.1</b>	<b>373.8</b>	<b>2.6</b>	<b>6.8</b>
<b>非住宅貸付</b>					
事業者向け・プライベートバンキング業務	140.7	135.9	127.9	3.5	10.0
個人向け銀行業務	9.0	8.5	4.4	5.9	大
法人・機関投資家向け銀行業務	109.3	114.8	113.0	(4.8)	(3.3)
ニュージーランド銀行業務	42.3	39.4	40.5	7.4	4.4
コーポレート機能・その他業務	-	-	0.1	-	大
<b>非住宅貸付合計</b>	<b>301.3</b>	<b>298.6</b>	<b>285.9</b>	<b>0.9</b>	<b>5.4</b>
<b>貸付金および前渡金総額</b>	<b>700.5</b>	<b>687.7</b>	<b>659.7</b>	<b>1.9</b>	<b>6.2</b>

## 当上半期と前年同期との比較

貸付は、為替変動に起因する38億豪ドルの増加を含み、408億豪ドルすなわち6.2%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、254億豪ドルすなわち6.8%増加した。

- 個人向け銀行業務において、111億豪ドルすなわち5.1%増加。シティ消費者向け事業の買収の影響を除くと、住宅貸付は、持ち主居住住宅の貸付が伸びたことにより、21億豪ドルすなわち1.0%増加した。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、107億豪ドルすなわち11.3%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による4億豪ドルの増加を含み、22億豪ドルすなわち4.3%増加。18億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路の双方の貸付の伸びを反映している。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクが伸びたことを反映して、15億豪ドルすなわち15.2%増加。

**非住宅貸付**は、以下を主因として、154億豪ドルすなわち5.4%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、事業貸付が幅広いセクターで伸び、128億豪ドルすなわち10.0%増加。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の伸びが要因となり、46億豪ドル増加。この結果は、シティ消費者向け事業の買収の影響38億豪ドルを含む。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による3億豪ドルの増加を含み、18億豪ドルすなわち4.4%増加。15億豪ドルの基礎的増加分は、SME向け貸付および法人・機関投資家向け事業貸付の双方の伸びによってもたらされた。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による31億豪ドルの増加を含み、37億豪ドルすなわち3.3%減少。68億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、資金貸付の減少を含む。

## 当上半期と前年下半期との比較

**貸付**は、為替変動に起因する56億豪ドルの増加を含み、128億豪ドルすなわち1.9%増加した。

**住宅貸付**は、以下を主因として、101億豪ドルすなわち2.6%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、55億豪ドルすなわち5.5%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による31億豪ドルの増加を含み、45億豪ドルすなわち9.3%増加。14億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の貸付の伸びを反映している。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクの伸びを反映して、12億豪ドルすなわち11.8%増加。
- 個人向け銀行業務において、シティ消費者向け事業における減少および困難な環境における厳格なポートフォリオ管理により、11億豪ドルすなわち0.5%減少。

**非住宅貸付**は、以下を主因として、27億豪ドルすなわち0.9%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、事業貸付が幅広いセクターで伸び、48億豪ドルすなわち3.5%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による25億豪ドルの増加を含み、29億豪ドルすなわち7.4%増加。4億豪ドルの基礎的増加分は、農業向け事業貸付を主とする伸びに起因する。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の伸びにより、5億豪ドルすなわち5.9%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、資金貸付および証券化ローンの減少を含む要因を主として、55億豪ドルすなわち4.8%減少。

## のれんおよびその他無形資産

### のれん

のれんは、前年下半期から横ばいであった。のれんは、シティ消費者向け事業の買収およびデジタル健康強調表示技術ビジネスであるランタンペイ（「ランタンペイ」）を運営する会社であるランタン・クレームズ・ピーティーワイ・リミテッドの買収に起因して、前年同期に比して125百万豪ドル増加した。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2023年3月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2022年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,089	1,964	1,964
企業結合による追加	-	125	-
<b>のれん</b>	<b>2,089</b>	<b>2,089</b>	<b>1,964</b>

### その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2023年3月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2022年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,382	2,197	2,133
企業結合による追加	-	40	-
追加	414	447	319
処分および償却	(9)	(22)	(1)
償却費	(291)	(290)	(248)
為替換算調整勘定	22	10	(6)
<b>資産計上ソフトウェア</b>	<b>2,518</b>	<b>2,382</b>	<b>2,197</b>

資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

- 企業結合による追加は、前年下半期において事業者向け・プライベートバンキング業務においてランタンペイの買収の一環として取得されたソフトウェアの公正価値を表している。
- 追加は、前述「投資支出」および新たな無担保貸付プラットフォームに関する37百万豪ドル（前年下半期：23百万豪ドル、前年同期：ゼロ）を含む。
- 償却費は、営業費用に含まれる。

その他無形資産の変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2023年3月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2022年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	181	16	16
企業結合による追加	-	171	-
償却費	(10)	(6)	-
<b>その他無形資産</b>	<b>171</b>	<b>181</b>	<b>16</b>

企業結合による追加は、シティ消費者向け事業の買収に起因して、前年同期に比して171百万豪ドル増加した。

## 顧客預金

	2023年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 3月 対2022年 9月 (%)	2023年 3月 対2022年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	201.4	191.3	184.0	5.3	9.5
個人向け銀行業務	147.4	148.1	133.3	(0.5)	10.6
法人・機関投資家向け銀行業務	137.5	146.2	128.1	(6.0)	7.3
ニュージーランド銀行業務	69.0	63.6	66.9	8.5	3.1
コーポレート機能・その他業務	19.6	17.5	18.1	12.0	8.3
<b>顧客預金合計</b>	<b>574.9</b>	<b>566.7</b>	<b>530.4</b>	<b>1.4</b>	<b>8.4</b>

## 当上半期と前年同期との比較

顧客預金は、定期預金の伸びを主因として、445億豪ドルすなわち8.4%増加した。この結果は、要求払預金勘定における減少により一部相殺された。またこの結果には、為替変動による17億豪ドルの増加が含まれる。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の272億豪ドルの増加（要求払預金の75億豪ドルの減少および無利子勘定の23億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、174億豪ドルすなわち9.5%増加した。
- 個人向け銀行業務では、定期預金の141億豪ドルの増加および無利子勘定の15億豪ドルの増加（要求払預金の15億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、141億豪ドルすなわち10.6%増加した。この結果は、シティ消費者向け事業の買収の影響95億豪ドルを含む。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による10億豪ドルの増加を含み、94億豪ドルすなわち7.3%増加した。84億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の132億豪ドルの増加（要求払預金の48億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による5億豪ドルの増加を含み、21億豪ドルすなわち3.1%増加した。16億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の46億豪ドルの増加および無利子勘定の16億豪ドルの増加（要求払預金の46億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- コーポレート機能・その他業務では、為替変動によるトレジャリー業務における2億豪ドルの増加を含み、15億豪ドルすなわち8.3%増加した。13億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、要求払預金および無利子勘定の増加44億豪ドル（ユー・バンクの提供商品が簡素化された結果当社グループの他のセグメントに移転された残高に主に関連する37億豪ドルの減少により一部相殺された。）に含まれるユー・バンクにおける7億豪ドルの増加である。ホールセール預金の6億豪ドルのさらなる増加は、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映していた。



## 当上半期と前年下半期との比較

**顧客預金**は、定期預金の伸びにより、82億豪ドルすなわち1.4%増加した。この結果は、要求払預金勘定および無利子勘定の減少により一部相殺された。この結果には、為替変動による43億豪ドルの増加も含まれる。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の138億豪ドルの増加（無利子勘定の34億豪ドルの減少および要求払預金の3億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、101億豪ドルすなわち5.3%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による41億豪ドルの増加を含み、54億豪ドルすなわち8.5%増加した。13億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の23億豪ドルの増加および無利子勘定の20億豪ドルの増加（要求払預金の30億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- コーポレート・その他業務では、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の13億豪ドルの増加が主因となり、21億豪ドルすなわち12.0%増加した。ユー・バンクにおける8億豪ドルのさらなる増加は、要求払預金および無利子勘定の26億豪ドルの増加（ユー・バンクの提供商品の簡素化により当社グループの他のセグメントに移転された残高に主に関連する18億豪ドルの減少により一部相殺された。）によってもたらされた。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の48億豪ドルの減少および無利子勘定の12億豪ドルの減少（定期預金の53億豪ドルの増加により一部相殺された。）により、7億豪ドルすなわち0.5%減少した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による2億豪ドルの増加を含み、87億豪ドルすなわち6.0%減少した。89億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、要求払預金の減少である。

## 資産の質

## 信用減損費用

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
個別信用減損費用 -新規設定および積増し	281	209	193	34.4	45.6
個別信用減損費用 -戻入れ	(109)	(78)	(83)	39.7	31.3
個別信用減損費用 -回収	(46)	(43)	(27)	7.0	70.4
個別信用減損費用 一括信用減損費用 / (戻入れ)	126 267	88 35	83 (81)	43.2 大	51.8 大
信用減損費用 / (戻入れ) 合計	393	123	2	大	大

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)		
GLAに対する信用減損費用 / (戻入れ) の割合 (年度換算ベース)	0.11	0.04	-	7bps	大
GLAに対する純償却額の割合 (年度換算 ベース) <sup>(1)</sup>	0.04	0.05	0.04	(1bp)	-

<sup>(1)</sup> 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

## 当上半期と前年同期との比較

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用の135百万豪ドルの純減を含み、391百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、オーストラリアの貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の上昇が要因となり、526百万豪ドル増加した。

個別信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務において少数の個別の減損に起因して低い水準から小幅に増加したことにより、43百万豪ドルすなわち51.8%増加した。

一括信用減損費用は、以下の要因により、348百万豪ドル増加した。

- オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオについて、住宅価格が前期間は上昇していたところ当期間は低下へとシフトし、これが前期間は延滞の改善がみられたところ当期間は早期延滞が増加したことと相俟って、同ポートフォリオに係る費用の水準が上昇し、かかる費用が149百万豪ドル増加したこと
- オーストラリアの事業貸付ポートフォリオについて、前期間の取崩しが繰り返されなかったことに加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務において方法が更新されたことにより、同ポートフォリオに係る費用の水準が上昇したこと
- オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオについて、取扱量の増加と、延滞が低い水準から小幅に増加したことにより、同ポートフォリオに係る費用の水準が上昇したこと

これは、将来の見通しに関する景気調整に係る費用の水準が低下（107百万豪ドル）したことにより一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたり償却活動の水準が引き続き低かったことにより、横ばいで0.04%であった。

#### 当上半期と前年下半期との比較

信用減損費用は、将来の見通しに関する引当金に係る費用の5百万豪ドルの純増を含み、270百万豪ドル増加した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、オーストラリアの貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準の上昇が要因となり、265百万豪ドル増加した。

個別信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務において少数の個別の減損に起因して低い水準から小幅に増加したことにより、38百万豪ドルすなわち43.2%増加した。

一括信用減損費用は、以下により、232百万豪ドル増加した。

- オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオについて、住宅価格が前期間は上昇していたところ当期間は低下へとシフトしたことにより95百万豪ドル増加し、これが早期延滞の増加と相俟って、同ポートフォリオに係る費用の水準が上昇したこと
- オーストラリアの事業貸付ポートフォリオについて、前期間の取崩しが繰り返されなかったことに加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務において方法が更新されたことにより、同ポートフォリオに係る費用の水準が上昇したこと

- オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオについて、取扱量の増加と、延滞が低い水準から小幅に増加したことにより、同ポートフォリオに係る費用の水準が上昇したこと
- 対象セクターのために繰り入れられた将来の見通しに関する調整（「FLA」）の取崩し純額の水準が低下（98百万豪ドル）して、将来の見通しに関する引当金の取崩し純額の水準が低下（5百万豪ドル）したこと。この結果は、将来の見通しに関する景気調整に係る費用の水準が低下（93百万豪ドル）したことにより一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、当社グループの事業貸付ポートフォリオにおける償却活動の水準の低下に起因して、1ベース・ポイント低下し、0.04%であった。

## 信用減損引当金

	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月 対2022年 9月 (%)	2023年 3月 対2022年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	4,849	4,541	4,423	6.8	9.6
公正価値による貸付金に対する一括引当金	32	33	38	(3.0)	(15.8)
公正価値によるデリバティブに対する 一括引当金	175	252	173	(30.6)	1.2
一括信用減損引当金合計	5,056	4,826	4,634	4.8	9.1
個別信用減損引当金合計 <sup>(1)</sup>	521	531	622	(1.9)	(16.2)
<b>信用減損引当金合計</b>	<b>5,577</b>	<b>5,357</b>	<b>5,256</b>	<b>4.1</b>	<b>6.1</b>

	2023年 3月31日 現在 (%)	2022年 9月30日 現在 (%)	2022年 3月31日 現在 (%)	2023年 3月 対2022年 9月	2023年 3月 対2022年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.80	0.78	0.80	2bps	-
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.57	1.46	1.48	11bps	9bps
純償却額に対する引当金合計の割合 (年度換算ベース) <sup>(2)</sup>	1,986	1,835	2,184	大	大
減損資産総額に対する個別引当金の比率	42.9	51.6	54.9	(870bps)	大
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.42	1.31	1.31	11bps	11bps
GLAに対する一括引当金の割合	0.72	0.70	0.70	2bps	2bps

<sup>(1)</sup> 公正価値による貸付金に対する個別引当金0百万豪ドル(2022年9月:16百万豪ドル、2022年3月:18百万豪ドル)を含む。

<sup>(2)</sup> 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

## 当上半期と前年同期との比較

信用減損引当金は、321百万豪ドルすなわち6.1%増加して5,577百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因として、101百万豪ドルすなわち16.2%減少した。この結果は、個別引当金の新規設定および積増しにより一部相殺された。

一括引当金は、422百万豪ドルすなわち9.1%増加した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- シティ消費者向け事業の買収および住宅価格低下の影響により、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと

- 取扱量の増加および事業者向け・プライベートバンキング業務における方法の更新により、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと

この結果は、対象セクターのために繰り入れられたFLAの取崩し純額281百万豪ドル（将来の見通しに関する景気調整の144百万豪ドルの増加により一部相殺された。）による将来の見通しに関する引当金純額の137百万豪ドルの減少により、一部相殺された。

**信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合**は、2023年1月1日以降の修正版資本枠組の実施に起因する信用リスク加重資産の減少による7ベース・ポイントを含み、11ベース・ポイント上昇し、1.42%となった。

#### 当上半期と前年下半期との比較

**信用減損引当金**は、220百万豪ドルすなわち4.1%増加して5,577百万豪ドルとなった。

**個別引当金**は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因として、10百万豪ドルすなわち1.9%減少した。この結果は、個別引当金の新規設定および積増しにより一部相殺された。

**一括引当金**は、230百万豪ドルすなわち4.8%増加した。この結果は主として、以下に起因する。

- 住宅価格低下の影響および早期延滞の増加の影響により、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと
- 取扱量の増加および事業者向け・プライベートバンキング業務における方法の更新により、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- 対象セクターのために繰り入れられた一括引当金に係るFLA純額の91百万豪ドルの減少
- デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の減少

**信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合**は、2023年1月1日以降の修正版資本枠組の実施に起因する信用リスク加重資産の減少による7ベース・ポイントを含み、11ベース・ポイント上昇し、1.42%であった。

## 不良債権

	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月 対2022年 9月 (%)	2023年 3月 対2022年 3月 (%)
90日以上DPDの資産	3,409	3,481	3,822	(2.1)	(10.8)
減損資産総額	1,215	1,029	1,134	18.1	7.1
<b>90日以上DPDの資産および減損資産総額</b>	<b>4,624</b>	<b>4,510</b>	<b>4,956</b>	<b>2.5</b>	<b>(6.7)</b>
期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産	2,104	1,993	1,527	5.6	37.8
<b>不良債権<sup>(1)(2)</sup></b>	<b>6,728</b>	<b>6,503</b>	<b>6,483</b>	<b>3.5</b>	<b>3.8</b>

	2023年 3月31日 現在 (%)	2022年 9月30日 現在 (%)	2022年 3月31日 現在 (%)	2023年 3月 対2022年 9月	2023年 3月 対2022年 3月
GLAに対する90日以上DPDの資産の比率	0.49	0.51	0.58	(2bps)	(9bps)
GLAに対する減損資産総額の比率	0.17	0.15	0.17	2bps	-
<b>GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率</b>	<b>0.66</b>	<b>0.66</b>	<b>0.75</b>	<b>-</b>	<b>(9bps)</b>
GLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.30	0.29	0.23	1bp	7bps
<b>GLAに対する不良債権の比率</b>	<b>0.96</b>	<b>0.95</b>	<b>0.98</b>	<b>1bp</b>	<b>(2bps)</b>

<sup>(1)</sup> 不良債権はAPS 220「信用リスク管理」記載の定義に沿っている。

<sup>(2)</sup> 公正価値による不良債権 0 百万豪ドル (2022年 9月 : 32百万豪ドル、2022年 3月 : 32百万豪ドル) を含む。

## 当上半期と前年同期との比較

当社グループのGLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、9 ベーシス・ポイント低下し、0.49%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の改善によってもたらされ、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務双方の事業貸付ポートフォリオにおける上昇により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する減損資産総額の比率は、横ばいの0.17%であった。この結果の主な要因は、ニュージーランドにおける昨今の厳しい天候の影響を被った一定数の顧客の債務再編であるが、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおけるワークアウトおよびオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る減損資産の減少により相殺された。

当社グループのGLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、前年下半期における規制上の変更によって、エクスポージャーが正常債権に分類し直されるまでの間不良債権に分類されている期間の延長が要求されたことの影響が主因となり、7 ベーシス・ポイント上昇して、0.30%であった。

## 当上半期と前年下半期との比較

GLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、2 ベーシス・ポイント低下し、0.49%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の改善によってもたらされたが、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける上昇により一部相殺された。

GLAに対する減損資産総額の比率は、2 ベーシス・ポイント上昇し、0.17%となった。主な要因は、ニュージーランドにおける昨今の厳しい天候の影響を被った一定数の顧客の債務再編である。この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトおよびオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る減損資産の減少により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、1 ベーシス・ポイント上昇して、0.30%であった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる上昇が主因となってもたらされた。



## 資本管理および資金調達

### 貸借対照表の管理の概観および規制改革

#### 貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対するコミットメントに沿った、強力な資本および流動性ポジションを有している。

#### 規制改革

当社グループは、規制上の変更の対象となる各分野に引き続き注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

#### 資本枠組の修正

- 修正版資本枠組に係るAPRAの健全性基準は、2023年1月1日に発効した。APRAによる枠組の修正は、以下を含む。
  - 規制資本バッファの引上げを通じた柔軟性の向上
  - よりリスクに敏感なリスク加重の実施
  - IRBアプローチをとるADI向けの資本フロアの導入
  - 標準化されたアプローチに基づくリスク加重資産（「RWA」）の開示を通じた透明性および比較可能性の改善
- 当社グループは、APS115「自己資本比率：オペレーショナルリスクの標準的計測手法」を、2022年1月1日から採用している。
- APRAの修正版レバレッジ比率エクスポージャー計測手法は、IRBアプローチをとるADIに関する3.5%の最低レバレッジ比率要件と同様に、2023年1月1日に発効した。2023年3月31日の5.1%のレバレッジ比率は、修正された手法に基づいたものである。
- APRAは、APS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」（「IRRBB」）を2023年6月までに確定させ、2025年1月1日から発効するとの意向を発表した。
- APS117の確定後、APRAは、2024年にかけて市場リスク資本基準の修正についての協議を計画している。このプロセスでは、2026年から発効するバーゼル銀行監督委員会によるトレーディング勘定の抜本的見直しを実施する。

#### ADIに関する損失吸収力の増加

- 2021年12月、APRAはオーストラリアの損失吸収力枠組の確定要件を発表した。最終的な要件では、国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）に対して要求される総自己資本額がさらにRWAの1.5%分増やされ、その結果、2026年1月までに合計でRWAの4.5%に当たる増加が要求されることとなった。2024年1月1日までに、総自己資本をRWAの3%分増加させるとの中間要件は、継続している。

#### ニュージーランド準備銀行の資本レビュー

- 2019年12月、RBNZは、自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる、BNZに適用される、地場銀行に要求される規制上の自己資本の額の変更は、以下を含む。
  - 以下の原因によるRBNZの内部格付アプローチを利用する銀行についての信用RWAの増加
    - 銀行およびソブリン・エクスポージャー向けに標準化されたアプローチの使用、および、総合的に最小標準化された資本フロアーを2022年1月1日に導入したこと
    - 2022年10月1日に導入したRWAスカラー量の増加
  - Tier 1 資本要件をRWAの16%に引き上げること、および総自己資本要件をRWAの18%にまで引き上げること（いずれも2028年までに段階的に導入される予定である。）

#### 流動性約定融資枠（「CLF」）の削減

- CLFの総数は、2023年1月1日にゼロまで削減された。

#### APRAによる流動性要件の導入後レビュー

- APRAは、バーゼルIII流動性改革について、業界全体で導入後レビュー（「PIR」）を実施した。APRAは、協議プロセスによって、PIRを通じて得られたフィードバックを2023年のAPS210流動性見直しに適用することを見込んでいる。

当社グループに影響を及ぼす規制上の変更の詳細については、当社の2023年3月のピラー3レポートに概要が示されている。

## 資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、内部格付（「IRB」）に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率の運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。

2023年2月28日、当社グループは、2022年3月24日に発表した市場内での25億豪ドルの買戻しを完了し、また2023年3月31日までに84,674,952株の普通株式を買い戻し、償却した。このうち、19,270,329株の普通株式（6億豪ドル）は、当年度上半期中に買い戻され、償却された。

### ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APRA健全性基準APS330「公表」が要求するとおり、2023年3月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

## 自己資本比率

自己資本比率	2023年 3月31日 現在 (%)	2022年 9月30日 現在 (%)	2022年 3月31日 現在 (%)	2023年 3月 対2022年 9月	2023年 3月 対2022年 3月
CET 1	12.21	11.51	12.48	70 bps	(27 bps)
Tier 1	13.89	13.14	14.07	75 bps	(18 bps)
総自己資本比率	19.76	18.17	18.55	159 bps	121 bps

リスク加重資産	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月 対2022年 9月 (%)	2023年 3月 対2022年 3月 (%)
信用リスク	356,307	367,261	355,102	(3.0)	0.3
市場リスク	8,496	7,907	8,958	7.4	(5.2)
オペレーショナルリスク	41,178	41,124	41,124	0.1	0.1
銀行勘定の金利リスク	30,192	33,626	26,756	(10.2)	12.8
リスク加重資産合計	436,173	449,918	431,940	(3.1)	1.0

## 当年度上半期中の資本の変動

2023年3月31日現在の当社グループのCET1自己資本比率は、12.21%であった。当年度上半期における自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 2022年度の最終配当金を差し引いた現金収益は、35ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- 信用RWAの増額により、CET1自己資本比率が9ベース・ポイント低下した。その原因は以下である。
  - 取引量の増加は、14ベース・ポイントの低下に寄与した。
  - 資産の質は、7ベース・ポイントの低下に寄与した。
  - デリバティブ（為替換算を除く。）は、11ベース・ポイントの上昇に寄与した。
  - モデルおよび手法の変更は、1ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- その他の（信用リスク以外に係る）RWAの減額により、CET1自己資本比率は7ベース・ポイント上昇した。その主要な原因は以下である。
  - 銀行勘定の金利リスクは、9ベース・ポイントの上昇に寄与した。
  - 取引市場リスクは、2ベース・ポイントの低下に寄与した。
- 当年度上半期に完了した市場内での6億豪ドルの買戻しによる影響は、13ベース・ポイントの低下をもたらした。
- 2023年1月1日からの修正版資本枠組の実施は、47ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- その他の項目は、CET1自己資本比率の3ベース・ポイントの低下をもたらした。その主要な要因は、非現金収益および準備金の減少ならびにソフトウェア控除額の増加であり、これは純為替換算によって一部相殺されている。

## 配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当年度上半期について、中間配当は83セントに増額され100%所得税免除であり、2023年7月5日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されていない。これは、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度上半期の中間配当に関して、DRPの割引率は、参加制限なくゼロである。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

## Tier 2 資本イニシアティブ

当年度上半期中の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- 2023年1月12日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。
- 2023年3月9日、当社は劣後債を12.5億豪ドル発行した。
- 2023年3月20日、当社は、2023年5月19日に償還される450百万シンガポールドルの劣後債の保有者に対し、償還通知を発行した。

当社グループの劣後債発行についての詳細は、[nabcapital.com.au](http://nabcapital.com.au)にて閲覧可能である。

## 資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

## 資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する。

当社グループのNSFRは、貸付によって生じた必要安全調達（「RSF」）の増加、およびCLFの削減が資本およびホールセール資金調達によって生じた利用可能安定調達（「ASF」）の増加を上回ったことを受け、2023年3月31日時点で2022年9月30日に比べ2%低下し117%であった。NSFRは、規制最低必要値を引き続き大きく上回っている。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（中長期資金調達融資枠（「TFF」）、中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

貸付資産の増加が、中長期ホールセール資金および預金から資金調達を受けたため、当年度上半期にわたり、SFIは102%に上昇した。

## グループ資金調達測定指標

	2023年3月31日 現在 (%)	2022年9月30日 現在 (%)	2022年3月31日 現在 (%)
CFI	81	81	80
TFI	21	20	21
SFI	102	101	101
NSFR	117	119	123

## 中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持している。

当年度上半期中、当社は幅広い商品および通貨にわたり、中長期ホールセール資金調達の市場を利用した。これは、地政学的な出来事、インフレの高まり、中央銀行の活動および北半球における銀行業務の破綻を原因とするボラティリティの上昇を背景としている。

当社グループは、当年度上半期中に214億豪ドル<sup>(1)</sup>の中長期ホールセール資金を調達した。当社は、196億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達し、うち31億豪ドルがTier 2 劣後債であった。BNZは、18億豪ドルの無担保シニア債券を調達した。

当年度上半期に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、4.7年<sup>(2)</sup>であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、約3.6年<sup>(2)</sup>である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、信用状況、投資家のセンチメントならびに金融および財政政策の状況による影響を受ける。

<sup>(1)</sup> RBNZによる貸付プログラム用資金調達（「FLP」）を除く。

<sup>(2)</sup> 加重平均償還期間には、その他Tier 1 証券、住宅ローン担保証券、RBA中長期資金調達融資枠およびRBNZ資金調達融資枠は含まれていない。

## 取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2023年3月31日 現在 (%)	2022年9月30日 現在 (%)	2022年3月31日 現在 (%)
無担保シニア	61	67	66
劣後債	14	10	10
カバードボンド	25	19	24
RMBS	-	4	-
<b>合計</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

## 通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2023年3月31日 現在 (%)	2022年9月30日 現在 (%)	2022年3月31日 現在 (%)
米ドル	53	39	46
豪ドル	28	27	21
ユーロ	11	16	11
英ポンド	-	8	14
NZドル	3	3	3
その他	5	7	5
<b>合計</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>



### 短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度上半期中、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行った。約定されたレポ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

### 流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能なHQLAの適格性を計測する。HQLAは、現金および中央銀行支払準備金ならびに高い評価を受けた政府および中央銀行による発行から構成されている。その他の規制流動資産は、HQLAに加えて代替流動資産（「ALA」）を含む。ALAは、APS210「流動性」に基づき適格に算入される、RBNZのレポ取引に適格な有価証券から構成される。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。流動資産は、公正価値で計測され、評価額の変動は、損益またはその他包括利益を通じて直ちに認識される。当年度第1四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は2,020億豪ドルであり、そのうち2,000億豪ドルがHQLAであり、20億豪ドルがALA、すなわちRBNZ証券であった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2023年3月のピラー3レポートに示されている。

### 正味キャッシュ・アウトフローの四半期平均

流動性カバレッジ比率 <sup>(1)</sup>	四半期平均		
	2023年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2022年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2022年3月31日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	200	200	173
代替流動資産	2	14	25
LCR算入流動資産合計	202	214	199
正味キャッシュ・アウトフロー	155	163	155
四半期平均LCR(%)	130	131	128

<sup>(1)</sup> 流動性カバレッジ比率の四半期平均は、2022年9月30日および2022年3月31日について修正再表示されている。詳細については2022年12月31日のピラー3レポートを参照のこと。

## 信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

### ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	安定的
フィッチ・レーティングス	A+	F1	安定的

[次へ](#)

## 事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、NABビジネスのフランチャイズ、農業、健康、政府、教育およびコミュニティの専門サービスならびに小規模事業セグメントが含まれる。

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	3,653	3,242	2,832	12.7	29.0
その他の収益	499	479	483	4.2	3.3
<b>純営業収益</b>	<b>4,152</b>	<b>3,721</b>	<b>3,315</b>	<b>11.6</b>	<b>25.2</b>
営業費用	(1,452)	(1,369)	(1,295)	6.1	12.1
<b>基礎収益</b>	<b>2,700</b>	<b>2,352</b>	<b>2,020</b>	<b>14.8</b>	<b>33.7</b>
信用減損（費用）/戻入れ	(252)	(87)	27	大	大
<b>税引前現金収益</b>	<b>2,448</b>	<b>2,265</b>	<b>2,047</b>	<b>8.1</b>	<b>19.6</b>
法人税	(734)	(681)	(618)	7.8	18.8
<b>現金収益</b>	<b>1,714</b>	<b>1,584</b>	<b>1,429</b>	<b>8.2</b>	<b>19.9</b>
<b>残高（十億豪ドル）</b>					
住宅貸付	105.6	100.1	94.9	5.5	11.3
事業貸付	137.1	132.2	124.3	3.7	10.3
その他貸付	3.6	3.7	3.6	(2.7)	-
貸付金および支払承諾総額	246.3	236.0	222.8	4.4	10.5
期中平均利付資産	223.9	215.2	201.3	4.0	11.2
資産合計	245.9	235.3	222.2	4.5	10.7
顧客預金	201.4	191.3	184.0	5.3	9.5
リスク加重資産合計	149.1	142.2	135.6	4.9	10.0

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了		
<b>パフォーマンス指標</b>					
期中平均資産に対する現金収益（%）	1.43	1.38	1.34	5bps	9bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益（%）	2.35	2.27	2.18	8bps	17bps
純利息マージン（%）	3.27	3.00	2.82	27bps	45bps
対収益費用比率（%）	35.0	36.8	39.1	(180bps)	(410bps)
管理資産（該時点における残高） （百万豪ドル）	45,600	41,601	42,820	9.6%	6.5%

資産の質(%)	半期			2023年	2023年
	2023年 3月終了	2022年 9月終了	2022年 3月終了	2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額の比率	0.87	0.91	1.07	(4bps)	(20bps)
GLAに対する信用減損費用/(戻入れ)の比率 (年度換算ベース)	0.21	0.07	(0.02)	14bps	23bps

## 当上半期と前年同期との比較

現金収益は、信用減損費用の増加および営業費用増加により一部相殺されたものの、収益の増加により285百万豪ドルすなわち19.9%増加した。

主な変動	主な要因
<b>純利息収益</b> <b>821百万豪ドル</b> <b>すなわち29.0%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>純利息マージンは、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加により45ベース・ポイント増加した。これは、住宅貸付ポートフォリオにおける資金調達コストの上昇および競争圧力により一部相殺された。</li> <li>期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付両方の増加を反映して226億豪ドルすなわち11.2%増加した。</li> <li>顧客預金は、定期預金の増加を主因として174億豪ドルすなわち9.5%増加した。</li> </ul>
<b>その他の収益</b> <b>16百万豪ドル</b> <b>すなわち3.3%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取扱量の増加および事業貸付ポートフォリオ全体の手数料徴収の増加を反映した手数料収入の増加。</li> <li>外国為替収益の低下により一部相殺された。</li> </ul>
<b>営業費用</b> <b>157百万豪ドル</b> <b>すなわち12.1%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与の増加、成長促進のためのリソースの増強および技術への継続的な投資を主因とする人件費の増大。</li> <li>生産性向上による利益により一部相殺された。</li> </ul>
<b>信用減損費用</b> <b>279百万豪ドル増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期における解除が繰り返されなかったことに加えて、事業貸付ポートフォリオに係る方法論の変更および住宅価格の低下の影響による一括引当金費用の水準の上昇。</li> <li>4件の大口個別減損エクスポージャーを主因として個別引当金が43百万豪ドル増加。</li> <li>90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、20ベース・ポイント低下して0.87%となった。これは住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体における延滞状況の改善による。</li> </ul>
<b>リスク加重資産</b> <b>135億豪ドル</b> <b>すなわち10.0%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業貸付および住宅貸付の取扱量の増大を主因とし、修正版資本枠組の実施により一部相殺された。</li> </ul>

## 当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、信用減損費用の増加および営業費用の増加により一部相殺されたものの、収益の増加により130百万豪ドルすなわち8.2%増加した。

主な変動	主な要因
<b>純利息収益</b> <b>411百万豪ドル</b> <b>すなわち12.7%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>純利息マージンは、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加により27ベース・ポイント増加した。これは、住宅貸付ポートフォリオにおける資金調達コストの上昇および競争圧力により一部相殺された。</li> <li>期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付両方の増加を反映して87億豪ドルすなわち4.0%増加した。</li> <li>顧客預金は、定期預金の増加を主因として101億豪ドルすなわち5.3%増加した。</li> </ul>
<b>その他の収益</b> <b>20百万豪ドル</b> <b>すなわち4.2%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取扱量の増加および事業貸付ポートフォリオ全体の手数料徴収の増加を反映した手数料収入の増加。</li> <li>顧客のヘッジ行動の増加による外国為替および為替予約の売上の増加。</li> </ul>
<b>営業費用</b> <b>83百万豪ドル</b> <b>すなわち6.1%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与の増加および技術への継続的な投資を主因とする人件費の増大。</li> <li>生産性向上による利益によって一部相殺された。</li> </ul>
<b>信用減損費用</b> <b>165百万豪ドル増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期における解除が繰り返されなかったことに加えて、事業貸付ポートフォリオに係る方法論の変更および住宅価格の低下の影響による一括引当金費用の水準の上昇。</li> <li>4件の大口個別減損エクスポージャーを主因として個別引当金が38百万豪ドル増加。</li> <li>90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、4ベース・ポイント低下して0.87%となった。これは住宅貸付ポートフォリオ全体における延滞状況の改善によるもので、事業貸付ポートフォリオにおける延滞の増加により一部相殺された。</li> </ul>
<b>リスク加重資産</b> <b>69億豪ドル</b> <b>すなわち4.9%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業貸付および住宅貸付の取扱量の増大を主因とし、修正版資本枠組の実施により一部相殺された。</li> </ul>

## 個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理などのサービスを顧客に提供している。顧客は、自社の貸付業者や住宅抵当貸付ブローカーを通じたサポートに加え、支店やATMのネットワーク、コールセンター、デジタル機能を通じたサポートを利用できる。個人向け銀行業務の結果には、2022年6月1日付けで買収したシティ消費者向け事業の業績が含まれている。

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	2,282	2,124	1,931	7.4	18.2
その他の収益	291	277	247	5.1	17.8
<b>純営業収益</b>	<b>2,573</b>	<b>2,401</b>	<b>2,178</b>	<b>7.2</b>	<b>18.1</b>
営業費用	(1,287)	(1,233)	(1,078)	4.4	19.4
<b>基礎収益</b>	<b>1,286</b>	<b>1,168</b>	<b>1,100</b>	<b>10.1</b>	<b>16.9</b>
信用減損(費用)/戻入れ	(165)	(21)	26	大	大
<b>税引前現金収益</b>	<b>1,121</b>	<b>1,147</b>	<b>1,126</b>	<b>(2.3)</b>	<b>(0.4)</b>
法人税	(336)	(344)	(338)	(2.3)	(0.6)
<b>現金収益</b>	<b>785</b>	<b>803</b>	<b>788</b>	<b>(2.2)</b>	<b>(0.4)</b>
<b>残高(十億豪ドル)</b>					
住宅貸付	229.4	230.5	218.3	(0.5)	5.1
その他貸付	9.0	8.5	4.4	5.9	大
貸付金および支払承諾総額	238.4	239.0	222.7	(0.3)	7.0
期中平均利付資産	219.7	212.6	200.6	3.3	9.5
資産合計	248.0	244.8	229.1	1.3	8.2
顧客預金	147.4	148.1	133.3	(0.5)	10.6
リスク加重資産合計	76.7	84.2	77.3	(8.9)	(0.8)

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)		
<b>パフォーマンス指標</b>					
期中平均資産に対する現金収益	0.64	0.67	0.70	(3bps)	(6bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.92	1.95	2.02	(3bps)	(10bps)
純利息マージン	2.08	1.99	1.93	9bps	15bps
対収益費用比率	50.0	51.4	49.5	(140bps)	50bps
<b>資産の質</b>					
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.71	0.73	0.94	(2bps)	(23bps)
GLAに対する信用減損費用/(戻入れ)の比率(年度換算ベース)	0.14	0.02	(0.02)	12bps	16bps

## 当上半期と前年同期との比較

現金収益は、収益の増加により一部相殺されたものの、信用減損費用の増加および営業費用の増加により3百万豪ドルすなわち0.4%減少した。

主な変動	主な要因
<b>純利息収益</b> <b>351百万豪ドル</b> <b>すなわち18.2%増加</b> <b>(シティ分を除くと</b> <b>182百万豪ドルすなわ</b> <b>ち9.4%増加)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純利息マージンは、15ベース・ポイント増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息マージンは、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加により、11ベース・ポイント増加した。これは、住宅貸付における競争圧力および資金調達コストの上昇により一部相殺された。</li> <li>・期中平均利付資産は、住宅貸付の取扱量の増加により、191億豪ドルすなわち9.5%増加した。これには、シティ消費者向け事業買収の影響118億豪ドルが含まれる。</li> <li>・顧客預金は、要求払預金の減少により一部相殺されたものの、定期預金および無利子勘定の増加により、141億豪ドルすなわち10.6%増加した。これには、シティ消費者向け事業買収の影響である95億豪ドルが含まれる。</li> </ul>
<b>その他の収益</b> <b>44百万豪ドル</b> <b>すなわち17.8%増加</b> <b>(シティ分を除くと7</b> <b>百万豪ドルすなわち</b> <b>2.8%減少)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付手数料収入の低下が外国為替収益の増加により一部相殺された。</li> </ul>
<b>営業費用</b> <b>209百万豪ドル</b> <b>すなわち19.4%増加</b> <b>(シティ分を除くと21</b> <b>百万豪ドルすなわち</b> <b>1.9%増加)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与の増加および技術への継続的な投資を主因とする人件費の増大。</li> <li>・生産性向上による利益によって一部相殺された。</li> </ul>
<b>信用減損戻入れ</b> <b>191百万豪ドル増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期における延滞状況の改善と比較して早期延滞が増加したことに加えて、前期上昇局面にあった住宅価格が今期下落に転じたことにより、住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準が上昇した。取扱量が増加し、延滞が低水準から僅かに増加したことによる無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用の増加。</li> <li>・90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、延滞状況の改善による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の減少を主因として、23ベース・ポイント減少して0.71%となった。</li> </ul>
<b>リスク加重資産</b> <b>6億豪ドル</b> <b>すなわち0.8%減少</b> <b>(シティ分を除くと</b> <b>109億豪ドルすなわち</b> <b>14.1%減少)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修正版資本枠組の実施によるリスク加重資産の減少。</li> </ul>



## 当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、収益の増加により一部相殺されたものの、信用減損費用の増加および営業費用の増加により18百万豪ドルすなわち2.2%減少した。

主な変動	主な要因
<b>純利息収益</b> 158百万豪ドルすなわち7.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>純利息マージンは、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加により、9 ベーシス・ポイント増加した。これは、住宅貸付における競争圧力および資金調達コストの上昇が無担保貸付のマージンに与えた影響により一部相殺された。</li> <li>期中平均利付資産は、住宅貸付の取扱量の増加により、71億豪ドルすなわち3.3%増加した。</li> <li>顧客預金は、定期預金の増加により一部相殺されたものの、要求払預金および無利子勘定の減少により7億豪ドルすなわち0.5%減少した。</li> </ul>
<b>その他の収益</b> 14百万豪ドルすなわち5.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費の季節的増加によるカードの正味インターチェンジフィー収益の増加に加えて、外国為替収益の増加。</li> <li>貸付手数料収入の減少により一部相殺された。</li> </ul>
<b>営業費用</b> 54百万豪ドルすなわち4.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与の増加および技術への継続的な投資を主因とする人件費の増大。</li> <li>生産性向上による利益により一部相殺された。</li> </ul>
<b>信用減損費用</b> 144百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期延滞が増加したことに加えて、前期上昇局面にあった住宅価格が今期下落に転じたことにより、住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準が上昇した。取扱量が増加し、延滞が低水準から僅かに増加したことによる無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用の増加。</li> <li>90日以上DPDの貸付金および減損資産総額のGLAに対する比率は、延滞状況の改善による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の減少を主因として、2 ベーシス・ポイント減少して0.71%となった。</li> </ul>
<b>リスク加重資産</b> 75億豪ドルすなわち8.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>修正版資本枠組の実施によるリスク加重資産の減少が早期延滞の増加により一部相殺された。</li> </ul>

## 法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、顧客への対応、企業金融、市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、ヨーロッパおよびアジアの顧客にサービスを提供している。それはニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (1) (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,119	1,085	973	3.1	15.0
その他の収益	875	654	759	33.8	15.3
<b>純営業収益</b>	<b>1,994</b>	<b>1,739</b>	<b>1,732</b>	<b>14.7</b>	<b>15.1</b>
営業費用	(722)	(680)	(697)	6.2	3.6
<b>基礎利益</b>	<b>1,272</b>	<b>1,059</b>	<b>1,035</b>	<b>20.1</b>	<b>22.9</b>
信用減損(費用)/戻入れ	(25)	7	19	大	大
<b>税引前現金収益</b>	<b>1,247</b>	<b>1,066</b>	<b>1,054</b>	<b>17.0</b>	<b>18.3</b>
法人税	(307)	(244)	(248)	25.8	23.8
<b>現金収益</b>	<b>940</b>	<b>822</b>	<b>806</b>	<b>14.4</b>	<b>16.6</b>
<b>純営業収益(1)</b>					
貸付および預金収入	1,426	1,322	1,225	7.9	16.4
マーケット収益 (デリバティブの評価調整を除く。)	376	291	370	29.2	1.6
デリバティブの評価調整(2)	26	(37)	(17)	大	大
その他	166	163	154	1.8	7.8
<b>純営業収益合計</b>	<b>1,994</b>	<b>1,739</b>	<b>1,732</b>	<b>14.7</b>	<b>15.1</b>
<b>残高(十億豪ドル)(1)</b>					
事業貸付	108.9	114.4	112.7	(4.8)	(3.4)
その他貸付	0.4	0.4	0.4	-	-
貸付金および支払承諾総額	109.3	114.8	113.1	(4.8)	(3.4)
期中平均利付資産	262.4	286.7	264.7	(8.5)	(0.9)
資産合計	284.8	348.0	304.0	(18.2)	(6.3)
顧客預金	137.5	146.2	128.1	(6.0)	7.3
リスク加重資産合計	102.9	117.8	116.3	(12.6)	(11.5)

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)		
<b>パフォーマンス指標<sup>(1)</sup></b>					
期中平均資産に対する現金収益	0.61	0.49	0.55	12bps	6bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.69	1.40	1.34	29bps	35bps
純利息マージン	0.86	0.75	0.74	11bps	12bps
純利息マージン(マーケットを除く。)	1.98	1.76	1.65	22bps	33bps
対収益費用比率	36.2	39.1	40.2	(290bps)	(400bps)
<b>資産の質<sup>(1)</sup></b>					
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.15	0.17	0.13	(2bps)	2bps
GLAに対する信用減損費用/(戻入れ)の比率(年度換算ベース)	0.05	(0.01)	(0.03)	6bps	8bps

<sup>(1)</sup> 2023年3月31日に終了した6ヵ月間に関し、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。それ以前は当該資産および負債は関連損益と併せて法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は遡及修正されていない。

<sup>(2)</sup> デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでおり、ヘッジ費用および利益を控除した上で表示されている。

## 法人・機関投資家向け銀行業務

## 当上半期と前年同期との比較

現金収益は、信用減損費用および営業費用の増加により一部相殺されたものの、市場活動の増加および金利の上昇による収益の増加により134百万豪ドルすなわち16.6%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 146百万豪ドルすなわち15.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的ヘッジの変動によるその他営業収益の相殺による69百万豪ドルの減少を含む。</li> <li>・ 純利息マージンの増加、貸付および預金の期中平均額の増加を主因とする215百万豪ドルの基礎的増加が、マーケット業務のリスク管理収益の減少およびニュージーランド流動性管理ポートフォリオのニュージーランド銀行業務部門への譲渡により一部相殺された。</li> <li>・ 純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資金調達コストの上昇により一部相殺されたものの、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加により、33ベース・ポイント上昇して1.98%となった。</li> <li>・ 貸付金および支払承諾総額は、38億豪ドルすなわち3.4%減少した。為替レート変動を除く69億豪ドルの基礎的減少は、資金融資の減少などを主な要因とする。</li> <li>・ 顧客預金は、94億豪ドルすなわち7.3%増加した。為替レート変動を除く84億豪ドルの基礎的増加は、定期預金が132億豪ドル増加したことによるもので、要求払預金が48億豪ドル減少したことにより一部相殺された。</li> </ul>
その他の収益 増加116百万豪ドルすなわち15.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的ヘッジの変動による69百万豪ドルの増加を含み、純利息収益により相殺された。</li> <li>・ マーケット業務のリスク管理収益の増加による47百万豪ドルの基礎的増加が、手数料収入の減少により一部相殺された。</li> </ul>
営業費用 25百万豪ドルすなわち3.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術への継続的な投資に加えて給与の増加を主因とする人件費の増大。</li> <li>・ 生産性向上による利益により一部相殺された。</li> </ul>
信用減損費用 44百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 費用の増加は、一括引当金の戻入れの減少を主因とし、減損する少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の減少により一部相殺された。</li> </ul>
リスク加重資産 134億豪ドルすなわち11.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修正版資本枠組の実施および貸付高の減少によるリスク加重資産の減少。</li> </ul>

## 当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、信用減損費用および営業費用の増加により一部相殺されたものの、市場活動の増加および金利の上昇による収益の増加により118百万豪ドルすなわち14.4%増加した。

主な変動	主な要因
<b>純利息収益</b> <b>34百万豪ドルすなわち</b> <b>3.1%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的ヘッジの変動によるその他営業収益の相殺による18百万豪ドルの減少を含む。</li> <li>・ 純利息マージンの増加を主因とする52百万豪ドルの基礎的増加が、マーケット業務のリスク管理収益の減少およびニュージーランド流動性管理ポートフォリオのニュージーランド銀行業務部門への譲渡により一部相殺された。</li> <li>・ 純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資金調達コストの上昇により一部相殺されたものの、金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加により、22ベース・ポイント増加して1.98%となった。</li> <li>・ 貸付金および支払承諾総額は、資金および証券化貸付の減少などを主な要因として、55億豪ドルすなわち4.8%減少した。</li> <li>・ 顧客預金は、87億豪ドルすなわち6.0%減少した。為替レート変動を除く89億豪ドルの基礎的減少は、要求払預金の減少を主因とするものであった。</li> </ul>
<b>その他の収益</b> <b>221百万豪ドルすなわ</b> <b>ち33.8%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動による18百万豪ドルの増加分を含む。</li> <li>・ マーケット業務のリスク管理収益の増加による203百万豪ドルの基礎的増加。</li> </ul>
<b>営業費用</b> <b>42百万豪ドルすなわち</b> <b>6.2%増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術への継続的な投資に加えて給与の増加を主因とする人件費の増大。</li> <li>・ 生産性向上による利益により一部相殺された。</li> </ul>
<b>信用減損費用</b> <b>32百万豪ドル増加</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 費用の増加は、一括引当金の戻入れの減少および一括引当金費用の増加を主因とする。</li> </ul>
<b>リスク加重資産</b> <b>149億豪ドルすなわち</b> <b>12.6%減少</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修正版資本枠組の実施および貸付高の減少によるリスク加重資産の減少。</li> </ul>

## ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、ニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベート顧客向けのサービス）および、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケット・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務およびフランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。ニュージーランド銀行の業績には、2022年10月1日から適用されたニュージーランド流動性管理ポートフォリオの財務実績が含まれている。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (1) (百万 NZドル)	2022年 9月終了 (百万 NZドル)	2022年 3月終了 (百万 NZドル)		
純利息収益	1,436	1,314	1,180	9.3	21.7
その他の収益	297	280	281	6.1	5.7
<b>純営業収益</b>	<b>1,733</b>	<b>1,594</b>	<b>1,461</b>	<b>8.7</b>	<b>18.6</b>
営業費用	(566)	(543)	(510)	4.2	11.0
<b>基礎利益</b>	<b>1,167</b>	<b>1,051</b>	<b>951</b>	<b>11.0</b>	<b>22.7</b>
信用減損費用	(21)	(30)	(20)	(30.0)	5.0
<b>法人税引前現金収益</b>	<b>1,146</b>	<b>1,021</b>	<b>931</b>	<b>12.2</b>	<b>23.1</b>
法人税	(321)	(286)	(263)	12.2	22.1
<b>現金収益</b>	<b>825</b>	<b>735</b>	<b>668</b>	<b>12.2</b>	<b>23.5</b>
<b>残高 (1)</b> (十億NZドル)					
住宅貸付	56.4	54.8	54.5	2.9	3.5
事業貸付	44.3	44.0	42.8	0.7	3.5
その他貸付	0.9	0.9	0.8	-	12.5
貸付金および支払承諾総額	101.6	99.7	98.1	1.9	3.6
期中平均利付資産	121.9	101.8	99.5	19.7	22.5
資産合計	123.2	105.9	104.5	16.3	17.9
顧客預金	73.7	72.3	72.0	1.9	2.4
リスク加重資産合計	65.0	63.4	63.6	2.5	2.2
<b>パフォーマンス指標 (1)</b>					
	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了	2023年 3月終了 対2022年 3月終了
	2023年 3月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2022年 3月終了 (%)		
期中平均資産に対する現金収益	1.32	1.40	1.30	(8 bps)	2 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.59	2.31	2.10	28 bps	49 bps
純利息マージン	2.36	2.57	2.38	(21 bps)	(2 bps)
対収益費用比率	32.7	34.1	34.9	(140 bps)	(220 bps)
<b>資産の質 (1)</b>					
GLAに対する 90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.64	0.43	0.34	21 bps	30 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 (年度換算ベース)	0.04	0.06	0.04	(2 bps)	-

(1) 当年度上半期について、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオは、ニュージーランド銀行業務で報告されている。以前は、資産および負債は、関連収益とともに法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は、修正再表示されていない。

## 当上半期と前年同期との比較

現金収益は、157百万NZドルすなわち23.5%増加した。ニュージーランド流動性管理ポートフォリオを除けば、営業費用および信用減損費用の増加によって一部相殺されたものの、収益の増加により133百万NZドルすなわち19.9%増加した。

主な変動	主な要因
<b>純利息収益</b> 256百万NZドル すなわち21.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>純利息マージンは、2ベース・ポイント低下した。法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響を除けば、純利息マージンは、34ベース・ポイント上昇した。この上昇は、住宅貸付の競争圧力および預金構成を原因とする資金調達コストの増加により一部相殺されたものの、金利環境の上昇による預金および投下資本の収益の上昇を原因としている。</li> <li>期中平均利付資産は、224億NZドルすなわち22.5%増加した。法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響を除けば、期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により40億NZドルすなわち4.0%増加した。</li> <li>顧客預金は、要求払預金が50億NZドル減少したことにより一部相殺されたものの、定期預金が49億NZドルおよび無利子勘定が18億NZドル成長したことにより、17億NZドルすなわち2.4%増加した。</li> </ul>
<b>その他の収益</b> 16百万NZドル すなわち5.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響を除けば、その他の収益は、2022年9月30日のBNZライフの売却による保険収益の減少により、16百万NZドル減少した。これは、顧客リスク管理商品の売上増加および事業貸付業務の増加に伴う貸付手数料の増加により一部相殺された。</li> </ul>
<b>営業費用</b> 56百万NZドル すなわち11.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに加わった営業担当職員と顧客および法令遵守義務をサポートするための資源の増加、ソフトウェア償却費用の増加ならびに給与の増加。</li> <li>生産性向上による利益および2022年9月30日のBNZライフの売却により一部相殺された。</li> </ul>
<b>信用減損費用</b> 1百万NZドル すなわち5.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>少数の大口企業エクスポージャーの戻入れによる個別引当金繰入額の減少により一部相殺された一括引当金費用の増加。</li> <li>GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、悪天候事象の影響を受けた顧客への貸付が、APS220信用リスク管理に基づき「貸出条件緩和債権」に分類されたこと、ならびに住宅貸付および非リテールポートフォリオ全体で90日以上DPDが増加したことを原因として、30ベース・ポイント増加した。</li> </ul>
<b>リスク加重資産合計</b> 14億NZドル すなわち2.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>修正版資本枠組ならびに住宅貸付および事業貸付の成長により増加した。</li> </ul>



## 当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、90百万NZドルすなわち12.2%増加した。ニュージーランド流動性管理ポートフォリオを除けば、営業費用の増加によって一部相殺されたものの、収益の増加および信用減損費用の減少により66百万NZドルすなわち9.0%増加した。

主な変動	主な要因
<b>純利息収益</b> 122百万NZドル すなわち9.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>純利息マージンは、21ベース・ポイント低下した。法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響を除けば、純利息マージンは、17ベース・ポイント上昇した。この上昇は、住宅貸付の競争圧力および預金構成を原因とする資金調達コストの増加により一部相殺されたものの、金利環境の上昇による預金および投下資本の収益の上昇を原因としている。</li> <li>期中平均利付資産は、201億NZドルすなわち19.7%増加した。法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響を除けば、期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により12億NZドルすなわち1.2%増加した。</li> <li>顧客預金は、要求払預金が34億NZドル減少したことにより一部相殺されたものの、無利子勘定が22億NZドル、定期預金が26億NZドル成長したことにより、14億NZドルすなわち1.9%増加した。</li> </ul>
<b>その他の収益</b> 17百万NZドル すなわち6.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響を除けば、その他の収益は、2022年9月30日のBNZライフの売却による保険収益の減少により、15百万NZドル減少した。これは、顧客リスク管理商品の売上増加および事業貸付業務の増加に伴う貸付手数料の増加により一部相殺された。</li> </ul>
<b>営業費用</b> 23百万NZドル すなわち4.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに加わった営業担当職員と顧客および法令遵守義務をサポートするための資源の増加、ソフトウェア償却費用の増加、ならびに給与の増加。</li> <li>生産性向上による利益および2022年9月30日のBNZライフの売却により一部相殺された。</li> </ul>
<b>信用減損費用</b> 9百万NZドル すなわち30.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>少数の大口企業エクスポージャーの戻入れによる個別引当金繰入額の減少により一部相殺された一括引当金費用の増加。</li> <li>GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、悪天候事象の影響を受けた顧客の貸付が、APS220信用リスク管理に基づき「貸出条件緩和債権」に分類されたことを原因として、21ベース・ポイント増加した。</li> </ul>
<b>リスク加重資産合計</b> 16億NZドル すなわち2.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>修正版資本枠組ならびに住宅貸付および事業貸付の成長により増加した。</li> </ul>

数値は豪ドルで表示されている。NZドル建ての数値については前出表を参照のこと。

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (1) (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,321	1,188	1,114	11.2	18.6
その他の収益	273	253	265	7.9	3.0
<b>純営業収益</b>	<b>1,594</b>	<b>1,441</b>	<b>1,379</b>	<b>10.6</b>	<b>15.6</b>
営業費用	(521)	(490)	(481)	6.3	8.3
<b>基礎利益</b>	<b>1,073</b>	<b>951</b>	<b>898</b>	<b>12.8</b>	<b>19.5</b>
信用減損費用	(19)	(28)	(19)	(32.1)	-
<b>法人税引前現金収益</b>	<b>1,054</b>	<b>923</b>	<b>879</b>	<b>14.2</b>	<b>19.9</b>
法人税	(295)	(258)	(249)	14.3	18.5
<b>現金収益</b>	<b>759</b>	<b>665</b>	<b>630</b>	<b>14.1</b>	<b>20.5</b>

(1) 当年度上半期について、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオはニュージーランド銀行業務で報告されている。以前は、資産および負債は、関連収益とともに法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は、修正再表示されていない。

#### 外国為替相場の変動の影響

2023年3月における プラス/(マイナス)	2022年9月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2022年3月 終了後の1年 (百万豪ドル)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	24	9.2	(35)	21.7
その他の収益	4	6.3	(7)	5.7
営業費用	(9)	4.5	14	11.2
信用減損費用	-	(32.1)	-	-
法人税	(5)	12.4	8	21.7
<b>現金収益</b>	<b>14</b>	<b>12.0</b>	<b>(20)</b>	<b>23.7</b>

## コーポレート機能・その他業務

コーポレート機能・その他業務には、トレジャリー業務、技術・企業オペレーション業務、戦略・イノベーション業務、データ業務、デジタル・分析業務、サポート部門および消去業務をはじめ、全事業部門を支援するユー・バンクおよび事業ユニットが含まれる。

	半期			2023年 3月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 対2022年 3月終了 (%)
	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純営業収益	216	166	224	30.1	(3.6)
営業費用	(439)	(539)	(412)	(18.6)	6.6
基礎損失	(223)	(373)	(188)	(40.2)	18.6
信用減損(費用)合計/戻入れ	68	6	(55)	大	大
法人税引前現金損失	(155)	(367)	(243)	(57.8)	(36.2)
法人税控除額	27	117	70	(76.9)	(61.4)
現金損失	(128)	(250)	(173)	(48.8)	(26.0)

## 当上半期と前年同期との比較

現金損失は、営業費用の増加および純営業収益の減少により一部相殺されたものの、信用減損費用の減少を主因として45百万豪ドルすなわち26.0%減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 8百万豪ドル すなわち3.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度上半期における顧客関連救済措置に対する20百万豪ドルの費用を含む。(前年度上半期:20百万豪ドル)</li> <li>・前年度上半期における決済システムの合併により臨時利得が繰り返されなかったことによるその他収益の減少。</li> </ul>
営業費用 27百万豪ドル すなわち6.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度上半期における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(前年度上半期:なし)</li> <li>・当年度上半期における、AUSTRACとEUの合意に基づくコンプライアンス活動の費用に関する56百万豪ドルを含む。(前年度上半期:33百万豪ドル)</li> <li>・営業費用の増加は、当社グループの事業の簡略化を通じて達成された生産性向上による利益により一部相殺された。</li> </ul>
信用減損費用 123百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の見通しに関する景気調整費用の水準の低下、および対象セクターのために保持されているFLA費用の純戻入額の水準の上昇。</li> </ul>

## 当上半期と前年下半期との比較

現金損失は、営業費用の減少、信用減損費用の減少および純営業収益の増加を主因として122百万豪ドル減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 50百万豪ドル すなわち30.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度上半期における顧客関連救済措置に対する20百万豪ドルの費用を含む。(前年度下半期:48百万豪ドル)</li> <li>・トレジャリー業務におけるリスク管理収益の増加。</li> </ul>
営業費用 100百万豪ドル すなわち18.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度上半期における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(前年度下半期:55百万豪ドルの給与関連救済措置費用および45百万豪ドルの顧客関連救済措置費用)</li> <li>・当年度上半期における、AUSTRACとEUの合意に基づくコンプライアンス活動の費用に関する56百万豪ドルを含む。(前年度下半期:70百万豪ドル)</li> </ul>
信用減損費用 62百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象セクターのために保持されたFLAの純戻入額の水準低下により一部相殺された、将来の見通しに関する景気調整費用の水準の低下。</li> </ul>

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はない。

5 【研究開発活動】

上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2023年のソフトウェアへの投資の概要は、上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当社グループは、680の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記1をあわせて参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】(2023年3月31日現在)

##### 【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

##### 【発行済株式】(1)(2)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,138,665	オーストラリア 証券取引所	普通株式(完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。) 米国預託株式(ADS)(預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。)
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式(1)	11		
記名式株式	自己株式	(8,354)	オーストラリア 証券取引所	当社が支配する株式
計		3,130,322		

(1) 従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

種類	発行済株式総数(千株)		
	2022年9月30日 現在	当上半期中異動	2023年3月31日 現在
全額払込済普通株式	3,153,813	(15,148)	3,138,665
一部払込済(0.25豪ドル)株式	12	(1)	11
自己株式	(6,331)	(2,023)	(8,354)
合計	3,147,494	(17,172)	3,130,322
資本金 (単位:百万豪ドル、カッコ内十億円)	39,399 (3,591)	(554) (50)	38,845 (3,540)

(1) 上記の発行済株式は、従業員持株制度に基づく一部払込済株式を含む。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式について調整されている。

(2) 2023年2月28日、当社グループは、2022年3月24日に発表した市場内での25億豪ドルの買戻しを完了し、また2022年3月31日までに84,674,952株の普通株式を買い戻し、償却した。このうち、19,270,329株の普通株式(6億豪ドル)は、当年度上半期中に買い戻され、償却された。

## (4) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主6社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ	ニューサウスウェールズ州 シドニー	772,939,105	24.63
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	489,998,533	15.61
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	262,475,355	8.36
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	105,207,861	3.35
BNPパリバ・エヌオーエムエス・ピーティーワ イ・リミテッド<DRP>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクステンジ	60,652,813	1.93
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクステンジ	38,812,280	1.24
合計		1,730,085,947	55.12



## 2 【役員の状況】

2023年5月19日、当社の会長フィリップ・クロニカンは、キャロリン・ケイおよびクリスティーン・フェローズを次期独立非業務執行取締役として選任することを発表した。

### クリスティーン・フェローズ

クリスティーン・フェローズの選任は、2023年6月5日に効力が発生した。

クリスティーン氏は、メディア、通信およびテクノロジー分野の多国籍企業において戦略、マーケティング、商品およびブランド開発、オペレーションならびに損益の分野における事業をリードし、デジタルトランスフォーメーションを推進してきた30年余の経験がある。

オーストラリアで生まれ、教育を受けたクリスティーン氏は、アジア、オーストラリア、ニュージーランドおよび北米を含む市場において、成長を促進する業務執行職に就いていた。直近では、NBCユニバーサル・グローバル・ネットワークおよびアジア太平洋地域でのダイレクト・トゥ・コンシューマー事業のマネージング・ディレクターを務め、ペイ・ティービー、テレビおよびデジタルサービスを統括し、その取締役も務めた。それ以前は、コムキャスト・インターナショナル・メディア・グループ、ターナー・ブロードキャスティング・システムおよびオムニコム・グループでリーダーシップの職に就いていた。

クリスティーン氏は、顧客およびコミュニティの幅広い関心に力を尽くしながら、戦略的なデジタルトランスフォーメーションを導くことに深い理解を有する。彼女の専門知識は、戦略開発、事業業績、顧客経験価値、利害関係者エンゲージメントおよび組織の文化にある。

### キャロリン・ケイ

キャロリン・ケイの選任は、規制当局の承認を条件として、2023年7月31日に効力が発生する予定である。

キャロリン氏は、金融サービスセクターにおいて業務執行職および非業務執行職として30年余の経験を有する。キャロリン氏は元弁護士兼バンカーであり、ロンドン、ニューヨークおよびオーストラリアにおいて、モルガン・スタンレー、JPモルガンおよびリンクレーターズ・アンド・ペインズなどで職歴がある。キャロリン氏は過去にコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア・リミテッドで非業務執行取締役を務めていた（2003年から2015年まで）。

キャロリン氏は、幅広い業界にわたる企業で業務執行職および非業務執行職の経験があり、今も務めている。他セクターでの非業務執行職には、センター・グループ・リミテッド（現職）、外国投資審査委員会委員（現職）、フューチャー・ファンドのボード・オブ・ガーディアンズ（2015年から2023年まで）および連邦政府の退職所得審査会のパネルメンバー（2019年から2020年まで）がある。

業務執行職および非業務執行職としてのキャリアの中で、キャロリン氏は銀行業務、ガバナンス、リスク管理、事業業績、利害関係者エンゲージメント、人事・文化、そして公共政策において豊富な経験を積んだ。

キャロリン氏はビジネスリーダーシップにおいてオーストラリア社会に貢献したとして、センテナリー・メダルを授与された。

## 第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の中間財務書類は、2023年3月31日現在および同日に終了した6ヵ月間についてのナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類の翻訳である。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、豪ドルで表示されている。以下の中間財務書類に表示された主要な円金額は、2023年5月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値(1豪ドル=91.14円)により換算したものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている(ただし1株当たり情報は円単位で四捨五入している)。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総計と一致しない場合がある。

(2) ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)76条1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 日本において一般に公正妥当と認められる会計原則または会計慣行とオーストラリアにおける会計原則または会計慣行との主要な差異は、「3 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(4) 本書記載の中間財務書類は、公認会計士等による監査を受けていない。

## 1 【中間財務書類】

## 中間連結損益計算書

	注記	2023年3月31日に 終了した6ヵ月		2022年9月30日に 終了した6ヵ月		2022年3月31日に 終了した6ヵ月	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
受取利息							
実効金利法による受取利息		20,831	1,898,537	12,860	1,172,060	8,605	784,260
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 に係る受取利息		681	62,066	524	47,757	389	35,453
支払利息		(13,037)	(1,188,192)	(5,620)	(512,207)	(1,918)	(174,807)
純利息収益		8,475	772,412	7,764	707,611	7,076	644,907
その他収益	3	2,093	190,756	1,735	158,128	1,995	181,824
営業費用	4	(4,575)	(416,966)	(4,630)	(421,978)	(4,072)	(371,122)
信用減損(費用)/戻入れ	8	(409)	(37,276)	(126)	(11,484)	2	182
税引前利益		5,584	508,926	4,743	432,277	5,001	455,791
法人税	5	(1,602)	(146,006)	(1,254)	(114,290)	(1,430)	(130,330)
継続事業からの当期純利益		3,982	362,919	3,489	317,987	3,571	325,461
非継続事業からの当期純損失	14	(15)	(1,367)	(149)	(13,580)	(20)	(1,823)
当社の株主に帰属する当期純利益		3,967	361,552	3,340	304,408	3,551	323,638
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円	豪セント	円
基本的1株当たり利益		126.3	115	104.8	96	109.1	99
希薄化後1株当たり利益		121.2	110	101.0	92	104.8	96
継続事業からの基本的1株当たり利益		126.7	115	109.5	100	109.7	100
継続事業からの希薄化後1株当たり利益		121.7	111	105.3	96	105.4	96

## 中間連結包括利益計算書

注記	2023年3月31日に 終了した6ヵ月		2022年9月30日に 終了した6ヵ月		2022年3月31日に 終了した6ヵ月	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益	3,982	362,919	3,489	317,987	3,571	325,461
その他の包括利益						
純損益に振り替えられない項目						
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の公正 価値の変動のうち当社グループの自己の信用 リスクに起因する変動額	(44)	(4,010)	30	2,734	119	10,846
土地および建物の再評価差額金	(4)	(365)	(7)	(638)	8	729
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金：						
再評価益	6	547	1	91	10	911
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	14	1,276	(6)	(547)	(37)	(3,372)
純損益に振り替えられない項目合計	(28)	(2,552)	18	1,641	100	9,114
純損益に振り替えられ得る項目						
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金：						
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得/ (損失)	1,180	107,545	(875)	(79,748)	(1,635)	(149,014)
ヘッジ費用積立金	(90)	(8,203)	40	3,646	448	40,831
外貨換算積立金：						
在外営業活動体の為替換算調整額	707	64,436	(413)	(37,641)	(363)	(33,084)
在外営業活動体の処分または部分的な処分に 伴う損益計算書への振替 <sup>(1)</sup>	(29)	(2,643)	(29)	(2,643)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品積立金：						
再評価益/(損)	18	1,641	(113)	(10,299)	(12)	(1,094)
損益計算書への振替	(33)	(3,008)	(100)	(9,114)	(99)	(9,023)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	(323)	(29,438)	313	28,527	392	35,727
純損益に振り替えられ得る項目合計	1,430	130,330	(1,177)	(107,272)	(1,269)	(115,657)
当期その他の包括利益(法人税控除後)	1,402	127,778	(1,159)	(105,631)	(1,169)	(106,543)
継続事業からの当期包括利益合計	5,384	490,698	2,330	212,356	2,402	218,918
非継続事業からの当期純損失	14	(15)	(149)	(13,580)	(20)	(1,823)
当社株主に帰属する包括利益合計	5,369	489,331	2,181	198,776	2,382	217,095

(1) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

## 中間連結貸借対照表

	注記	2023年3月31日現在		2022年9月30日現在		2022年3月31日現在	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
<b>資産</b>							
現金および流動資産		57,279	5,220,408	56,451	5,144,944	44,164	4,025,107
他の銀行に対する債権		138,679	12,639,204	141,861	12,929,212	133,787	12,193,347
差し入れた担保		10,752	979,937	13,115	1,195,301	10,009	912,220
売買目的有価証券		47,019	4,285,312	40,573	3,697,823	45,961	4,188,886
負債性金融商品		45,555	4,151,883	42,080	3,835,171	40,251	3,668,476
その他の金融資産		1,473	134,249	2,061	187,840	2,180	198,685
デリバティブ資産		32,133	2,928,602	61,016	5,560,998	30,325	2,763,821
貸出金		695,053	63,347,130	680,434	62,014,755	652,488	59,467,756
未収還付税金		6	547	16	1,458	31	2,825
繰延税金資産		2,940	267,952	3,385	308,509	2,934	267,405
有形固定資産		2,930	267,040	3,009	274,240	3,086	281,258
のれんおよびその他の無形資産		4,778	435,467	4,652	423,983	4,177	380,692
その他の資産		9,691	883,238	6,473	589,949	6,483	590,861
<b>資産合計</b>		<b>1,048,288</b>	<b>95,540,968</b>	<b>1,055,126</b>	<b>96,164,184</b>	<b>975,876</b>	<b>88,941,339</b>
<b>負債</b>							
他の銀行に対する債務		75,265	6,859,652	74,679	6,806,244	66,721	6,080,952
徴求した担保		9,015	821,627	17,245	1,571,709	6,323	576,278
その他の金融負債		26,430	2,408,830	23,286	2,122,286	25,682	2,340,657
デリバティブ負債		32,033	2,919,488	57,486	5,239,274	33,965	3,095,570
預金およびその他の借入金	10	689,020	62,797,283	683,526	62,296,560	654,780	59,676,649
当期末払税金		557	50,765	1,011	92,143	426	38,826
引当金		1,595	145,368	2,096	191,029	1,785	162,685
社債、ノートおよび劣後債		131,469	11,982,085	119,283	10,871,453	107,285	9,777,955
その他の発行負債		7,322	667,327	7,318	666,963	6,835	622,942
その他の負債		14,167	1,291,180	10,164	926,347	11,045	1,006,641
<b>負債合計</b>		<b>986,873</b>	<b>89,943,605</b>	<b>996,094</b>	<b>90,784,007</b>	<b>914,847</b>	<b>83,379,156</b>
<b>純資産</b>		<b>61,415</b>	<b>5,597,363</b>	<b>59,032</b>	<b>5,380,176</b>	<b>61,029</b>	<b>5,562,183</b>
<b>資本</b>							
払込資本	11	38,845	3,540,333	39,399	3,590,825	41,291	3,763,262
積立金	11	(388)	(35,362)	(1,839)	(167,606)	(702)	(63,980)
利益剰余金		22,958	2,092,392	21,472	1,956,958	20,440	1,862,902
<b>資本合計</b>		<b>61,415</b>	<b>5,597,363</b>	<b>59,032</b>	<b>5,380,176</b>	<b>61,029</b>	<b>5,562,183</b>

## 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年3月31日に 終了した6ヵ月		2022年9月30日に 終了した6ヵ月		2022年3月31日に 終了した6ヵ月	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
利息受取額	19,359	1,764,379	12,588	1,147,270	8,930	813,880
利息支払額	(11,398)	(1,038,814)	(4,703)	(428,631)	(1,841)	(167,789)
配当金受取額	3	273	7	638	21	1,914
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたその他キャッシュ・フロー	(108)	(9,843)	(33)	(3,008)	1,723	157,034
法人税支払額	(1,914)	(174,442)	(709)	(64,618)	(932)	(84,942)
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動	7,815	712,259	(8,245)	(751,449)	21,415	1,951,763
<b>営業活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額</b>						
	13,757	1,253,813	(1,095)	(99,798)	29,316	2,671,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
負債性金融商品の投資の変動						
購入	(16,123)	(1,469,450)	(18,978)	(1,729,655)	(14,719)	(1,341,490)
処分および満期償還による収入	14,439	1,315,970	15,106	1,376,761	13,978	1,273,955
被支配会社、関連会社および共同支配企業ならびにその他の負債性および資本性金融商品の純変動	(3)	(273)	(3,026)	(275,790)	13	1,185
有形固定資産およびソフトウェアの購入	(478)	(43,565)	(652)	(59,423)	(424)	(38,643)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入(売却費用控除後)	-	-	(2)	(182)	1	91
<b>投資活動に使用されたキャッシュ純額</b>						
	(2,165)	(197,318)	(7,552)	(688,289)	(1,151)	(104,902)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
社債、ノートおよび劣後債の返済	(13,846)	(1,261,924)	(10,871)	(990,783)	(16,769)	(1,528,327)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入(発行費用控除後) <sup>(1)</sup>	22,065	2,011,004	20,188	1,839,934	21,744	1,981,748
株式買戻しの支払い	(597)	(54,411)	(1,903)	(173,439)	(2,014)	(183,556)
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(266)	(24,243)	(261)	(23,788)	(239)	(21,782)
従業員株式募集プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(23)	(2,096)	-	-	-	-
その他の発行負債による収入(発行費用控除後)	-	-	1,983	180,731	-	-
その他の発行負債の返済	-	-	(1,504)	(137,075)	-	-
配当金および分配金支払額(配当金再投資プランを除く)	(2,175)	(198,230)	(2,067)	(188,386)	(1,939)	(176,720)
その他の財務活動の返済	(164)	(14,947)	(165)	(15,038)	(174)	(15,858)
<b>財務活動によりもたらされたキャッシュ純額</b>						
	4,994	455,153	5,400	492,156	609	55,504
現金および現金同等物の純増/(減)額	16,586	1,511,648	(3,247)	(295,932)	28,774	2,622,462
現金および現金同等物の期首残高	62,179	5,666,994	64,299	5,860,211	37,881	3,452,474
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	1,070	97,520	1,127	102,715	(2,356)	(214,726)
現金および現金同等物の期末残高	79,835	7,276,162	62,179	5,666,994	64,299	5,860,211

(1)RBNZのファンディング・フォー・レンディング・プラン(FLP)が含まれる。

## 中間連結持分変動計算書

	払込資本	積立金	利益剰余金	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2021年10月1日現在残高	43,247	550	18,982	62,779
継続事業からの当期純利益	-	-	3,571	3,571
非継続事業からの当期純損失	-	-	(20)	(20)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(1,251)	82	(1,169)
当期包括利益合計	-	(1,251)	3,633	2,382
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	239	-	-	239
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(239)	-	-	(239)
株式買戻し	(2,014)	-	-	(2,014)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(3)	3	-
株式報酬積立金からの振替	58	(58)	-	-
株式報酬	-	60	-	60
支払配当金	-	-	(2,178)	(2,178)
2022年3月31日現在残高	41,291	(702)	20,440	61,029
継続事業からの当期純利益	-	-	3,489	3,489
非継続事業からの当期純損失	-	-	(149)	(149)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(1,178)	19	(1,159)
当期包括利益合計	-	(1,178)	3,359	2,181
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	261	-	-	261
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(261)	-	-	(261)
株式買戻し	(1,903)	-	-	(1,903)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(1)	1	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	11	(11)	-	-
株式報酬	-	53	-	53
支払配当金	-	-	(2,328)	(2,328)
2022年9月30日現在残高	39,399	(1,839)	21,472	59,032
2022年10月1日現在残高	39,399	(1,839)	21,472	59,032
継続事業からの当期純利益	-	-	3,982	3,982
非継続事業からの当期純損失	-	-	(15)	(15)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	1,432	(30)	1,402
当期包括利益合計	-	1,432	3,937	5,369
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	266	-	-	266
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(266)	-	-	(266)
従業員株式募集プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(23)	-	-	(23)
株式買戻し	(597)	-	-	(597)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	10	(10)	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	66	(66)	-	-
株式報酬	-	75	-	75
支払配当金	-	-	(2,441)	(2,441)
2023年3月31日現在残高	38,845	(388)	22,958	61,415

	払込資本	積立金	利益剰余金	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月1日現在残高	3,941,532	50,127	1,730,019	5,721,678
継続事業からの当期純利益	-	-	325,461	325,461
非継続事業からの当期純損失	-	-	(1,823)	(1,823)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(114,016)	7,473	(106,543)
当期包括利益合計	-	(114,016)	331,112	217,095
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	21,782	-	-	21,782
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(21,782)	-	-	(21,782)
株式買戻し	(183,556)	-	-	(183,556)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(273)	273	-
株式報酬積立金からの振替	5,286	(5,286)	-	-
株式報酬	-	5,468	-	5,468
支払配当金	-	-	(198,503)	(198,503)
2022年3月31日現在残高	3,763,262	(63,980)	1,862,902	5,562,183
継続事業からの当期純利益	-	-	317,987	317,987
非継続事業からの当期純損失	-	-	(13,580)	(13,580)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(107,363)	1,732	(105,631)
当期包括利益合計	-	(107,363)	306,139	198,776
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	23,788	-	-	23,788
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(23,788)	-	-	(23,788)
株式買戻し	(173,439)	-	-	(173,439)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(91)	91	-
株式報酬積立金からの振替	1,003	(1,003)	-	-
株式報酬	-	4,830	-	4,830
支払配当金	-	-	(212,174)	(212,174)
2022年9月30日現在残高	3,590,825	(167,606)	1,956,958	5,380,176
2022年10月1日現在残高	3,590,825	(167,606)	1,956,958	5,380,176
継続事業からの当期純利益	-	-	362,919	362,919
非継続事業からの当期純損失	-	-	(1,367)	(1,367)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	130,512	(2,734)	127,778
当期包括利益合計	-	130,512	358,818	489,331
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	24,243	-	-	24,243
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(24,243)	-	-	(24,243)
従業員株式募集プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(2,096)	-	-	(2,096)
株式買戻し	(54,411)	-	-	(54,411)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	911	(911)	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	6,015	(6,015)	-	-
株式報酬	-	6,836	-	6,836
支払配当金	-	-	(222,473)	(222,473)
2023年3月31日現在残高	3,540,333	(35,362)	2,092,392	5,597,363

[次へ](#)



## 中間財務書類に対する注記

### 注記1 作成の基礎

本中間財務書類（本書類）は、オーストラリア証券取引所（以下「ASX」）上場規則、2001年会社法（連邦法）およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」）が公表する会計基準第134号「中間財務報告」に準拠して作成されている2023年3月31日に終了した6ヵ月間の報告期間に関する中間財務書類である。

本書類は取得原価基準に基づき作成されているが、AASBが公表する会計基準および解釈指針によって要求または許容される場合、特定の資産および負債に関する公正価値会計による修正を受けている。

本書類は、年次財務書類に通常含まれている開示のすべてを含んでいるわけではない。したがって年次財務書類のような当社グループの財政状態および財務業績についての全面的な理解が得られることは期待できない。本書類は、当社グループの2022事業年度の年次報告書および本書類の日付までに公表した書類とともに読まれるべきである。

非継続事業は継続事業の業績から除外され、損益計算書において非継続事業からの当期純損失として別個に単一の金額が表示される。

### 会計方針

2023年3月31日に終了した6ヵ月間中に当社グループはモーゲージ・ブローカーに対して支払義務のある継続的なトレイル・コミッションの会計処理を修正した。当社グループはトレイル・コミッションの将来予想支払額の現在価値と同額の負債を「その他の負債」において認識し、「貸出金純額」において資産計上したブローカー費用を同額だけ増加させた。比較情報は遡及修正されていない。

上記の事項を除き、本書類において適用される会計方針および計算方法は、当社グループの2022事業年度の年次報告書に適用されている会計方針と一致している。当期間中に適用したオーストラリア会計基準の重要な改訂で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

### 重要な会計上の判断および見積り

本書類を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える重要な会計上の見積り、判断および仮定を用いる必要がある。以下に説明するものを除き、2022事業年度の年次報告書の作成にあたり適用した会計上の見積り、判断および仮定と比較し、本書類の作成に用いた会計上の見積り、判断および仮定に重要な変更はない。

### 予想信用損失の測定

予想信用損失（ECL）の計算に適用される手法は2022事業年度の年次報告書から変更がないものの、当社グループは本中間財務書類において更新後の見積り、仮定および判断を反映させた。これらは注記8「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」において詳述されている。

### のれんが配賦された資金生成単位の回収可能価額を決定するために用いた主要な仮定

	のれん			割引率 (年率)	永続価値成長 率(年率)
	2023年3月 百万豪ドル	2022年9月 百万豪ドル	2022年3月 百万豪ドル	2023年3月 %	2023年3月 %
資金生成単位					
事業者向け・プライベートバンキング業務	94	94	68	9.3	3.3
ニュージーランド銀行業務	258	258	258	9.6	2.9
個人向け銀行業務	1,611	1,611	1,512	9.3	3.3
Uバンク <sup>(1)</sup>	126	126	126	9.9	3.3
のれん合計	2,089	2,089	1,964	n/a	n/a

(1) UバンクCGUのキャッシュ・フローは、86 400との統合初期の数年間と企業結合の長期派生メリットを認識するために、7年間にわたって予測されている。

### 金利指標改革

当社グループは、規制上の要求事項および契約上の条項に従って、対象金融商品の契約の代替指標金利への移行を継続している。

### 表示通貨

すべての金額は、他の特段の記載がない限り豪ドルで表示されている。

### 金額の端数処理

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）会社（財務／取締役報告書における端数処理）規則2016／191にしたがい、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

### 注記2 セグメント情報

#### 概要

2023年3月31日に終了した6ヵ月間の当社グループのセグメント情報は、「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」、「ニュージーランド銀行業務」および「コーポレート機能・その他業務」の報告対象セグメントに基づいて表示されている。

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。その理由は、当社グループの基本的な業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられる非IFRSベースの主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目である。現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収、処分および事業の廃止に関連する利益、損失およびその他の一定の項目について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことも意図しておらず、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

## 主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益に貢献する単一顧客はいない。

## 報告対象セグメント

2023年3月31日に終了した6ヵ月

	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 <sup>(2)</sup> 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	3,653	2,282	1,119	1,321	101	8,476
その他の営業収益	499	291	875	273	115	2,053
純営業収益	4,152	2,573	1,994	1,594	216	10,529
営業費用	(1,452)	(1,287)	(722)	(521)	(439)	(4,421)
基礎収益/(損失)	2,700	1,286	1,272	1,073	(223)	6,108
信用減損(費用)/戻入れ	(252)	(165)	(25)	(19)	68	(393)
税引前現金収益/(損失)	2,448	1,121	1,247	1,054	(155)	5,715
法人税(費用)/還付	(734)	(336)	(307)	(295)	27	(1,645)
現金収益/(損失)	1,714	785	940	759	(128)	4,070
ヘッジおよび公正価値の変動	(4)	(6)	(65)	(9)	79	(5)
その他の非現金収益項目	(4)	(10)	-	-	(69)	(83)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,706	769	875	750	(118)	3,982
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(15)	(15)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,706	769	875	750	(133)	3,967
報告対象セグメント資産 <sup>(3)</sup>	245,864	247,979	284,827	115,309	154,309	1,048,288

(1) 2023年3月31日に終了した6ヵ月間に関し、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。それ以前は当該資産および負債は関連損益と併せて法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は遡及修正されていない。

(2) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

(3) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

2022年9月30日に終了した6ヵ月

報告対象セグメント情報	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	個人向け 銀行業務	法人・機関 投資家向け 銀行業務	ニュージー ランド銀行 業務	コーポ レート機能 ・その他 業務 <sup>(1)</sup>	当社 グループ 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
純利息収益	3,242	2,124	1,085	1,188	128	7,767
その他の営業収益	479	277	654	253	38	1,701
純営業収益	3,721	2,401	1,739	1,441	166	9,468
営業費用	(1,369)	(1,233)	(680)	(490)	(539)	(4,311)
基礎収益/(損失)	2,352	1,168	1,059	951	(373)	5,157
信用減損(費用)/戻入れ	(87)	(21)	7	(28)	6	(123)
税引前現金収益/(損失)	2,265	1,147	1,066	923	(367)	5,034
法人税(費用)/還付	(681)	(344)	(244)	(258)	117	(1,410)
現金収益/(損失)	1,584	803	822	665	(250)	3,624
ヘッジおよび公正価値の変動	-	12	69	17	(212)	(114)
その他の非現金収益項目	(2)	(7)	-	-	(12)	(21)
継続事業からの当期純利益/( 損失)	1,582	808	891	682	(474)	3,489
当社株主に帰属する非継続事 業からの当期純損失	-	-	-	-	(149)	(149)
当社株主に帰属する純利益/ (損失)	1,582	808	891	682	(623)	3,340
報告対象セグメント資産 <sup>(2)</sup>	235,322	244,822	348,035	93,243	133,704	1,055,126

2022年3月31日に終了した6ヵ月

報告対象セグメント情報	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	個人向け 銀行業務	法人・機関 投資家向け 銀行業務	ニュージー ランド銀行 業務	コーポ レート機能 ・その他 業務 <sup>(1)</sup>	当社 グループ 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
純利息収益	2,832	1,931	973	1,114	235	7,085
その他の営業収益	483	247	759	265	(11)	1,743
純営業収益	3,315	2,178	1,732	1,379	224	8,828
営業費用	(1,295)	(1,078)	(697)	(481)	(412)	(3,963)
基礎収益(損失)	2,020	1,100	1,035	898	(188)	4,865
信用減損(費用)/戻入れ	27	26	19	(19)	(55)	(2)
税引前現金収益/(損失)	2,047	1,126	1,054	879	(243)	4,863
法人税(費用)/還付	(618)	(338)	(248)	(249)	70	(1,383)
現金収益/(損失)	1,429	788	806	630	(173)	3,480
ヘッジおよび公正価値の変動	(2)	(3)	21	23	144	183
その他の非現金収益項目	-	-	-	-	(92)	(92)
継続事業からの当期純利益/ (損失)	1,427	785	827	653	(121)	3,571
当社株主に帰属する非継続事 業からの当期純損失	-	-	-	-	(20)	(20)
当社株主に帰属する純利益/ (損失)	1,427	785	827	653	(141)	3,551
報告対象セグメント資産 <sup>(2)</sup>	222,185	229,077	303,960	97,086	123,568	975,876

(1) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

(2) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

## 注記3 その他収益

	2023年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
報酬および手数料			
融資手数料	557	571	554
その他の報酬および手数料	470	396	442
投資運用純収益			
投資運用収益	149	148	148
投資運用費用	(74)	(65)	(75)
報酬および手数料合計	1,102	1,050	1,069
公正価値で測定する金融商品に係る純利益			
売買目的金融商品	1,039	(245)	49
ヘッジ非有効部分	(45)	21	37
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	(112)	561	644
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	882	337	730
その他の営業収益			
受取配当金	3	7	21
その他収益 <sup>(1)</sup>	106	341	175
その他営業収益合計	109	348	196
その他収益合計	2,093	1,735	1,995

(1) 2022年9月30日、当社グループはBNZライフ事業の処分を完了し、その結果その他収益に合計で197百万豪ドルの処分益を計上した。

## 注記4 営業費用

	2023年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
人件費			
給与および関連経費	2,145	2,019	1,945
退職年金費用 - 確定拠出制度	180	164	155
業績連動型報酬	282	232	285
その他の人件費	76	94	83
人件費合計	2,683	2,509	2,468
施設関連費および減価償却費			
賃借料	49	50	53
減価償却費および減損費用	290	290	287
その他の費用	27	32	10
施設関連費および減価償却費合計	366	372	350
一般管理費			
支払報酬および手数料	8	20	24
無形資産の償却費	300	287	248
広告およびマーケティング費	111	119	68
オペレーショナル・リスク事由による損失の引当金繰入額/ (取崩し額)	61	121	(14)
通信費、郵送費および事務用品費	75	71	66
コンピューター機器およびソフトウェア	434	408	381
データ通信および処理費	64	52	38
専門家報酬	347	391	338
減損損失認識額	2	7	3
その他の費用	124	273	102
一般管理費合計	1,526	1,749	1,254
営業費用合計	4,575	4,630	4,072

## 注記5 法人税

## 損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	2023年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
税引前利益	5,584	4,743	5,001
税率30%での計算上の法人税額	1,675	1,423	1,500
永久差異の税効果			
課税される海外収益	4	4	3
外国税率差異	(33)	(31)	(34)
課税されない海外支店収益	(3)	1	(13)
過年度における引当金過大計上額	1	(2)	(3)
オフショア・バンキング・ユニットの調整	(37)	(57)	(40)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	-	(9)	4
損金算入されない転換可能証券に対する利子	50	37	30
税務上の欠損金に係る繰延税金残高の調整 <sup>(1)</sup>	(21)	(57)	(25)
BNZライフの売却益	-	(59)	-
その他	(34)	4	8
法人税合計	1,602	1,254	1,430
実効税率(%)	28.7%	26.4%	28.6%

(1) 2023年3月31日に終了した6ヵ月間に一定の税務上の欠損金に係る調整がその他から分離されて調整計算上別建てで表示されている。当期の表示と整合させるため、過年度の金額は組み替えて再表示されている。

## 注記6 配当金

当社グループは以下の普通株式に対する配当金を認識した。

	2023年3月31日に 終了した6ヵ月		2022年9月30日に 終了した6ヵ月		2022年3月31日に 終了した6ヵ月	
	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル
普通株式に対する配当金						
配当金（過去の期間に関するもの）	78	2,460	73	2,347	67	2,196
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(19)	n/a	(19)	n/a	(18)
支払配当金合計	n/a	2,441	n/a	2,328	n/a	2,178

当期中に支払が行われた税額控除適格の配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2022年：30%）。

## 中間配当

2023年5月4日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当 %
2023年3月31日に終了した事業年度に関して決定された中間配当金	83	2,605	100

2023事業年度の中間配当金は2023年7月5日に支払われる。配当金再投資プラン（DRP）には割引率が適用されず、参加金額に上限はない。中間配当金の財務上の影響額は2023年3月31日に終了した6ヵ月間の財務書類には計上されておらず、今後の財務書類に認識される予定である。



## 注記7 貸出金

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
貸出金			
住宅ローン	399,177	389,124	373,807
その他の長期貸付金	262,835	262,380	253,061
資産およびリース金融	15,866	14,988	14,394
当座貸越	5,253	4,689	4,448
クレジットカード債権	9,123	8,684	5,144
その他の貸付金	8,184	7,867	8,790
公正価値調整	19	(17)	37
貸出金総額	700,457	687,715	659,681
内訳:			
公正価値で測定する貸出金 <sup>(1)</sup>	1,284	1,876	1,979
償却原価で測定する貸出金	699,173	685,839	657,702
貸出金総額	700,457	687,715	659,681
未經過収益および繰延手数料収入純額 <sup>(2)</sup>	(1,265)	(1,020)	(789)
資産計上されたブローカー費用 <sup>(2) (3)</sup>	2,515	671	602
信用減損引当金	(5,370)	(5,056)	(5,027)
貸出金純額	696,337	682,310	654,467
証券化された貸付金およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金 <sup>(4)</sup>	39,860	38,820	35,489

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

(2) 2023年3月31日に終了した6ヵ月間において、残高の性質により適合させるため、従前は未經過収益および繰延手数料収入純額において純額で表示されていた前払いブローカー費用を資産計上されたブローカー費用として別建てで分類した。これにしたがって比較情報が遡及修正されている。

(3) 2023年3月31日現在の残高には、モーゲージ・ブローカーに対して支払義務のある継続的なトレイル・コミッションに関して修正した会計処理を反映して1,789百万豪ドルの資産計上されたブローカー費用が含まれている。比較情報は遡及修正されていない。詳細は「注記1 作成の基礎」を参照。

(4) 証券化およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金は「貸出金純額」の残高に含まれている。

2023年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	346,363	52,801	13	399,177
その他の長期貸付金	202,254	39,147	21,434	262,835
資産およびリース金融	15,811	-	55	15,866
当座貸越	3,197	2,049	7	5,253
クレジットカード債権	8,332	791	-	9,123
その他の貸付金	7,434	412	338	8,184
公正価値調整	21	(2)	-	19
貸出金総額	583,412	95,198	21,847	700,457
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 <sup>(1)</sup>	848	436	-	1,284
償却原価で測定する貸出金	582,564	94,762	21,847	699,173
貸出金総額	583,412	95,198	21,847	700,457

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2022年9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	340,840	48,261	23	389,124
その他の長期貸付金	204,054	36,948	21,378	262,380
資産およびリース金融	14,937	-	51	14,988
当座貸越	2,811	1,870	8	4,689
クレジットカード債権	7,958	726	-	8,684
その他の貸付金	6,992	399	476	7,867
公正価値調整	3	(20)	-	(17)
貸出金総額	577,595	88,184	21,936	687,715
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 <sup>(1)</sup>	1,170	570	136	1,876
償却原価で測定する貸出金	576,425	87,614	21,800	685,839
貸出金総額	577,595	88,184	21,936	687,715

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2022年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	323,171	50,608	28	373,807
その他の長期貸付金	193,269	38,042	21,750	253,061
資産およびリース金融	14,188	-	206	14,394
当座貸越	2,639	1,801	8	4,448
クレジットカード債権	4,407	737	-	5,144
その他の貸付金	7,952	387	451	8,790
公正価値調整	59	(22)	-	37
貸出金総額	545,685	91,553	22,443	659,681
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 <sup>(1)</sup>	1,419	560	-	1,979
償却原価で測定する貸出金	544,266	90,993	22,443	657,702
貸出金総額	545,685	91,553	22,443	659,681

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

[次へ](#)

## 注記8 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

予想信用損失（ECL）は確率加重した予想損失の見積りから導き出される。ECLの測定および信用リスクの著しい増大の評価にあたって、現在の状況、過去の事象および合理的で裏付け可能な将来の経済状況の予測に関する情報を考慮する。

## 主要な見積りおよび仮定

- ・ ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況、詳細なデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた経営陣の判断が適用される。
- ・ これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに資産価格が含まれる（がこれらに限らない）。
- ・ 当初認識以降に債務不履行のリスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の実績に基づく分析が含まれる。

## 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用

	2023年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年 9月30日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2022年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル
償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用			
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	565	247	108
個別信用減損引当金戻入れ	(110)	(78)	(83)
個別信用減損引当金回収	(46)	(43)	(27)
損益計算書繰入 / (戻入) 額合計	409	126	(2)

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計
	12ヶ月のECL 一括信用減 損引当金	全期間のECL (信用減損 なし) 一括信用減 損引当金	全期間のECL (信用減損 あり) 一括信用減 損引当金	全期間のECL (信用減損 あり) 個別信用減 損引当金	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2021年10月1日現在残高	256	3,376	889	650	5,171
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヶ月のECL (一括信用減損引当金) への振替	142	(133)	(9)	-	-
全期間のECL (信用減損なし、一括信用減損引当金) への振替	(27)	114	(87)	-	-
全期間のECL (信用減損あり、一括信用減損引当金) への振替	(1)	(30)	31	-	-
全期間のECL (信用減損あり、個別信用減損引当金) への振替	-	(21)	(31)	52	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し (一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(105)	83	(6)	136	108
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(83)	(83)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(147)	(147)
外貨換算およびその他の調整	(1)	(14)	(3)	(4)	(22)
2022年3月31日残高	264	3,375	784	604	5,027
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヶ月のECL (一括信用減損引当金) への振替	158	(153)	(5)	-	-
全期間のECL (信用減損なし、一括信用減損引当金) への振替	(29)	82	(53)	-	-
全期間のECL (信用減損あり、一括信用減損引当金) への振替	(1)	(36)	37	-	-
全期間のECL (信用減損あり、個別信用減損引当金) への振替	-	(6)	(32)	38	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し (一括信用減損引当金の取崩し控除後)	19	(16)	72	172	247
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(78)	(78)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(215)	(215)
外貨換算およびその他の調整 <sup>(1)</sup>	37	30	14	(6)	75
2022年9月30日現在残高	448	3,276	817	515	5,056
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヶ月のECL (一括信用減損引当金) への振替	171	(164)	(7)	-	-
全期間のECL (信用減損なし、一括信用減損引当金) への振替	(24)	78	(54)	-	-
全期間のECL (信用減損あり、一括信用減損引当金) への振替	(1)	(30)	31	-	-
全期間のECL (信用減損あり、個別信用減損引当金) への振替	-	(10)	(25)	35	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し (一括信用減損引当金の取崩し控除後)	(100)	321	80	264	565
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(110)	(110)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(186)	(186)
外貨換算およびその他の調整	5	32	5	3	45
2023年3月31日現在残高	499	3,503	847	521	5,370

(1) シティ消費者向け事業の買収による引当金に対する影響を含む。

## ECLシナリオ分析

当社グループのECLの測定は、業界、地域またはセグメントのレベルで発生するリスクに対する将来予測に基づく調整に加え、当社グループの主要な貸付金ポートフォリオの各々に適用される3つの独立したシナリオ（ベースライン、アップサイドおよびダウンサイド）の確率加重平均から得られる。それぞれのシナリオの確率は関連するマクロ経済見通しおよびそれが当社グループの与信ポートフォリオに及ぼす可能性のある影響を考慮して決定される。

次表は、2023年3月31日現在のベースラインのシナリオおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられたオーストラリア経済における主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了年度）	1.5	0.6	2.1	(2.7)	(1.6)	2.1
失業率（9月30日現在）	3.8	4.6	4.7	6.4	9.7	9.9
住宅価格変動（9月終了年度）	(12.6)	0.4	6.0	(11.2)	(18.6)	(2.5)

次表は、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計額を、ベースラインまたはダウンサイドのシナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用したと仮定した場合のECLへの影響を反映した感応度の範囲とともに示す。

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計額			
確率加重したシナリオに基づくECL計上額	5,370	5,056	5,027
100%ベースラインシナリオの場合のECL	4,493	4,292	4,063
100%ダウンサイドシナリオの場合のECL	6,454	6,008	6,447

下表は確率加重ECLを導き出すためにオーストラリアのポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2023年 3月31日現在 %	2022年 9月30日現在 %	2022年 3月31日現在 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト			
アップサイドのシナリオ	2.5	2.5	2.5
ベースラインのシナリオ	52.5	52.5	57.5
ダウンサイドのシナリオ	45.0	45.0	40.0

- ・100%ベースラインのシナリオおよび100%ダウンサイドのシナリオにおける2023年3月のECLに対する引当金の合計額は、主に事業者向け・プライベートバンキング業務における事業者向け貸付ポートフォリオの金額の増加および住宅価格の下落の影響を反映して2022年9月以降増加している。
- ・オーストラリアのポートフォリオについては、2022年9月と比較してアップサイドシナリオ、ダウンサイドシナリオおよびベースラインのシナリオのウェイトに変動はなかった。

下表は主要なポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
主要なポートフォリオごとのECLに対する引当金合計			
住宅貸付	1,449	1,296	1,117
事業者向け貸付	3,558	3,429	3,740
その他	363	331	170
合計	5,370	5,056	5,027

#### 注記9 資産内容

減損資産は、契約上90日以上延滞し、元本および利息収入をカバーする担保が不十分であるか、または元本および利息の適時の回収可能性に相当の疑念が存在する個人向け貸付金（ポートフォリオ管理の無担保与信枠を除く）、個人向け以外の貸付金で、契約上延滞し、かつ/または元本および利息の適時の回収可能性に相当の疑念があるもの、ならびに現在の状況が損失の発生の可能性を示している減損したオフバランス・シートの与信エクスポージャーからなる。ポートフォリオ管理の無担保与信枠は、180日以上延滞しているもので償却されていない場合に減損貸付金に分類される。

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
不良債権エクスポージャーの要約			
減損資産	987	985	1,087
貸出条件緩和債権 <sup>(1)</sup>	228	44	47
減損資産総額	1,215	1,029	1,134
債務不履行に陥っているが減損していない資産	5,513	5,474	5,349
不良資産エクスポージャー <sup>(2) (3)</sup>	6,728	6,503	6,483

(1) 2023年3月31日に終了した6ヵ月間に貸出条件緩和債権が増加したのは近時のニュージーランドにおける深刻な異常気象の影響を受けた顧客によるものである。

(2) 不良債権エクスポージャーはAPS第220号「信用リスク管理」における定義と一致させている。

(3) 公正価値ベースで0豪ドル（2022年9月現在：32百万豪ドル、2022年3月現在：32百万豪ドル）の不良債権を含む。

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
減損資産総額の変動				
2021年10月1日現在残高	1,015	222	21	1,258
新規	211	12	-	223
償却	(61)	(20)	(1)	(82)
正常先への変更、返済または減損に非該当 為替換算調整	(226)	(32)	(1)	(259)
	-	(5)	(1)	(6)
2022年3月31日現在残高	939	177	18	1,134
新規	193	27	3	223
償却	(91)	(31)	-	(122)
正常先への変更、返済または減損に非該当 為替換算調整	(181)	(16)	-	(197)
	-	(9)	-	(9)
2022年9月30日現在残高	860	148	21	1,029
新規	155	302	27	484
償却	(71)	(12)	(3)	(86)
正常先への変更、返済または減損に非該当 為替換算調整	(146)	(78)	(2)	(226)
	-	13	1	14
2023年3月31日現在残高 <sup>(1)</sup>	798	373	44	1,215

(1) 公正価値ベースで0豪ドル(2022年9月現在:29百万豪ドル、2022年3月現在:30百万豪ドル)の減損資産総額を含む。

以下の債務不履行(デフォルト)に陥った貸付金は減損資産として分類されておらず、したがって上記の要約には含まれていない。

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
債務不履行に陥ったが減損していない資産・地域別			
オーストラリア	4,946	4,923	4,845
ニュージーランド	553	534	500
その他海外	14	17	4
債務不履行に陥ったが減損していない資産 <sup>(1)</sup>	5,513	5,474	5,349

(1) 公正価値ベースで0豪ドル(2022年9月現在:3百万豪ドル、2022年3月現在:2百万豪ドル)の債務不履行に陥ったが減損していない貸付金を含む。

#### リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

下表は認識済および未認識の両方の金融資産について次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャーの信用の質を示したものである。

- ・ 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA-（内部格付：1から5）に概ね一致する。
- ・ 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB+からBBB-（内部格付：6から11）に概ね一致する。
- ・ 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB+（内部格付：12から23）に概ね一致する。
- ・ デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

信用リスク・エクスポージャーについての想定ステージ割り当て（ステージ1およびステージ2）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的経済情報の影響を織り込んでいる。

	12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)			全期間の予想信用損失 (信用減損なし)			全期間の予想信用損失 (信用減損なし)			合計		
	2023年3月	2022年9月	2022年3月	2023年3月	2022年9月	2022年3月	2023年3月	2022年9月	2022年3月	2023年3月	2022年9月	2022年3月
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル
当社グループ												
貸出金総額												
上位投資適格	128,079	127,878	104,778	3,369	4,376	21,076	-	-	-	131,448	132,254	125,854
投資適格	270,724	270,812	254,062	36,386	33,614	37,527	-	-	-	307,110	304,426	291,589
投資不適格	104,857	99,753	95,299	149,381	143,291	138,752	-	-	-	254,238	243,044	234,051
デフォルト <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	6,377	6,115	6,208	6,377	6,115	6,208
貸出金合計総額	503,660	498,443	454,139	189,136	181,281	197,355	6,377	6,115	6,208	699,173	685,839	657,702
偶発債務および与信関 連コミットメント												
上位投資適格	82,349	85,149	65,840	4,029	4,196	18,398	-	-	-	86,378	89,345	84,238
投資適格	72,533	70,260	58,862	16,775	15,775	21,132	-	-	-	89,308	86,035	79,994
投資不適格	20,872	18,517	17,226	33,439	32,577	31,904	-	-	-	54,311	51,094	49,130
デフォルト	-	-	-	-	-	-	351	356	243	351	356	243
偶発債務および与信関 連コミットメント合 計	175,754	173,926	141,928	54,243	52,548	71,434	351	356	243	230,348	226,830	213,605
貸出金総額ならびに偶 発債務および与信関 連コミットメントの 合計	679,414	672,369	596,067	243,379	233,829	268,789	6,728	6,471	6,451	929,521	912,669	871,307
負債性金融商品												
上位投資適格	45,555	41,644	39,937	-	-	-	-	-	-	45,555	41,644	39,937
投資適格	-	436	314	-	-	-	-	-	-	-	436	314
負債性金融商品合計	45,555	42,080	40,251	-	-	-	-	-	-	45,555	42,080	40,251

(1) 2023年3月31日に終了した6ヵ月間にデフォルト（債務不履行）に陥った貸出金が増加したのは主として近時のニュージーランドにおける深刻な異常気象の影響を受けた顧客によるものである。



## 注記10 預金およびその他の借入金

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
預金およびその他の借入金			
定期預金	176,649	156,049	119,147
要求払預金および短期預金	300,699	310,347	313,518
譲渡性預金	56,691	50,028	59,493
無利子預金 <sup>(1)</sup>	97,536	100,289	97,772
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	32,282	46,357	35,946
買戻条件付契約	29,189	23,940	34,847
公正価値調整	(12)	(6)	(18)
預金およびその他の借入金合計	693,034	687,004	660,705
内訳:			
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	4,014	3,478	5,925
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	689,020	683,526	654,780
預金およびその他の借入金合計	693,034	687,004	660,705

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

	2023年3月31日現在			
	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	138,491	28,640	9,518	176,649
要求払預金および短期預金	268,327	27,138	5,234	300,699
譲渡性預金	35,190	2,156	19,345	56,691
無利子預金 <sup>(1)</sup>	83,481	14,048	7	97,536
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	30,231	1,867	184	32,282
買戻条件付契約	6,142	78	22,969	29,189
公正価値調整	-	(12)	-	(12)
預金およびその他の借入金合計	561,862	73,915	57,257	693,034
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計	-	4,014	-	4,014
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	561,862	69,901	57,257	689,020
預金およびその他の借入金合計	561,862	73,915	57,257	693,034

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

2022年9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	123,115	24,773	8,161	156,049
要求払預金および短期預金	276,249	29,326	4,772	310,347
譲渡性預金	27,663	1,473	20,892	50,028
無利子預金 <sup>(1)</sup>	89,022	11,260	7	100,289
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	43,150	2,011	1,196	46,357
買戻条件付契約	4,751	9	19,180	23,940
公正価値調整	-	(6)	-	(6)
預金およびその他の借入金合計	563,950	68,846	54,208	687,004
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計	-	3,478	-	3,478
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	563,950	65,368	54,208	683,526
預金およびその他の借入金合計	563,950	68,846	54,208	687,004

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

2022年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	90,939	23,475	4,733	119,147
要求払預金および短期預金	276,948	32,543	4,027	313,518
譲渡性預金	30,310	2,300	26,883	59,493
無利子預金 <sup>(1)</sup>	85,455	12,311	6	97,772
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	31,346	3,643	957	35,946
買戻条件付契約	5,660	128	29,059	34,847
公正価値調整	-	(18)	-	(18)
預金およびその他の借入金合計	520,658	74,382	65,665	660,705
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計	-	5,925	-	5,925
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	520,658	68,457	65,665	654,780
預金およびその他の借入金合計	520,658	74,382	65,665	660,705

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

## 注記11 払込資本および積立金

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
払込資本			
全額払込普通株式	38,845	39,399	41,291
払込資本合計	38,845	39,399	41,291

	2023年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2022年 9月30日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2022年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル
発行済払込普通株式資本の変動			
期首残高	39,399	41,291	43,247
株式発行:			
配当金再投資プラン	266	261	239
株式報酬積立金からの振替	66	11	58
従業員株式募集プランによる発行済株式総数の増加を相殺する ための株式市場購入	(23)	-	-
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するた めの株式市場購入	(266)	(261)	(239)
株式買戻し	(597)	(1,903)	(2,014)
期末残高	38,845	39,399	41,291

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
積立金			
外貨換算積立金	162	(516)	(75)
資産再評価積立金	21	25	33
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(827)	(1,667)	(1,056)
ヘッジ費用積立金	17	81	48
株式報酬積立金	189	180	138
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 積立金	27	36	187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 積立金	23	22	23
積立金合計	(388)	(1,839)	(702)

## 注記12 金融商品の公正価値

### (a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。
- ・レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。
- ・レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、予想信用損失率ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いる際、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は当該振替が発生する報告期間の期首において発生したものとみなされる。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットが、観察可能かどうかが変わることにより発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、それらが属するポートフォリオの中で重要性が低い。したがって、2023年3月31日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても当社グループに重要な影響を及ぼすことはない。

## (b) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および金融負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には下記時点現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2023年3月31日現在		2022年9月30日現在		2022年3月31日現在	
	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル
金融資産						
貸出金	695,053	690,949	680,434	675,551	652,488	649,589
金融負債						
預金およびその他の借入金	689,020	688,906	683,526	683,530	654,780	654,484
社債、ノートおよび劣後債	131,469	130,830	119,283	118,417	107,285	107,500
その他の発行負債	7,322	7,416	7,318	7,531	6,835	7,149

## (c) 貸借対照表で認識される公正価値の測定

	2023年3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的有価証券	32,250	14,769	-	47,019
負債性金融商品	3,089	42,135	331	45,555
その他の金融資産	-	1,283	190	1,473
デリバティブ資産	-	31,827	306	32,133
資本性金融商品 <sup>(1)</sup>	-	-	224	224
公正価値で測定する金融資産合計	35,339	90,014	1,051	126,404
金融負債				
その他の金融負債	5,652	20,778	-	26,430
デリバティブ負債	-	31,782	251	32,033
公正価値で測定する金融負債合計	5,652	52,560	251	58,463

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2022年9月30日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的有価証券	27,393	13,180	-	40,573
負債性金融商品	3,625	37,732	723	42,080
その他の金融資産	-	1,740	321	2,061
デリバティブ資産	-	60,567	449	61,016
資本性金融商品 <sup>(1)</sup>	-	-	187	187
公正価値で測定する金融資産合計	31,018	113,219	1,680	145,917
金融負債				
その他の金融負債	2,441	20,845	-	23,286
デリバティブ負債	-	57,117	369	57,486
公正価値で測定する金融負債合計	2,441	77,962	369	80,772

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2022年3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的有価証券	29,074	16,887	-	45,961
負債性金融商品	3,012	36,497	742	40,251
その他の金融資産	-	1,979	201	2,180
デリバティブ資産	-	30,187	138	30,325
生命保険事業に関連する投資	-	88	-	88
資本性金融商品 <sup>(1)</sup>	-	-	175	175
公正価値で測定する金融資産合計	32,086	85,638	1,256	118,980
金融負債				
その他の金融負債	2,432	23,250	-	25,682
デリバティブ負債	-	33,903	62	33,965
公正価値で測定する金融負債合計	2,432	57,153	62	59,647

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2023年3月31日終了の6ヵ月間に、当社グループにおいてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	2023年3月31日に終了した6ヵ月			
	資産			負債
	デリバティブ 百万豪ドル	負債性金融商品 百万豪ドル	その他 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	デリバティブ 百万豪ドル
期首残高	449	723	508	369
資産に係る利得/(損失)および負債に係る(利得)/損失の認識:				
損益計算書計上分	(153)	-	5	(135)
その他の包括利益計上分	-	5	7	-
買付および発行	36	78	36	18
売却および決済	(50)	(125)	(105)	(6)
レベル3への振替	31	6	-	12
レベル3からの振替	(8)	(355)	(46)	(8)
為替換算調整額	1	(1)	9	1
期末残高	306	331	414	251
報告期間末に保有していた金融商品に関する報告期間中の資産に係る利得/(損失)および負債に係る(利得)/損失の認識:				
損益計算書計上分	(153)	-	5	(135)
その他の包括利益計上分	-	5	7	-

(1) その他の金融資産および資本性金融商品を含む。

## 注記13 偶発債務およびその他のコミットメント

## 銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客のために保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

- ・銀行保証
- ・スタンドバイ信用状
- ・荷為替信用状
- ・契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

## 与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した有効期限または他の解約条項を定め、顧客による手数料の支払いが必要となることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	2023年 3月31日現在 百万豪ドル	2022年 9月30日現在 百万豪ドル	2022年 3月31日現在 百万豪ドル
保証および与信関連コミットメント			
銀行保証および信用状	20,663	22,045	22,005
拘束力のある与信コミットメント	209,685	204,785	191,600
保証および与信関連コミットメント合計	230,348	226,830	213,605

## 偶発債務

当社グループは、営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

- ・現実のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査
- ・瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

## 訴訟手続

### 英国問題

テーラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）を争点とする9件の個別請求（904名にのぼる個人の原告から構成される。）が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（以下「CYBG」）に対して、CYBGの顧客を代理するRGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）により、英国の裁判所において開始されている。4名の個人の原告が関わる訴訟（第1号請求および第4号請求）に関し、事実上のテストケースとしてトライアルが開始されている。残りの個人の原告の訴訟は、現在、合意および裁判所命令により一時停止されている。

当該請求は、顧客がCYBGと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、（1）TBLの期限前返済（またはリストラクチャリング）のコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利/その他の金利の構成、について詐欺を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽表示、虚偽の陳述および偽計を含めていくつかの訴因を形成するとしている。

当該請求については、2021年10月、2022年10月および2023年3月に第2回、第3回および第4回審理が行われた。同審理において、裁判所は第1号および第4号請求を進捗させるためのさらなる指示を行った。第1号および第4号請求の原告は、2022年後半に請求の修正を行った。当社は、2022年12月に修正後の請求に対して反論書面を提出し、送達した。

訴訟手続は、延長された証拠開示段階が完了し、現在、証拠提出段階にある。4件のテストケースのトライアルは、2023年10月に開始するように命じられている。

RGLおよびフラッドゲート・エルエルピーによる請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

### ウォルトン・コンストラクション・グループ集団訴訟

2022年1月、ウォルトン・コンストラクション・グループ（以下「WCG」）の破綻に関連して申し立てられた当社の行為について集団訴訟の訴状が多数の下請け業者により連邦裁判所に提出された。WCG破綻前の当社の行為がWCG清算後に下請け業者が被った損失の一因になったことが主張されている。当社は、2022年12月16日に請求に対する反論書面を提出し、送達したが、さらに修正請求陳述書が提出される予定であると理解している。本件集団訴訟のもとでの請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。



## 規制活動、法規制遵守調査および関連手続

### マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社は、AMLおよびCTFの要求事項を遵守するために当社グループのシステムと業務プロセスの強化を続けている。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）にその進捗状況を報告し続けている。全般的な能力向上への継続的な取組みに加えて、当社は、識別された法規制遵守上の問題点や弱点を是正している。当社グループは、「顧客確認（" Know Your Customer "（KYC））」要件（特に非個人顧客に対する顧客デューデリジェンスの強化）、いくつかの分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点、ならびにその他の金融犯罪リスクなどに関する法規制遵守上の多数の問題点を、関連規制当局に報告している。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたは同等の外国規制当局に報告され、追加的な能力向上と強化が必要となる場合もある。

2022年4月29日に、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についてAUSTRACの懸念事項に対処するために、AUSTRACのCEOとの間で履行の強制が可能な履行確約書（enforceable undertaking（以下「EU」））を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACのCEOは、AUSTRACにおいて「当該調査の開始時に、民事制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことを要求される。

- ・ AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（以下「RAP」）を完了させること
- ・ RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること

2022年5月、当社は（EUの規定に従い）外部監査人を選任した。当社は、外部監査人から四半期ごとおよび年次の中間報告書を受領する。外部監査人は、2025年3月31日までの期間について当社に最終報告書を提出する。当社は、RAPに基づき必要とされる措置（場合により、外部監査人の確認を要する。また、RAPに基づく複雑性の高い措置の一部は、完了までの期間がより長く設定されている。）の約半分を完了した。当社は引き続き、RAPにおけるコミットメントの履行状況を監視するとともに、特化したEUガバナンスのフォーラムを通じて措置の完了のための調整を行っている。

上記の問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

## 銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下に関するものが含まれる。

- ・ 誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題
  - ・ 誤った金利が特定の商品に関して適用された問題（利息のみの返済プランから元利返済プランへ、および/または固定金利から変動金利へ、転換する際に誤った利率が適用された住宅ローン商品を含む。）
  - ・ 明細書（および当該明細書に添付されたその他の通知書）の交付時の問題、電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題
  - ・ 顧客基盤において特定された登録抹消済みの会社の扱いに係る問題
  - ・ 承認された融資枠の条件に準拠した約定弁済がなされていない事業者向け中長期融資枠に係る問題
- これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

## 雇用に関する再調査

2019年12月に当社は、社内の給与支払手続およびオーストラリア雇用法に基づく給与関連義務の法規制遵守状況を精査する給与の徹底的再調査を発表した。再調査により一連の問題点が識別され、それらは公正労働オンブズマン（the Fair Work Ombudsman（以下「FWO」））に報告された。救済措置プログラムが開始され、現在、概ね完了している。本件に関しては、FWOが実施し得る強制措置やその他の法的措置を含むさらなる進展の可能性もあるため、本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

ビクトリア州賃金監督局（the Wage Inspectorate Victoria）およびニューサウスウェールズ州被雇用者関係所轄部（the NSW Employee Relations）は、当社の非正規従業員の長期勤続休暇の権利に関連して調査を行ってきた。2021年10月に当社は、状況を明確にするために2009年公正労働法（連邦法）（以下「公正労働法」）の関連規定の適切な解釈に関する宣言判決を求める訴訟を連邦裁判所において開始した。2021年10月にビクトリア州賃金監督局は、この件に関してビクトリア州治安判事裁判所において訴追手続を開始した。2022年3月、当社は、同一の問題に関して連邦控訴裁判所（the Full Federal Court）に係属中の訴訟への参加を申請した。2022年5月25日に審理が行われ、2023年4月19日に判決が言い渡された。判決は、公正労働法の関連規定に関する当社の解釈を支持した。今後、控訴が行われるか、ビクトリア州賃金監督局が判決を受け入れ、それに従って治安判事裁判所における手続を取り下げるか、あるいはビクトリア州賃金監督局が本件の訴追手続を継続するかは、現時点では不明である。治安判事裁判所における手続については、2023年5月30日に準備手続が予定されている。本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

2023年3月、金融セクター労働組合（the Finance Sector Union（以下「FSU」））は、雇用主が従業員に不当な超過勤務を要求したり、義務付けたりすることを禁止する公正労働法の規定に当社およびMLCウェルス・リミテッドが違反したとして、両社を相手取った訴訟を連邦裁判所に提起した。当該請求は、4名の現・元従業員に関連している。FSUは、当社およびMLCウェルス・リミテッドが公正労働法に違反したとの宣言判決、申し立てられている違反に関する制裁金の賦課、ならびに名前が挙げられている4名の現・元従業員の損失および損害に対する賠償、および訴訟費用の支払いを求めている。本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

#### 定期支払手数料の誤請求

2021年2月24日、ASICは当社に対する連邦裁判所の訴訟手続を開始した。その主張は、当社が誤解を招く行為または詐欺的行為および非良心的な行為を含め、定期支払手数料の誤請求に関し2001年ASIC法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の多数の規定の遵守を怠ったというものである。2022年11月7日には、2017年1月から2018年7月にかけて当社が非良心的な行為を行ったとの判決が言い渡された。誤解を招く行為または詐欺的行為に関するASICの主張は退けられた。当社が支払うべき制裁金を確定するために、2023年6月6日に改めて審理が行われる予定である。したがって、本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

#### 資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社は2009年以降に法令に違背する財務助言を当社から受けた可能性があるとして懸念される特定の顧客グループと接触を開始し、（a）当該助言の適切性を評価し、そして（b）法令に違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。その後、本事案は「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており（同プログラムの対象には、MLCアドバイス、NABアドバイス・パートナーシップおよびJBWereの助言業務が含まれる。）、多くの場合について補償が提示され支払われた<sup>(1)</sup>。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

## 財務助言会社サービス手数料

当社は、継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いに関する顧客救済措置を目下進めている最中である。本事案は、JBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）およびNABアドバイス・パートナーシップスを含む様々な助言業務に関連している<sup>(1)</sup>。

MLCアドバイスに関する支払いは、既に完了している。NABアドバイス・パートナーシップスに関する支払いは、まもなく完了する見込みである。

- (1) これらの事案に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、MLC資産運用業務取引に従ってインスイグニア・ファイナンシャル・リミテッド（旧IOOF）に売却されたが、助言業務を運営していた複数の会社を当社は引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客を特定済みであり、必要に応じて救済金の支払いを開始した。JBWereは、APRA規制対象退職年金基金への加入者である顧客や、その顧客についてリテールではなくホールセール顧客として扱うことなど、顧客に影響を与える可能性のあるさらなる事案について引き続き評価を行っている。

当社グループは、最新情報に基づいて本問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、本問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

## 契約上のコミットメント

### BNZライフ取引

2022年9月30日、当社の完全子会社であるNWMIHは、BNZライフのパートナーズ・ライフへの売却を完了させた。売却関連契約に基づき、NWMIHはパートナーズ・ライフを受益者とする特定の保証および補償を提供しており、これらの違反が発生した場合には、NWMIHまたは（売却の諸条件に基づくNWMIHの保証人として）当社はパートナーズ・ライフに対して責任を負うこととなる可能性がある。本取引の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

### MLCライフ保険取引

MLCライフの80%を2016年10月に日本生命保険相互会社（以下「日本生命」）に売却したことに関連して、当社は日本生命およびMLCライフを受益者とする特定の誓約、保証および補償を付与した。MLCライフは、消費者信用保険に係るMLCライフに対するASICの法的手続に関連して、当社に対する補償請求を行っている。MLCライフによる本件請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

## MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社は、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務、投資業務および資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスイグニア・フィナンシャルへの売却を完了させた。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスイグニア・フィナンシャルに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

- ・ 職域退職年金に関する是正措置プログラム（一部雇用者の退職年金制度および加入者資格が管理システムに正しく設定されていなかった問題、ならびに保険や手数料などの年金商品の特徴についての開示と管理に関する問題を含む。）
- ・ マネーロンダリング防止法令に対する違反
- ・ 規制当局の罰金および制裁金
- ・ 特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む。）

また、当社はインスイグニア・フィナンシャルを受益者とする誓約および保証を付与した。これらの契約上のプロテクションに違反または抵触があれば、インスイグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数会社を引き続き保有しているため、取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。

また当社は、インスイグニア・フィナンシャルに対して特定の移行サービスおよび記録への継続的なアクセスを提供し、データ移行業務を支援することに同意している。当社は、当該契約に基づく義務の履行を怠った場合、インスイグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確実であり、またコンプライアンス・アカウント手続の最終決定および概述したその他の偶発事象に左右される。

## NULISおよびMLCN - 集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、旧ユニバーサル・スーパー制度加入者の最善の利益となるように行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に第1反論書面を提出した。当該訴訟は、2023年10月9日にトライアルが開始される予定である。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNがNULISの受託者責任に違反したというものである（以下「最高裁集団訴訟」）。NULISおよびMLCNは2020年4月に共同反論書面を提出した。

2021年3月26日、モーリス・ブラックバーンは連邦裁判所においてNULISおよびMLCNに対する集団訴訟を開始した。その主張は、上記の最高裁集団訴訟において行ったNULISによる受託者責任違反に関する主張と同様のものである。当該訴訟は、ビクトリア州最高裁判所に移送され、最高裁集団訴訟と併合されている。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これらの事案の関連費用に責任を負い、また引き続きこれら事案の処理にあたる。

#### 注記14 非継続事業

##### MLC資産運用業務非継続事業の売却

当社グループは、2021年5月31日にMLC資産運用業務の売却を完了した。当該売却の最終的な財務上の帰趨は、依然としてコンプライアンス・アカウント手続の最終決定と売却に係るその他の偶発事象に左右される。詳細については注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」を参照のこと。

##### 非継続事業からの純損失についての分析

	2023年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2022年 9月30日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2022年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル
非継続事業			
MLC資産運用業務非継続事業からの純損失 <sup>(1)</sup>	(15)	(149)	(20)
非継続事業からの純損失	(15)	(149)	(20)
当社株主に帰属	(15)	(149)	(20)

(1) 2023年3月31日に終了した6ヵ月間および2022年3月31日に終了した6ヵ月間における非継続事業は主にMLC資産運用業務の留保事業体の残務処理にかかわる費用に関連している。2022年9月30日に終了した6ヵ月間における非継続事業には顧客関連および給与関連救済措置に関して増加した費用が含まれている。

#### 注記15 後発事象

2023年3月31日から本国における当社の半期財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは通常でない項目、取引および事象は、発生していない。

[前へ](#)

## 2 【その他】

### (1) 後発事象

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記15「後発事象」を参照のこと。

### (2) 係争事件

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」を参照のこと。

以下の記載は、「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「偶発債務およびその他のコミットメント」の「雇用に関する再調査」の項に関する追加情報である。

『当社が訴訟参加した連邦控訴裁判所（the Full Federal Court）の事件に係る上訴期間は上訴されないまま満了した。ビクトリア州治安判事裁判所の事件に関しては2023年7月25日に主張整理期日が指定されている。』

### 3 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政状態計算書</li> <li>・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4)</li> <li>・ 持分変動計算書</li> <li>・ キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・ 会計方針および注記</li> </ul>	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結貸借対照表</li> <li>・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4)</li> <li>・ 連結株主資本等変動計算書</li> <li>・ 連結キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・ 連結附属明細表</li> </ul>
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資先に対するパワー</li> <li>・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利</li> <li>・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力</li> </ul> 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。  投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。  日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。  議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。



(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。  ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティ	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。  共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。  AASB第3号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。  ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。  全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれが高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用し、結果的に初日利得が計上されうる。

(18) 公正価値測定の種類	<p>AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。</p> <p>資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。</p>	<p>企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。なお、投資信託に関するこの取扱いは2022年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される。</p>
(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(20) 金融資産の分類	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル</li> <li>・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性</li> </ul> <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売買目的有価証券</li> <li>・ 満期保有目的の債券</li> <li>・ 子会社株式および関連会社株式</li> <li>・ その他有価証券</li> </ul>

(21) 公正価値オプション	<p>&lt;金融資産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。</li> <li>・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</li> </ul> <p>&lt;金融負債&gt;</p> <p>企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合</li> <li>・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合</li> </ul> <p>上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(22) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>

(23) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[市場価格のない株式等] 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。</p>
(24) 金融資産減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(25) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>

(26) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
(27) 金融負債と資本の区分	<p>AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。</p>	<p>金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。</p>
(28) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。</li> <li>・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。</li> <li>・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。）</li> </ul> <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること</li> <li>・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと</li> <li>・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと</li> </ul> <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(29) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。</li> <li>・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。</li> <li>・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ</li> </ul>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(35) リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

## 第7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近5ヶ年度および最近6ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において2紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。



## 第8 【提出会社の参考情報】

令和4年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和4年12月22日
(2) 有価証券報告書および添付書類 (令和3年10月1日から令和4年9月30日までの事業年度)	令和5年1月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

- 1 保証の対象となっている社債  
該当なし。
- 2 継続開示会社たる保証会社に関する事項  
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項  
該当なし。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由  
該当なし。
- 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項  
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項  
該当なし。

### 第3 【指数等の情報】

- 1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由  
該当なし。
- 2 当該指数等の推移  
該当なし。